



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

○財政状況の公表（財政課） ..... 1

## 告 示

### 沖縄県告示第245号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和8年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
---	--



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 財 政 事 情

## 目 次

1	令和8年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和8年度重点施策	1
3	令和8年度重点施策事業一覧	16
4	当初予算の規模	47
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	48
(2)	歳出予算の状況	53
6	特別会計予算の概要	64
(1)	農業改良資金特別会計	65
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	65
(3)	中小企業振興資金特別会計	66
(4)	下地島空港特別会計	66
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	67
(6)	所有者不明土地管理特別会計	67
(7)	沿岸漁業改善資金特別会計	68
(8)	中央卸売市場事業特別会計	68
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計	69
(10)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	69
(11)	宜野湾港整備事業特別会計	70
(12)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	70
(13)	産業振興基金特別会計	71
(14)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	71
(15)	中城湾港マリン・タウン特別会計	72
(16)	駐車場事業特別会計	72
(17)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	73
(18)	公債管理特別会計	73
(19)	国民健康保険事業特別会計	74

<b>7 公営企業会計予算の概要</b>	
(1) 病院事業会計 .....	75
(2) 水道事業会計 .....	76
(3) 工業用水道事業会計 .....	78
(4) 流域下水道事業会計 .....	80
<b>8 令和7年度予算の補正概要</b>	
(1) 歳入予算の補正状況 .....	82
(2) 歳出予算の補正状況 .....	84
(3) 特別会計予算の補正状況 .....	86
<b>9 県債及び一時借入金の状況</b>	
(1) 県債の状況 .....	87
(2) 一時借入金の状況 .....	87
<b>10 令和7年度の予算執行状況</b>	
(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況 .....	89
(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況 .....	93
<b>11 令和7年度下半期の公営企業の業務状況</b>	
(1) 沖縄県病院事業の業務状況 .....	97
(2) 沖縄県水道事業の業務状況 .....	103
(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況 .....	107
(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況 .....	111

## 1 令和8年度予算編成の基本的考え方

令和8年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の折り返しを迎えることから、これまでの取組の成果や課題等を踏まえ、同計画の後半5年に向けて沖縄振興をさらに加速していくことが求められる重要な年です。

このため、「重点テーマ」に沿った施策の推進、「沖縄県PDCA」等の反映及び「新沖縄県行政運営プログラム」の推進を図ることで、社会経済情勢の変化を的確に捉え、喫緊の課題に対応するとともに、将来を見据えた投資や世代間負担の平準化に寄与する施策の推進にあたっては国等の各種制度、基金や県債など多様な財源の積極的な活用を図りつつ、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上、スクラップ・アンド・ビルドの更なる徹底により、限られた財源を重点的に配分するとの基本的な考え方により、令和8年度予算を編成しました。

## 2 令和8年度重点施策

### 〔基本方針〕

#### (1) 県政運営の方針

県では、これまで、祖先（ウヤファーフジ）への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づき、様々な施策を推進してまいりました。

「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の創造を基本理念とする「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組むとともに、知事公約の3つの大項目、「県経済と県民生活の再生」「子ども・若者・女性支援施策のさらなる充実」「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」を中心とする各種施策の実現を図ってまいりました。

直近では、令和7年3月に「沖縄県子ども・若者計画」を策定したほか、貧困対策費の増額による対策の強化、子ども施策に関する総合調整機能の強化、学校給食の無償化に向けた取組などを進めてまいりました。

また、令和5年3月の「沖縄県差別のない社会づくり条例」の制定や、アジア・太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた地域外交の推進、戦後80周年平和祈念事業の実施、「防災危機管理センター棟（仮称）」の整備に向けた取組、本島周辺離島の水道広域化の拡大、首里城復元に向けた取組、持続可能な観光地として発展していくことを目指した令和7年9月の「沖縄県宿泊税条例」の制定など、様々な取組を進めてまいりました。

令和8年度の県政運営に当たりましても、「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に向けて、県政の最重要課題であるこどもの貧困解消に向けた取組を含めた総合的な子ども施策に取り組むとともに、誰もが安心して子育てができる環境づくりや、すべての高齢者、障害のある人が安心して生き生きと暮らすことができる地域づくりなど、あらゆる世代への総合的な支援について、引き続き、全庁体制で取り組んでまいります。

ここ数年の物価高などにより、県民生活は厳しい状況にあり、足元の物価高に対応するため、生活困窮者や子育て世帯等に対する負担軽減、適切な価格転嫁や賃上げに向けた事業者支援に加え、教育、福祉、医療、交通、農林水産業など様々な分野に対する支援に取り組んでまいりました。引き続き、県民生活・県経済への影響の緩和を図りつつ、県経済の拡大を確かなものとし、更なる成長につなげるよう取り組んでまいりま

す。

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けた取組により、近年、観光収入が過去最高を更新し続けており、令和7年の入域観光客数も過去最多となるなど好調に推移しているところです。引き続き、好調な国内観光需要の継続的な確保、アジア市場はもとより、欧米豪等の海外からの戦略的な誘客及び受入体制の強化に取り組んでまいります。

また、生成A I等によるD Xの推進やスタートアップの育成等を通じたイノベーションを促進するとともに、国内外への市場開拓による外需の獲得と域内経済循環の活性化を両輪として進め、「稼ぐ力」の強化に向けた施策を総合的に展開してまいります。

## (2) 重要性を増している課題に対する取組

県土の均衡ある持続可能な発展を支える交通基盤の構築により、県民生活の質の向上、地域経済活性化等を目指してまいります。そのため、慢性的な中南部都市圏の交通渋滞、公共交通空白地域など県内陸上交通の課題や、歴史的経緯及び高齢化の進展など社会構造の変化も踏まえ、戦後100年の公共交通の将来像を県民と描き、都市交通マスタープラン等と一体的に構想する「次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）」の策定に取り組んでまいります。

さらに、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの早期導入や公共交通の利便性向上に向けて取り組んでまいります。

本県の離島地域は、豊かな自然環境や独自の歴史・文化などの人々を惹きつける資源を有しているほか、我が国最西端の領海・領空・排他的経済水域の保全など、国家的利益の確保と増進に重要な役割を果たしております。

そのため、離島振興なくして沖縄の振興なしという考えの下、県政の最重要課題と位置付け、引き続き離島振興に取り組んでまいります。

特に、小規模離島においては、長年にわたる人口減少等により地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況について、強い危機感を持っているところであり、小規模離島の方々が安心して暮らし続けることができるよう、離島町村と連携しながら、地域社会の維持に向けた施策に全力で取り組んでまいります。

県立病院の経営再建に向けた取組を着実に推進するとともに、離島で働く医師の養成や代診医派遣等に引き続き取り組むなど、離島・へき地を含め医療提供体制の確保を図ってまいります。

新たに設置する「沖縄県糖業・農業振興基金」を活用し、基幹作物であるさとうきびの生産をはじめとする糖業及び農業の一体的な振興を図るほか、老朽化した製糖工場の整備に取り組みます。また、新たな「沖縄県畜産生産基盤強化支援基金」を活用した中長期的な視点での畜産生産基盤の強化に取り組むなど、本県の特性を最大限に生かした持続可能な農林水産業の実現を目指してまいります。

昨年11月に発生した導水管の破損事故では、県民生活や産業活動へ大きな影響を及ぼしたところであり、老朽化した水道施設の計画的な更新に取り組むほか、社会基盤の計画的な整備や補修・更新・耐震補強等のハード対策と併せてソフト対策にも取り組み、大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりに取り組んでまいります。

さらに、道路標識や街路樹など、緊急的な改善対策を集中的に実施することで、交通安全の確保及び沿道景観形成の促進を図り、安全・安心な道路環境の確保に取り組んでまいります。

県民の命と健康に関わる水道水については、引き続きP F O S等低減化について取り組み、県及び市町村の対策に係る費用について最大限の支援を国に求めてまいります。また、抜本的な解決に向け、国や米軍による低減化対策の実施を求めてまいります。

沖縄固有の海洋島しょ圏の特性を活かし、生物多様性に富んだ、世界に誇れる豊かな自然環境を次世代へ継承するため、自然環境の保護・保全に取り組むとともに、国立沖縄自然史博物館の設立・誘致の早期実現に向けて、県全体が一丸となった更なる取組を推進してまいります。

東アジア地域における経済的な結びつきが密接な今日において、平和的な外交・対話を通じた緊張緩和と信頼醸成がこれまで以上に必要であると考えております。

沖縄独自の歴史的・文化的特性等のソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用することで、対話や交流、国際協力などの平和的な手法で信頼関係の構築を図り、様々な主体と連携しながら、アジア・太平洋地域の平和構築や相互発展へより積極的な役割を果たすため、地域外交を推進してまいります。

復帰から50年以上経た現在もなお、航空機騒音やP F O S等の問題、米軍人等による事件・事故など、沖縄県民は到底受忍できない過重な基地負担を強いられ続けていることから、引き続き、県民の目に見える形で基地負担の軽減がなされるよう取り組んでまいります。

特に、普天間飛行場については、一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖・返還は県民の強い願いであり、その実現を日米両政府に求めるとともに、辺野古新基地建設の断念と対話による解決を求める姿勢を堅持し、「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を求めた建白書と、「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」に込めた平和への願いを叶えられるよう、引き続き、全力で取り組んでまいります。

令和4年に、いわゆる安全保障関連三文書が閣議決定されて以降、特に南西諸島における防衛力強化が進められるなか、政府は更なる防衛力強化のため、当該文書を前倒しで改定するとしております。

政府は南西諸島への自衛隊の配備を進めておりますが、米軍基地が集中していることに加え、急激な配備拡張による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生じることを懸念しており、ましてや沖縄が攻撃目標になることは、決してあってはならないと考えております。

このため、安保関連三文書改定について国政の場で十分に議論を深めることや、本県における自衛隊の配備は在沖米軍基地の整理縮小とあわせて検討することなどについて、引き続き軍転協等とも連携しながら、政府に求めてまいります。

令和8年秋は、首里城正殿の完成という復興の大きな節目となることから、首里城正殿完成記念事業を実施し、完成した首里城正殿の姿と復元の歩みを多くの皆様に御覧いただくとともに、首里城に象徴される歴史・文化を含めた沖縄の魅力を発信するなど、その価値を次世代へ継承していけるよう取り組んでまいります。

誰もが輝き、誰もが尊重され、そして誰もが希望のうちに喜びを見つけることが当たり前前に実現する島、幸福が真に実感できる沖縄を目指し、誰一人取り残さない、沖縄らしい優しい社会の実現に向けて、職員一丸となって、全力で取り組んでまいります。

### (3) 内閣府予算案及び税制改正について

令和8年度内閣府沖縄振興予算案においては、約2,647億円が計上され、沖縄振興特別推進交付金及び沖縄振興公共投資交付金が増額されたほか、新たに次世代情報通信基盤の実装や先端医療技術基盤の形成促進に係る事業等が計上されました。

また、令和7年度補正予算では、防災・減災・国土強靱化の推進など、291億円が確保され、令和8年度予算案と合わせると、2,938億円となりました。

税制改正においては、揮発油税等の暫定税率が廃止されるなか、沖縄独自の措置は、本県の実情等を踏まえ、本則税率からの軽減措置が講じられました。

県としては、沖縄振興予算及び税制を積極的に活用し、沖縄の自立的発展と県民一人ひとりが平和で誇りある豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

#### 〔令和8年度の主な施策〕

##### 【沖縄を取り巻く現状認識】

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いています。

我が国の経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、緩やかに回復しております。本県経済は、観光需要の増加が続いていることから、拡大基調にありますが、長引く人手不足や、物価高が個人消費に及ぼす影響に加え、国際情勢が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要があります。

このような状況を踏まえ、県としては、引き続き、国と連携しながら、人手不足や物価高に対し、家計の負担軽減や事業者への支援等を行い、県民生活・県経済への影響緩和を図ります。また、少子化対策等により人口減少のペースを緩和させつつ、持続可能な社会を維持していくための取組を推進します。

令和8年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の折り返しを迎えることから、同計画の後半5年に向けて沖縄振興を更に加速していくことが求められる重要な年となります。

「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる将来像の実現に向け、引き続き、各種施策を着実に推進するとともに、これまでの取組の成果や課題等を踏まえ、市町村、経済団体をはじめとする県内各界各層の意見を伺いながら計画の見直しを行います。

SDGsについては、令和8年度にSDGsの目標達成に向けた取組の加速化を図ることを目的に、「自発的自治体レビュー（VLR）」を国連へ提出し、国内外へ広く発信してまいります。引き続き、SDGs達成への貢献と地域課題の解決に向けた施策の一層の充実強化を図ります。

#### (1) 経済分野－新時代沖縄の到来の視点－

##### 【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】

県民所得の着実な向上を図るためには、企業の稼ぐ力の強化等による持続的な成長型経済への移行を見据えた取組を進め、成長と分配の好循環を実現することが重要であり、「おきなわブランド戦略」に基づく、農林水産・商工・観光分野の連携を促進します。

また、中小企業の経営革新の支援や、デジタル化の推進、賃上げや生産性向上等に向けた資金繰り支援等を通じた収益力の向上や経営基盤の強化を図るとともに、リゾテックおきなわの推進により産業DXを加速させるほか、官民連携で開催する国際IT見本市等を通じて、他産業とのビジネス交流機会を創出します。

情報通信産業については、商品・サービスの高付加価値化や生成A Iの活用等に向けたI T人材の育成等を促進することにより、生産性の高い産業構造への転換を図ります。テストベッド・アイランドの形成に向けて、観光やヘルスケア、農業など幅広い分野における新技術等の実証実験を支援するとともに、企業間の連携等によるオープンイノベーションの取組を支援することで、新たなビジネスの創出や地域課題の解決につなげます。

また、沖縄の強みや「NEXTグローバル拠点都市」の優位性を活かし、スタートアップ人材の育成、資金調達環境の整備、海外連携の取組強化などにより、世界のエコシステムとつながり、相互に発展する「アジア有数のスタートアップハブ」を目指します。

イノベーション・エコシステムの構築に向け、県内大学等による先端医療を含む幅広い分野の産学連携共同研究等への支援や、その研究成果の企業への技術移転の促進に取り組めます。

ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発、生産性の向上、受発注の促進に取り組むことで、域内自給率の向上につなげます。泡盛製造業については、「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも活かし、業界が行う自立に向けた取組を引き続き支援します。バイオ産業分野では、産学官金の連携の下、事業化支援や人材確保に取り組めます。工芸産業分野では、販路開拓支援等に加え、首里城正殿の工芸技術を紹介する催事を県内外で開催します。

県産品の販路拡大については、高付加価値化や新規市場の開拓に向けた支援などを通じて、グローバル市場への展開を戦略的に推進します。

国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の地理的優位性を活用した物流機能の強化に取り組むとともに、高付加価値製品を製造する企業など戦略的な臨空・臨港型産業の集積を促進します。

また、航空機整備施設の拡張に向けた取組を進めるとともに、航空機整備に付随する関連産業の誘致等により航空関連産業クラスターの形成に取り組めます。

#### 【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

持続可能な観光に向けて、県民・事業者・旅行者の三者協働による、都道府県では全国初の「沖縄サステナブルツーリズム宣言」を発出し、地域の観光諸課題解決や地域経済の好循環等、「観光があることで、地域がさらに豊かになる仕組み」を目指します。

また、高付加価値な観光資源開発を支援し、ラグジュアリー層インバウンドを取り込むとともに、小規模離島周遊のクルーズなど、多彩で質の高い観光を推進します。

受入体制の強化を図るため、観光人材の育成・確保、観光地間を結ぶバスへの支援、観光2次交通結節点の実証事業、災害時等における観光危機対策などに取り組めます。

宿泊税については令和8年度中の導入を見据え、新たな基金の設置や宿泊事業者システム改修支援、制度の周知広報に取り組むとともに、引き続き、活用事業の検討、事業効果検証等に係る体制構築に向けて取り組めます。

過去の国際大会の開催で得たノウハウやレガシーを活用したセーリングの「2026テザー級世界選手権国頭大会」等の開催支援や、沖縄らしいスポーツコンベンションの推進に取り組むとともに、Jリーグ規格スタジアムの整備については、入札公告に向けた手続きを進め、令和13年度の供用開始を目指します。

大型M I C E施設整備については、再公告に向けた手続きを進めるとともに、マリントウンM I C Eエリアの形成に取り組めます。

令和16年開催の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会に向け、会場地市町村の選定、県有競技施設の整備、競技力向上等に向けた取組を進めます。

ラーケーション制度については、令和7年度からの県立学校での試行導入を踏まえ、全県的な展開も見据えて取り組みます。

#### 【農林水産業の振興】

本県の特性を最大限に生かした持続可能な農林水産業の実現に向け、多様なニーズや気候変動に対応した新品目・品種、生産技術等の開発・普及、おきなわブランドの確立、さとうきびの生産性向上、輸送コスト低減や販路拡大・高付加価値化等による域外所得獲得に取り組みます。

また、セグロウリミバエの早期終息に向けた取組など特殊病害虫等対策を強化するとともに、担い手対策や家畜伝染病対策の強化、スマート農林水産技術の開発と普及、地産地消の推進、農山漁村地域での各種ツーリズム支援、基盤整備・強靱化対策等を推進し、生産性・収益性向上に取り組みます。

畜産業については、生産基盤強化や獣医師確保、飼料自給率向上等による経営安定化などに取り組みます。

林業については、自然環境に配慮した森林施業、県産きのこ類の生産・消費の拡大、担い手の育成・確保など、持続可能な林業の推進に取り組みます。

水産業については、資源管理型漁業や陸上養殖を含めた沖縄型のつくり育てる漁業を推進します。

また、引き続き、日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直しを求めるとともに、地域外交の一環としてパラオ共和国等との水産技術交流等を着実に進めます。

#### 【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】

ワーク・ライフ・バランスの促進など、働きやすい環境づくりに取り組むとともに、県内企業の稼ぐ力の強化とあわせ、積極的な人材投資を促進します。そのため、所得向上につながる正規雇用化支援や奨学金返還支援に取り組むほか、人材育成企業認証制度や所得向上応援企業認証制度の普及拡大を図ります。

人材育成については、職業能力開発校などにおいて地域産業を支える人材を育成するとともに、企業が行う社員研修などリスクリングの取組を支援します。

また、「人手不足対策アクションプラン」に基づき、若年者、女性、高齢者、障害者など多様な人材の活躍促進に加え、U I J ターン及び外国人等の新たな人材の確保に取り組むとともに、関係機関と連携し、就労支援のネットワーク強化を図ります。

教育分野においては、創造性・国際性に富む人材を育成するため、外国語・国際理解教育、情報・科学技術・理数教育の推進に取り組みます。

#### 【自立的発展の実現に向けた基盤整備】

「沖縄県DX推進計画」に基づき、県民サービスの利便性向上や業務効率化に向けて、生成A I等の先端技術や外部の知見を活用し、生活、産業、行政の全分野においてDXを推進します。併せて、職員のデジタルリテラシー向上やデジタル人材の育成に取り組みます。

PPP/PFIの更なる推進を図るため、部局横断的なマトリックス組織を総括する「PPP/PFI事業推進室」を新たに設置し、事業担当課との共創・協働により、各事業を着実に進推します。

交通施策の推進に当たっては、まちづくり、基地跡地利用、物流、運輸、観光等の連携を強化する必要があり、交通施策に関する各種計画を一元的に集約し、総合的な企画・調

整を担うとともに、効果的なプロジェクト創出や新たな組織体制の検討を行うため、新たに「交通戦略推進課」を設置します。

また、過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、沖縄都市モノレール3両車両の追加導入及び新車両基地の整備に取り組むとともに、基幹バスシステムの導入及び交通結節点の整備促進を図ります。

さらに、交通結節点や地域拠点や円滑に移動するための地域循環バス等の検討や、学生、高齢者等の交通困難者を対象としてバス・モノレールの利用を促進する実証事業の実施、交通事業者の運転手等の確保支援などに取り組みます。

主要渋滞箇所における渋滞ボトルネック対策を推進するとともに、引き続き、国と連携してハシゴ道路ネットワークの構築に取り組めます。

那覇港については、新港ふ頭地区の整備促進や浦添ふ頭地区の早期整備に向け、沖縄県の持続可能な発展の推進力となるみなとづくりに取り組めます。

中城湾港については、新港地区の港湾機能の強化・拡充、泡瀬地区のスポーツコンベンション拠点の形成などに向けた整備に取り組めます。

また、防災面での機能も併せた電線共同溝により、無電柱化を推進するとともに、街路樹等の適正管理及び官民連携を推進し、良好な沿道景観の創出に取り組めます。

特定利用空港・港湾に関しては、民生利用を主とするものであるため、その整備や既存事業の促進は、費用対効果分析等を行った上で、空港・港湾整備事業の既存制度で実施するものであることから、既に指定された他道県の整備の状況等を注視し、適切に対応します。

県土の均衡ある持続可能な発展に向けた「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」については、関係市町村等との意見交換を踏まえ、新・基本計画の中間見直しに反映するなど、本島東海岸地域の特性や豊かな歴史・文化資源、自然環境などの強みを最大限に生かした各種取組を推進します。

## (2) 平和分野ー誇りある豊かさの視点ー

### 【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

国土面積の約0.6パーセントに過ぎない本県に在日米軍専用施設面積の約70.3パーセントが集中するなど、沖縄県民は過重な基地負担を強いられ続けています。

普天間飛行場、嘉手納飛行場やその他の訓練場の周辺住民は、即応訓練などの通常とは異なる訓練を含めた昼夜を問わない訓練等により、騒音などに苦しめられ続けており、周辺における監視測定等を実施するとともに、日米両政府に対して騒音の軽減を強く求めてまいります。

また、米軍基地周辺の河川や湧水等から高濃度のPFOS等が検出されており、米軍基地が主な汚染源である蓋然性が高いことから、引き続き、情報の提供、基地内への立入調査、国及び米軍による原因究明調査と対策の実施のほか、環境保全に関する国内法の適用、環境条項の新設など日米地位協定の抜本的な見直しを求めてまいります。沖縄のPFOS等問題の深刻さと対策の必要性については、国連特別報告者により、国連総会において国際社会に訴えられているところです。

また、米軍人等による刑法犯について、令和7年の検挙件数は過去20年で最多となった令和6年を上回り、特に令和5年12月以降、米軍人による女性への性的暴行事件が次々に発覚し、県民に大きな不安を与えています。

このような凶悪な犯罪が跡を絶たない背景には、日米地位協定によって守られているとの認識が米軍人等の根底にあると言わざるを得ないと考えております。米国側に裁量を委

ねる形となる運用改善では不十分であり、同協定の抜本的な見直しが不可欠です。

県としては、県民の目に見える形で基地負担の軽減がなされるよう、引き続き、軍転協や全国知事会、渉外知事会等とも連携し、あらゆる機会を通じ、政府に対し強く求めてまいります。

在沖米海兵隊のグアム移転については、具体的な移転スケジュール等が示されていないことから、引き続き政府に対し、明確な移転計画の説明及び一日も早い移転の完了を求めてまいります。

普天間飛行場については、引き続き、普天間飛行場負担軽減推進会議等において、同飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、県外、国外移設及び早期閉鎖・返還を日米両政府に求めてまいります。

一方、政府が唯一の解決策とする普天間飛行場の辺野古移設について、これに反対する県民の民意が、過去3回の知事選挙や県民投票において圧倒的多数で明確に繰り返し示されたことは、極めて重いものであります。

さらに、軟弱地盤の存在が判明し、令和6年1月を起点として提供手続の完了までに約12年を要するとされていますが、工事の進捗等を踏まえると、更なる工期の延伸も懸念されており、全体の見通しが立たないにもかかわらず、政府は、昨年11月28日、生物多様性が極めて高く貴重な自然環境を有する大浦湾側の新たな区域への土砂の投入を開始するなど、県民の民意を一顧だにせず工事を強行しています。

辺野古移設では、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えており、引き続き、政府に対し対話により解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く訴えるとともに、トークキャラバン等を通じ、辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた私の考えを広く国内外に伝え、問題解決に向けた国民的議論を喚起し、理解と協力を促してまいります。

また、法定受託事務について、地方公共団体が自ら責任を持って行った処分を国が裁決で取り消す「裁定的関与」を認めている現行の法制度は公平・公正なものとは言えず、憲法に定める地方自治の本旨をも形骸化させる重大な問題を生じさせていることから、全国知事会と連携し、地方自治法等の改正による「裁定的関与」の見直しを国に対して強く求めてまいります。

沖縄の基地問題の解決を図るためには、日本政府のみならず、一方の当事者である米国政府に対しても沖縄県自らが直接訴えることが重要であると考えております。

これまでも、訪米活動やワシントン駐在の活動等を通じて、普天間飛行場の現状と辺野古新基地建設の技術的課題をはじめ、米軍基地周辺のP F O S等の問題、米軍人軍属による事件・事故の発生状況などを説明してきたところであり、昨年の米国連邦議会において、沖縄における軍人による犯罪防止策等についての勧告がなされるなど、議論に影響を与えたことは大きな成果であると考えております。

今後も、私が適切な時期に訪米し、連邦議会関係者や米国政府関係者、有識者等のキーパーソンとの意見交換を通じて、基地問題の解決につなげてまいりたいと考えております。

米国における職員の駐在については、基地問題に係る情報収集、情報発信、ネットワークの維持、構築はもとより、観光等の情報発信や在米県人会等との連携にも重要な役割を果たしてまいりました。今後、基地問題のみならず経済・観光・文化、ウチナーネットワークの継承・発展、南米における取組との連携等、幅広い分野での活動に向けて、高い透明性を前提に新たな体制を構築してまいります。

多様な発展可能性が潜在する返還予定地については、関係市町村等と連携し、県土構造

の再編につながる跡地利用に向けた取組を推進します。

尖閣諸島を巡る問題については、中国海警船の接続水域における年間航行日数が昨年、過去最多を記録するなど、我が国の領土・主権を侵害しかねない行為が頻繁に生じております。

昨年10月の日中首脳会談においては、高市総理から尖閣諸島を巡る情勢等について深刻な懸念を伝えるとともに、両国の「建設的かつ安定的な関係」の構築という方向性が改めて確認されているところであり、県としては、引き続き、日本政府に対し、冷静かつ平和的な外交・対話を通じて関係改善を図ること等を求めてまいります。

#### 【地域外交の推進】

令和8年度は、北東アジア地域自治体連合（NEAR）への正式加入を見据え、関連する国際会議等の誘致など、より効果的な連携に取り組むとともに、中国福建省との友好県省、米国ハワイ州との姉妹提携や、韓国済州特別自治道との友好協力都市協定、パラオ共和国とのMOUなどに基づく相互交流、そして県の海外事務所の更なる活用によりアジア・太平洋地域との連携を促進してまいります。

さらに、市町村や民間団体等との協働により様々な分野における国際的な取組を促進するとともに、JICAをはじめとする支援機関との連携により、太平洋島しょ国・地域への国際協力や南米等のウチナーネットワークを活用した取組を推進します。

加えて、外務省や駐日外国公館と連携した取組を進めるとともに、国連やASEANなどの国際機関との関係構築を図ることにより、国際社会における沖縄のプレゼンスを高め、国際機関や国際会議の誘致等につなげることを目指します。

併せて、沖縄県が主導する国際会議「万国津梁フォーラム」を開催し、国内外から有識者を迎え、地域の安全保障や軍縮、海洋問題、災害支援、そして環境や医療、人権問題等の人間の安全保障などに関する議論を通して、県民の理解と認識の向上を図り、沖縄が対話の場となるよう取り組みます。

#### 【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】

戦後90年、100年を見据えた長期的な視点に立ち、「恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）」について本年6月を目途に策定し、併せて、同ビジョンの実現に必要な財源として、新たな基金の設置に取り組むとともに、世界の恒久平和に貢献するため、「国際平和研究機構（仮称）」の創設に向けた取組、戦争遺跡群の保存・活用、核軍縮及び核兵器廃絶の取組を強力に推進してまいります。

非核三原則について、世界で唯一の戦争被爆国である我が国は、引き続き堅持するとともに、国際社会を主導する役割を果たすべきであると考えております。

県としては、平成7年に「非核・平和沖縄県宣言」を行い、全ての核兵器の製造・実験等に反対してきたところであり、令和8年中にはグローバル・アライアンスに参加し、広島・長崎と連携しながら、その理念を国際社会に訴えてまいります。

また、沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくため、平和学習の充実、次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保等の取組を推進するとともに、平和祈念資料館の展示更新に向けた取組を進めてまいります。

さらに、第32軍司令部壕については、戦争の不条理さ、残酷さ、平和の尊さを次世代に伝える「物言わぬ語り部」として、その保存・公開に向けた取組を着実に進めてまいります。

### 【ウチナーネットワークの継承・発展・強化、多文化共生社会の構築】

国内外のウチナーンチュとの交流や人材育成の取組によりウチナーネットワークを強化するとともに、「沖縄県南米駐在事務所（仮称）」の設置、中南米沖縄県人会サミットの開催、ブラジル沖縄県人会創立100周年及び沖縄県人ペルー移住120周年記念式典事業等の取組を通じて、令和9年度に開催する「第8回世界のウチナーンチュ大会」の成功につなげます。

また、多文化共生アクションプランの策定を進め、県民と在住外国人が共に住みやすい地域づくりや異文化・国際理解の相互促進等に取り組みます。

### 【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会を目指し、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の普及啓発に努め、多様な性の尊重や不当な差別のない社会の形成に関する施策を推進します。

女性があらゆる分野で活躍できる社会づくりのため、女性のスキルアップや、ジェンダー平等の意識啓発等の取組を推進するとともに、第7次男女共同参画計画の策定に向け取り組みます。

DVや性暴力、国際的な家庭問題等、困難な問題を抱える女性に対して、民間団体とも連携の上、切れ目のない支援を実施するなど、自立に向けた取組を推進します。

犯罪被害者等を支援するため、見舞金の支給や多機関ワンストップサービスなどの各種施策の推進に取り組むとともに、消費者啓発・教育の推進、市町村の消費生活相談体制の充実に取り組みます。

多様化し、深刻さを増す特殊詐欺やサイバー空間の脅威等に対処し、社会の変化に対応する警察基盤を構築するほか、交通事故のない沖縄県を目指し、関係機関と協力して交通ルール・マナーの遵守及び飲酒運転根絶の取組を推進します。

また、DV・ストーカー・虐待事案の未然防止や水難事故防止対策など、部門横断的な取組を推進するほか、「ちゅらさん運動」に基づく犯罪抑止対策に取り組めます。

加えて、水難事故防止に向けた取組としては、WEBやSNS、空港等で海の危険性及び正しい知識の周知啓発を図るほか、引き続き、自然海岸の巡回を強化します。

また、災害を未然に防止するための河川の浚渫や道路の予防保全に取り組むとともに、迅速な応急対応ができるよう体制整備に取り組めます。

防災対策については、過去の震災の教訓や、災害が激甚化、頻発化している傾向も踏まえ、市町村、国及びその他防災関係機関と密に連携するなど、危機事象発生時及び災害時の体制強化を図ります。

様々な危機事象に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた「防災危機管理センター棟（仮称）」を整備するとともに、防災通信の根幹となる沖縄県総合行政情報通信ネットワークを次世代の通信基盤として更新します。

災害への即応体制を整えるため、防災行動計画（タイムライン）の検証と改善を進めるほか、消防防災ヘリの導入に向け取り組みます。

戦後80年以上経ても、今なお残る戦後処理問題については、不発弾処理及び所有者不明土地問題の早期の抜本的解決に向け取り組むほか、戦没者の遺骨収集については、戦没者遺骨収集情報センターを拠点として遺骨収集の加速化を図るとともに、国と連携し、事業の推進を図ります。

### (3) 生活分野－沖縄らしい優しい社会の構築の視点－

#### 【子育て支援・福祉サービスの充実】

「沖縄県こども・若者計画」の基本理念である、社会の一番の宝である沖縄のこどもたちが、生き生きと暮らせる「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現を目指すため、「沖縄県こども・若者施策推進基金」を設置し、こどもの貧困解消を含む、こども・子育て施策を全庁体制で力強く推進してまいります。

また、こども・若者の社会参画の促進や、こどもの意見形成支援等を行うアドボケイトの育成等による意見表明の機会充実に取り組むとともに、こども基本法の理念に基づく「沖縄県こどもの権利条例（仮称）」を制定し、こどもの権利が侵害された場合の救済機関の設置に向け取り組みます。

家庭の経済状況によって、こどもたちの学びや体験に格差が生じないよう「沖縄こどもの未来県民会議」と連携して、児童養護施設退所者等への給付型奨学金や、新たな体験メニューの創出、食品等の安定供給体制整備に取り組むほか、学習支援を行う無料塾や、放課後児童クラブの設置促進など、こどもの居場所づくりに取り組みます。

こどもの最善の利益を念頭に、児童虐待防止に向けた取組を推進するとともに、児童相談業務のICT化等更なる体制強化、ヤングケアラーの支援に取り組むほか、里親支援センターとの連携による里親委託の推進と支援の充実、社会的養護経験者の自立支援等に取り組みます。

全てのこどもの健やかな育ちと子育てを支えるため、乳幼児期における質の高い教育・保育の提供や、子育て世帯のニーズや地域の実情に応じた多様な子育てサービスの提供に取り組むとともに、新たに若年ひとり親家庭の生活・就労等を一体的に支援する拠点を設けるなど、ひとり親家庭等に対する生活の安定と自立に向けた取組を推進します。

若年妊産婦等に切れ目なく支援を行うための居場所の設置や、こども家庭センターの設置促進のほか、関係機関と連携し、不登校、ひきこもり、ニート、発達障害等社会生活を営む上での困難を有するこども・若者やその家族等に対する多角的な支援に取り組めます。

待機児童の解消に向けて、保育士等の処遇や負担軽減などの労働環境等の改善に取り組むとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の安全確保と質の向上に取り組めます。

多職種の専門家で構成される「こども・若者自殺危機対応チーム」を活用し、学校など地域の支援機関への助言等に取り組み、自殺対策を強化します。

また、非行防止活動や立ち直り支援により、少年の健全育成に取り組めます。地域住民の抱える課題が複雑化・複合化する中、従来支援体制では対応が難しい狭間のニーズに対応するため、市町村と共に地域共生社会の実現に向けた属性を問わない包括的な支援体制の構築支援に取り組めます。

地域包括ケアシステムの深化を加速するため、新たに設置する「沖縄県地域連携高齢者支援基金」を活用し、多様な主体が連携・協働した高齢者へのサービス・活動の創出を促進するとともに、引き続き、認知症施策、特別養護老人ホーム等の整備、人材確保や生産性向上の支援など介護サービス等の充実に取り組めます。

障害のある人が安心して暮らし地域社会に参画していくために、障害のある人に対する県民理解の促進や障害者スポーツ、芸術文化活動等を通じた自立と社会参加の促進、テクノロジーを活用した障害福祉サービスの質の向上等に取り組めます。

### 【医療の充実・健康福祉社会の実現】

医療の提供体制の充実・確保に向けては、地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、地域医療連携体制の強化などに取り組むとともに、北部、離島地域の医師確保及び医師の診療科偏在の解消、看護師等の確保と資質向上などに取り組めます。

薬剤師確保については、奨学金返還助成等による県内就職を推進するとともに、県内国公立大学への薬学部設置の実現に向け取り組めます。

北部地域については、公立沖縄北部医療センター整備工事及び開院準備等に取り組み、離島地域については、琉球大学医学部地域枠医師及び代診医派遣の強化、離島診療所への専門医巡回診療や遠隔医療の活用促進などによる医療提供体制の確保、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組めます。

県立病院については、県民に必要とされる医療を継続して提供していくため、DX推進を含め、経営再建に向けた取組を着実に実施します。また、県立中部病院の建替については、経営状況を勘案しつつ、将来構想に基づき、機能強化に向けた基本計画の策定に取り組めます。

感染症対策については、将来の新興感染症等の発生に備え、医療機関等との協定締結による医療提供体制の確保や「沖縄県業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」に基づく取組を強化するとともに、普及啓発や予防接種率の向上、結核まん延防止等のほか、HIV/AIDSを含む性感染症対策に係る計画の作成に取り組めます。

働き盛り世代の健康状態の改善に向け、健康経営をより一層推進し、本県の課題である高血圧対策に取り組むとともに、沖縄県口腔保健支援センターの運営や特別支援学校でモデル的にむし歯予防に取り組む等、歯科口腔保健対策の強化を図り、県民一人ひとりが健康的な生活習慣を実践できる環境整備に取り組めます。

### 【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

水道水の安定供給については、県及び市町村の老朽化した水道施設の更新や耐震化を着実に推進するとともに、本島周辺離島8村の水道広域化や災害時における応急給水体制の強化に取り組むほか、令和8年度においても県民負担の軽減を図るため、水道料金の減免に取り組めます。

また、持続可能な下水道サービスの提供に向けて、引き続き、施設の老朽化・耐震化対策、浸水対策、汚泥等の活用、広域化・共同化及び公民連携を推進します。

県営住宅の計画的な建替え等の推進、高齢者・子育て世帯など住宅確保要配慮者の居住の安定確保等に取り組めます。

災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を推進します。

### 【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】

離島地域においては、持続可能な地域社会を実現するため、離島住民の交通コストの負担軽減や不足する離島航路の船員確保のほか、防災体制の強化、医療体制の充実・確保、給油所等の維持存続、住民の買物環境改善、住宅整備コストの負担軽減等、定住条件の整備に取り組めます。

また、離島の資源と魅力を生かした産業振興を図るため、離島特産品の販路拡大、離島訪問の促進、拠点整備によるテレワーク業務の高付加価値化等に取り組めます。

さらに、離島・過疎地域の活性化を図るため、児童の離島体験交流等による関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、人口の維持・増加を図るため、移住・定住の促進に取り

組むほか、移住者・若者向け住宅確保へ向けて空き家活用に取り組む町村を支援します。

加えて、公共交通等の維持・確保に向け、自動運転技術の社会実装に取り組むほか、給油所が少ないなどの離島・過疎地域の課題解決及び運輸部門の二酸化炭素排出量削減に向けて、電動車への転換促進に取り組みます。

離島町村等における持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けては、事務の見直しに関する支援に取り組むとともに、離島町村役場の事務の一部を本島内で共同処理する「離島町村総合事務センター（仮称）」の県・離島町村での共同設置や新たな人材確保策など、具体的な対応方策に取り組みます。

離島航空路の確保と維持に向け、空港施設の計画的な更新整備と機能向上に取り組むほか、離島港湾の機能の強化と拡充に向け、海上交通の安全性・安定性の確保や利便性の向上などに取り組みます。

伊平屋空港については、整備に向けた課題解決に取り組んでまいります。

また、空港、港湾等の交通拠点を相互に連結させ、防災・減災・国土強靱化に資する道路整備に取り組みます。

#### 【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】

環境分野においては、世界自然遺産地域の保全と利用の両立を図るための適正管理を推進し、沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会の実現を目指します。

本県の自然環境の保全・継承を図るため、希少野生動植物の保護対策や外来種対策の推進、赤土等流出防止に係る総合対策の更なる推進等に取り組むとともに、「沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、人と動物が共生する社会の実現のための取組を充実・強化します。

また、北部地域の水源かん養機能の維持や環境保全、地域振興などやんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

脱炭素島しょ社会の実現に向けて、国の2050年カーボンニュートラルやグリーントランスフォーメーション（GX）と連動し、電動車導入に係る補助に加え、中小企業の脱炭素化に向けた支援制度の構築に取り組むとともに、循環型社会の構築に向けて、廃棄物の3Rや適正処理等の推進に取り組みます。また、クリーンエネルギーの導入促進に向けて、太陽光発電等の適切な導入拡大、水素・アンモニア等の新エネルギー利活用の実証に加え、GXを促進するための普及啓発や、再エネを活用し産業競争力を強化するモデルの構築に取り組みます。

また、食品ロスの削減に向け、沖縄県食品ロス削減推進計画の中間見直しに取り組むとともに、各業界団体等と連携を図りながら広報・啓発等に取り組みます。

#### 【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

文化と伝統については、琉球王朝時代より培われてきた伝統文化の継承・発展のため、令和7年に設置した「沖縄県文化芸術振興基金」を活用し、文化芸術の振興を図りつつ、伝統芸能、伝統的な行事及び食文化など沖縄の伝統的な文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けて取り組むとともに、琉球歴史文化の日を中心に、沖縄の歴史と文化への理解を深め、多様で豊かな沖縄文化を守り、育むための取組を推進します。

また、首里城に象徴される歴史、文化を継承していくため、伝統的な建築等の技術に係る人材育成や安全性の高い公園管理体制の構築のほか、首里杜地区の歴史まちづくりの推進や地域の文化資源の整備に向けた調査に引き続き取り組みます。

令和8年度は「しまくとぅばの日に関する条例」の制定から20周年を迎えることから、しまくとぅばへの県民の理解と参画を広げる、20周年記念事業を展開するなど、しまくとぅばの保存・普及・継承を一層促進します。

沖縄空手の保存・継承・発展のため、第3回沖縄空手世界大会を少年少女世界大会と統合して開催するほか、開館10周年を迎える沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、指導者・後継者の育成、空手愛好家や観光客の受入体制強化等に取り組みます。

沖縄の貴重な文化財の保存活用を図るため、修復・復元や伝承者の養成、指定に向けた調査を推進します。

#### 【教育振興】

確かな学力を身に付ける学校教育の充実に向け、主体的・対話的で深い学びと教育DXの推進を通じた学力向上、教員の指導力向上、遠隔教育の推進に取り組みます。

また、学校における体力向上、食育及び安全教育の充実、総合的な学習の時間等における地域の歴史や平和に関する学習に取り組むとともに、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進するなど、児童生徒が毎日通いたくなる魅力ある学校づくりを推進します。また、フリースクール等に通う児童生徒等に係る実態の把握に取り組みます。

児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、個々の能力を伸ばす教育やキャリア教育の推進に取り組むほか、インクルーシブ教育を推進し、障害のある生徒等の自立と社会参加を見据えた特別支援教育の充実を図ります。

安心して学べる教育環境の整備については、中部地区における新たな特別支援学校の開校に向けて取り組むとともに、安全・安心な学校施設の整備を推進します。

教職員が心身共に健康で本来の職務に専念し、働きやすさと働きがいを実感できる環境整備に向け、働き方改革及びメンタルヘルス対策を一体的に推進するとともに、教員の確保に取り組みます。

児童生徒等が、家庭の経済状況等に左右されることなく安心して教育を受けられるよう、学校給食費無償化に向けた段階的な取組として、全ての市町村及び私立学校等に対し、小学生の学校給食費を国の交付金等を活用し補助するとともに、引き続き、中学生の学校給食費の2分の1相当額を補助し、保護者の経済的負担軽減に取り組みます。また、新たに「沖縄県部活動大会参加支援基金」を設置し、中高生の部活動等への派遣費補助の拡充に取り組みます。さらに、中高生のバス通学費等の支援拡充、高校未設置離島出身生徒の居住費等の支援、就学援助及び給付型奨学金の実施、高等教育の修学支援に取り組みます。

生涯学習環境の充実のため、関係機関等と連携・協働し、学習情報や機会の提供に取り組みます。

#### (4)その他

##### 【施策を推進する上での行政運営】

多様な働き方と戦略的な人材確保を強力に推進するとともに、業務変動へ機動的に対応するため、新たに「働き方改革・人材確保推進室」を設置するほか、本庁舎（行政棟）について、長寿命化、省エネ化、誰でも利用しやすい庁舎づくり、執務環境の改善を目的とした、改修事業に取り組むなど、職員が働きやすい職場環境の実現に取り組みます。

また、公務の遂行に当たっては、「沖縄県内部統制に関する方針」に基づき、職員一人

ひとりが改めて法令遵守の意識を徹底し、高い透明性を確保した適切な行政運営を一層強力に推進します。

# 3 令和8年度 重点施策事業一覧

## 第1 経済分野 一新時代沖縄の到来一

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

### 【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】



島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上を販売強化を促進する。	ものづくり振興課	☆ 41,152	1 - (4)	(1)
首里城正殿完成記念・伝統の技を受け継ぐ沖縄の工芸企画展事業	首里城完成の機運を高め、本県の工芸品の認知度向上を図るため、首里城にまつわる工芸品を紹介するとともに、技術・技法を継承する沖縄県工芸士の企画展示会を開催する。	ものづくり振興課	19,930	1 - (4)	(5)
稼ぐ企業連携支援事業	複数の中小企業者等が連携して取り組む、新たな商品・サービスの開発や販路拡大等のプロジェクトを支援し、生産性と付加価値の向上を通じた稼ぐ力の強化を図る。	グローバルマーケット戦略課	☆ 141,743	3 - (1)	(1)
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすため「おきなわブランド戦略」により沖縄の本質的な価値を発信し、インナーブランディングを推進する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 48,109	3 - (1)	(1)
高付加価値・グローバル展開加速化事業	沖縄の観光地としての知名度、魅力的も生かし、県産品の高付加価値化を推進し、海外市場を加速的に国内並の市場に成長させるための取組を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 157,285	3 - (1)	(1)
県単融資事業	県内中小企業者の方々が多額の資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、資金繰り支援を行う。	中小企業支援課	66,800,267	3 - (1)	(1)
沖縄県中小企業成長促進事業	企業のライフサイクルに沿った支援の充実を図り、県内中小企業等の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策を推進する。	中小企業支援課	100,000	3 - (1)	(1)
小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。	中小企業支援課	☆ 77,514	3 - (1)	(1)
小規模事業経営支援事業	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。	中小企業支援課	1,401,824	3 - (1)	(1)
ResorTech Okinawa推進事業	本事業では、IT導入やDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報をWEBサイトで容易に入手できる環境を整え、経営者向けセミナーを実施することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXPOにて国内外IT企業と県内企業のビジネス交流機会を創出する。	ITイノベーション推進課	☆ 61,325	3 - (1)	(1)
データ活用プラットフォーム構築事業	官民の様々なデータを収集し、事業者向けにわかりやすく提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の充実を図るとともに、ユーザー企業・業界等との実証や普及啓発等を通じてデータ利活用の先進事例の創出・横展開に取り組み、県内産業におけるデータ利活用を促進する。	ITイノベーション推進課	☆ 68,733	3 - (1)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
沖縄DX推進支援事業	企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、県内のIT企業と各産業の企業・団体が連携して実施する。データを活用した業務効率化やビジネス変革、業界の課題解決に向けた取組など、取組内容に応じたDX推進への支援を実施する。	ITイノベーション推進課	☆ 190,184	3 - (1)	(1)
DX支援機関連携促進事業	県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、金融機関、ITベンダー、コンサルタント等を中心とした支援機関同士の連携による伴走支援を促進し、DXに取組む企業に対する一貫した伴走支援の取組に対して支援する。	ITイノベーション推進課	☆ 40,731	3 - (1)	(1)
企業研修・リスキリング実践支援事業	県内企業の「稼ぐ力」強化のため、企業自ら産業人材育成を実践する取組を促進することで、市場環境に応じた経営や事業のイノベーション等による生産性の向上、産業振興を図る。	労働政策課	☆ 50,808	3 - (1)	(1)
ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 171,524	3 - (3)	(1)
テストベッド実証支援事業	先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を有する企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。	ITイノベーション推進課	☆ 78,427	3 - (3)	(1)
実証実験サポート事業	優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを行う	企業立地推進課	☆ 35,613	3 - (3)	(1)
沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う	企業立地推進課	☆ 85,002	3 - (3)	(1)
稼ぐ海外展開モデル支援事業	県内企業の持続可能な海外市場展開力の強化に向けて、企業の成長ステージに応じた段階的なハンズオン支援等を実施する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 116,325	3 - (4)	(1)
国際航空物流機能強化推進事業	那覇空港に就航する航空路線を活用し、国際航空物流ネットワークの構築・拡充を推進するため、国際航空物流の機能強化を図る取組を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 129,545	3 - (4)	(1)
アジア・ビジネス・ネットワーク事業	県内企業の海外展開や、海外企業の県内投資などをサポートする相談窓口を設置する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 56,070	3 - (4)	(1)
物流対策総合支援事業	島嶼圏である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 53,832	3 - (4)	(1)
海外事務所等管理運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。	グローバルマーケット戦略課	262,835	3 - (4)	(1)
国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るため、専門家による経営支援やマッチング支援等を実施する。	企業立地推進課	21,966	3 - (4)	(1)
航空関連産業クラスター形成促進事業	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動及びアクションプラン関連調査等を行う。	企業立地推進課	☆ 35,776	3 - (4)	(1)
航空機整備基地整備事業	航空関連産業クラスターの形成を図るため、航空機整備施設の整備に係る基本設計を実施する。	企業立地推進課	161,504	3 - (4)	(1)
沖縄先端医療技術基盤形成促進事業(企画部)	先端医療分野において、県内大学等の研究シーズを活用して事業化を目指す研究開発への補助などを行うことで、先端医療研究拠点の形成、先端医療産業の集積を促進する。	科学技術振興課	265,999	3 - (5)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで段階に応じた支援を行う。また、将来的な産業振興や社会課題解決を目指した若手研究者等の革新的な研究(シーズ育成)の発展を支援するとともに、一層の支援が求められている分野に支援する。	科学技術振興課	☆ 278,627	3 - (5)	(1)
バイオ関連企業事業化支援事業	県内のバイオ産業振興を図るため、県内バイオ関連企業が行う製品化・事業化に向けた技術開発等に対して支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 112,953	3 - (5)	(1)
バイオ関連産業振興支援事業	国内外からの人材及び投資を呼び込み、県なバイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外バイオ関連ネットワークの強化、課題解決支援及びバイオ関連企業等への経営支援を行い、県内企業の事業化・事業拡大を促進する。	ものづくり振興課	☆ 37,603	3 - (5)	(1)
新 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業(商工労働部)	先端医療分野に特化し、県内大学等の研究シーズを活用して事業化を目指す研究開発への補助、県インキュベーション施設等への設備導入などを行うことで、先端医療研究拠点の形成、先端医療産業の集積を促進する。	ものづくり振興課	☆ 360,998	3 - (5)	(1)
沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的とし、スタートアップの海外展開支援や外国人起業家等の受入体制の整備を行う。	産業政策課	400,000	3 - (6)	(1)
スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制(スタートアップエコシステム)の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。	産業政策課	☆ 154,799	3 - (6)	(1)
スタートアップ創業支援事業	新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家やスタートアップの輩出・育成に向け、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	産業政策課	◎ 58,876	3 - (6)	(1)
新 社会課題解決型クラウドファンディング活用事業	アントレプレナーシップ人材の育成やソーシャル・スタートアップの経営基盤強化に係る取組を支援	産業政策課	78,538	3 - (6)	(1)
稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 61,230	3 - (8)	(1)
県外ビジネスマッチング支援事業	県内事業者のビジネス課題の解決や、県外での販路拡大を促進させ、「稼ぐ力」を強化するため、本土側企業等とのビジネスマッチングを支援する。	グローバルマーケット戦略課 (大阪事務所)	☆ 30,000	3 - (8)	(1)
沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業	県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、県内製造事業者を中心とした付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 84,627	3 - (8)	(1)
ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。	ものづくり振興課	☆ 59,114	3 - (8)	(1)
琉球泡盛等マーケティング強化事業	泡盛製造事業者の経営基盤強化を図るため、マーケティング等の強化やプロモーション支援等を実施する。	ものづくり振興課	☆ 48,588	3 - (8)	(5)
新 おきなわブランド食体験創出事業	食に関わる事業者(料理人や生産者)のネットワーク形成を通して、旅行者等の満足度を高める高付加価値な食体験が持続的に創出される仕組みづくりを行うことにより、事業者の稼ぐ力の強化を支援する。	グローバルマーケット戦略課	24,611	3 - (8)	(1)
ユネスコ登録記念琉球泡盛魅力発信事業	泡盛を含む「伝統的造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機として、泡盛の認知度向上を図り、需要拡大に繋げるための取組を実施	ものづくり振興課	17,975	3 - (8)	(5)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
工業用水道施設整備事業	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化を推進する。	経営計画課	★ 148,678	3 - (8)	(1)
DX人材養成事業	企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業のDXを加速化するため、企業のDXに必要な中核人材(DX推進リーダー等)の養成講座(座学・実践)を開催し、県内企業の労働生産性向上を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 37,676	5 - (5)	(1)
産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の企業及び従業員を対象に、デジタルへの苦手意識克服のためのマインドセットや業界ニーズに合わせたデジタルスキル習得を目的とした講座等を開催し、デジタル活用人材の育成とDX推進の基盤構築を支援する。	ITイノベーション推進課	☆ 37,251	5 - (5)	(1)
先端IT人材育成支援事業	AI、クラウドコンピューティング等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 62,653	5 - (5)	(1)

## 【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】



新	宿泊税運営体制整備事業	関係者(観光客及び特別徴収義務者)に対する周知広報活動	税務課	390,055	3 - (2)	(1)
新	宿泊税基金積立金事業	国内外の人々から選ばれる持続可能な観光地として発展していくことを目指し、安全かつ安心で快適な観光の実現、旅行者の受入れの体制の充実強化、観光旅客の受入れと地域住民の生活との調和、沖縄固有の歴史及び伝統文化の継承並びに自然環境の保全その他の観光の振興に関する施策に要する費用に充てるために、宿泊税収から徴税経費を控除した額を宿泊税基金に積立てる。	観光政策課	213,900	3 - (2)	(1)
新	宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業	令和8年度中の宿泊税の導入に向け、宿泊施設のシステム改修支援及び宿泊税の使途事業に対する中立的な意見を聴取するため、有識者や関係者で構成する会議を設置する。また、宿泊税市町村交付金(仮称)に向けた作業を行う。	観光政策課	1,034,917	3 - (2)	(1)
新	沖縄県宿泊需給最適化検討事業	県内ホテルの偏在緩和及び適正配置の促進を図るため、県内宿泊施設に関する網羅的な情報整理、人流データ等を活用した需給バランスの調査・分析を行うとともに、有識者や観光業界等関係者からなる検討委員会において、宿泊需給の最適化に向けた検討を行う。	観光政策課	12,202	3 - (2)	(1)
	沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施	観光振興課	☆ 542,247	3 - (2)	(1)
	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費	観光振興課	☆ 199,875	3 - (2)	(1)
	持続可能な国際観光景観事業	「～美ら島沖縄～花と樹木の沿道景観計画」で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組等により、持続可能な国際観光地の形成を図る。	観光振興課	370,000	3 - (2)	(1)
	サステナブルツーリズム推進事業	持続可能な観光(サステナブルツーリズム)を目指すため、各エリアで起きている観光諸課題を解決し、観光客の受入と住民生活の質を確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。	観光振興課	48,122	3 - (2)	(1)
	高付加価値なインバウンド観光地形成事業	高付加価値旅行者の取り込みを強化するため、沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用した観光メニューの造成や人材育成を行い、多彩で質の高い観光を推進する。	観光振興課	140,849	3 - (2)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
沖縄観光コンテンツ開発 支援事業	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発への取組を支援する経費	観光振興課	☆ 79,807	3 - (2)	(1)
ラグジュアリートラベル推 進事業	欧米豪を中心としたラグジュアリー層の観光客獲得を図るため、沖縄の自然や文化を活用したプロモーションや商談会等での情報発信、事業者間連携の構築強化に要する経費	観光振興課	☆ 45,763	3 - (2)	(1)
戦略的クルーズ観光推 進事業	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費	観光振興課	☆ 68,576	3 - (2)	(1)
おきなわユニバーサル ツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、すべての観光客が沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客につなげるために要する経費	観光振興課	☆ 17,425	3 - (2)	(1)
教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組に要する経費	観光振興課	☆ 91,925	3 - (2)	(1)
観光2次交通利用促進 事業	観光客の2次交通の利用促進のため、繁忙期において観光2次交通を利用促進を図るため、市町村や観光事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助する。	交通戦略推進課	55,134	3 - (2)	(1)
観光2次交通結節点機 能強化事業	観光客の多様な交通手段の確保、移動利便性の向上等を目的として、北谷町美浜駐車場での観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置・運営、空港直行バス等の運行等の実証事業を行う。	交通戦略推進課	218,496	3 - (2)	(1)
観光危機管理体制構築 支援事業	観光地としての安心安全を確保するため、関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費	観光振興課	☆ 26,930	3 - (2)	(1)
手ぶら観光推進事業	オーバーツーリズムの未然防止・抑制を図るため、那覇空港内やモノレール駅等において、観光客に対し手ぶら観光を推進するために要する経費	観光振興課	80,000	3 - (2)	(1)
持続可能なクルーズ船2 次交通推進事業	オーバーツーリズムの未然防止・抑制を図るため、クルーズ船寄港時における2次交通の機能強化及び寄港地プロモーション実施に要する経費	観光振興課	149,690	3 - (2)	(1)
戦略的MICE誘致促進事 業	国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE誘致や認知度向上等の取組を実施する。	MICE推進課	☆ 212,613	3 - (2)	(1)
マリンタウン大型MICE施 設整備・エリア形成事業	大型MICE施設整備運営事業の早期の再公告に向けた基本計画の改定等の検討及び魅力あるマリンタウンMICEエリアの形成に向けた取組を実施する。	MICE推進課	76,001	3 - (2)	(1)
文化資源を活用した沖 縄観光の魅力アップ支援 事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸術に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課	☆ 18,582	3 - (2)	(1)
しまじまの芸術を活用し た文化観光コンテンツ創 出事業	令和8年度は首里城正殿完成を控え国内外から多くの観光客が来沖することが見込まれることから、文化観光の推進に取り組むため、「沖縄県伝統芸能祭」を本島及び離島地域で実施する。また、伝統芸能祭のプロモーションを行うとともに、伝統芸能等にかかる映像制作及び配信を行う。地域相談員は、直接地域へ入り伝統芸能団体へアプローチし、活動継続のための支援を行う。	文化振興課	44,096	3 - (2)	(1)
沖縄フラワークリエイシ ョン事業	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与するものである。	道路管理課	☆ 567,069	3 - (2)	(1)
サッカースタジアム整備 等推進事業	Jリーグ規格スタジアムの整備に向け、入札公告に向けた調査・検討業務を実施する。	MICE推進課	63,810	3 - (9)	(1)
スポーツツーリズム戦略 推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を促進する各取組を実施する。	スポーツ振興課	☆ 235,284	3 - (9)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
スポーツアイランド沖縄 形成に向けた付加価値 構築支援事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。	スポーツ振興課	☆ 41,041	3 - (9)	(1)
競技力維持・向上対策 事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民スポーツ大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	336,556	3 - (9)	(1)
令和16年(2034年)第 88回国民スポーツ大会 開催準備事業	令和16年第88回国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会の沖縄県開催に向けて、準備委員会運営や、競技施設の整備、競技力向上等に取り組む。	スポーツ振興課	146,792	3 - (9)	(1)
国際スポーツ交流拠点 形成事業	経済的効果や教育的・社会的効果が見込める国際スポーツ大会等の開催を本県に誘致し、開催支援に取り組むことで、スポーツを活用した沖縄振興を図る。	スポーツ振興課	12,628	3 - (9)	(1)
離島観光活性化促進事 業	観光客誘致を促進するため、離島観光プロモーションや離島観光基盤強化(主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション)等に要する経費	観光振興課	☆ 86,503	3 - (10)	(1)
観光人材育成・確保促 進事業	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費	観光振興課	☆ 53,356	5 - (5)	(1)
観光人材確保支援事業	観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材受入及び定着等の取組に要する経費	観光振興課	322,798	5 - (5)	(1)
観光事業者収益力向上 力サポート事業	観光事業者がデジタル技術等を活用し、業務の効率化、観光客の利便性向上などの無人化・省人化に資する取組に要する経費	観光振興課	207,894	5 - (5)	(1)

## 【農林水産業の振興】



赤土等流出防止営農対 策促進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	☆ 183,428	1 - (3)	(1)
鳥獣被害防止総合対策 事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	92,741	3 - (5)	(1)
AIを活用した作物障害 画像診断に向けた体制 整備事業	スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病害虫被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。	農林水産総務課	☆ 85,502	3 - (7)	(1)
地域を支えるサウキビ大 規模栽培体系構築事業	大幅な作業の省力化や迅速化が図れる栽培技術を開発し、圃場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報などを活用した品種育成などを行い、持続可能なサウキビ生産体系の基本を構築する。	農林水産総務課	☆ 58,062	3 - (7)	(1)
沖縄アグー豚ゲノム育種 推進事業	ゲノム情報を利用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。	農林水産総務課	☆ 15,085	3 - (7)	(1)
持続可能な森林造成支 援システムの構築事業	造成未利用地等を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の生長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を提示する。	農林水産総務課	☆ 15,334	3 - (7)	(1)
オキナワモズクの生産底 上げ技術開発事業	モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株(品種)を選抜する。	農林水産総務課	☆ 20,034	3 - (7)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー(健康)評価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。	農林水産総務課	☆ 7,198	3 - (7)	(1)
中央卸売市場再整備基本方針実施支援業務	令和7年度に策定する再整備基本方針(案)について、整備内容、事業手法、期間等についての精査及び関係者の合意形成を進めるための支援を実施	流通・加工推進課	29,872	3 - (7)	(1)
おきなわ農林水産物県外出荷促進事業	持続可能な物流ネットワークの構築に向け、出荷団体が県外等に出荷する県産農林水産物の輸送費の一部補助等を実施。	流通・加工推進課	2,603,519	3 - (7)	(1)
農林水産物等産地地消推進事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第5次沖縄県産地地消推進計画(R6~R10)」に基づき飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策に取り組み、産地地消を推進する。	流通・加工推進課	41,488	3 - (7)	(1)
新 第5次沖縄県産地地消推進計画調査・検証事業	令和6年3月、産地地消推進の軸となる「第5次推進計画」を策定した。令和8年度は計画の中間年度にあたり、施策の評価・検証を行う時期である。本事業では、次期計画策定に向けた実態調査や「沖縄型産地地消」の定義を行うとともに、持続可能な供給体制を構築するためのモデル実証を実施。	流通・加工推進課	23,081	3 - (7)	(1)
農地中間管理機構事業	担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う。	農政経済課	139,314	3 - (7)	(1)
特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 2,307,513	3 - (7)	(1)
特別栽培農産物認証等産地拡大支援事業	特別栽培農産物水準の栽培マニュアルに基づく生産を持続的に拡大するとともに、特別栽培農産物などの環境保全型農産物の販売検証や市場の調査・分析、並びに有機農業事例集作成や指導体制の強化などにより、環境保全型農業のさらなる推進を図る。	営農支援課	☆ 43,710	3 - (7)	(1)
産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業	IPM技術の産地への適合性の検証、及び技術マニュアルの作成、産地戦略の策定を実施し産地へのIPM技術の普及を図る。また、従来の防除体系では防除が困難な病害虫への防除体系の確立に向け、マイナー作物の農薬登録拡大や簡易診断技術の開発を実施する。	営農支援課	13,696	3 - (7)	(1)
沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	園芸振興課	☆ 443,911	3 - (7)	(1)
新 生産資材価格高騰対策支援事業	畑作・園芸作物栽培において、農業用被覆資材等の活用により栽培環境改善対策を推進し、生産性向上による農家経営の安定化を図るとともに、環境負荷低減技術の普及を促進するため、生産資材導入を重点的に支援する。	園芸振興課	54,119	3 - (7)	(1)
おきなわそば産地地消プロジェクト推進事業(小麦生産対策)	県内における小麦の生産拡大を図るため、本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場による栽培体系の検討や、県産小麦を活用した沖縄そば等加工品のブランディング調査を行う。	糖業農産課	10,690	3 - (7)	(1)
さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの生産振興並びに生産振興を担う農業法人等における農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的な推進を図るために、共同利用機械等の整備を行う。	糖業農産課	313,888	3 - (7)	(1)
種苗対策事業費	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖縄農場から配付を受けた無病健全な原原種苗を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。	糖業農産課	82,158	3 - (7)	(1)
分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 928,519	3 - (7)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
含蜜糖振興対策事業費	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖設備の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 2,362,181	3 - (7)	(1)
新 沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製糖工場)	さとうきび産業の維持に向け、老朽化した分蜜糖製糖工場の合理化に係る取組を支援する。	糖業農産課	3,571,080	3 - (7)	(1)
新 沖縄県水稲・小麦等安定生産支援モデル事業	水稲や小麦等の安定生産を推進するため、集落営農体制(種籽確保、収穫、乾燥・貯蔵などの共同営農や農作業受託組織の設立など)の確立に向けた取組に対して補助支援を行う。	糖業農産課	30,000	3 - (7)	(1)
新 さとうきび作業受委託推進モデル実証事業	さとうきびの作業受委託に係る課題に効果的に対応するため、実態調査および現状分析を行い、モデル実証を実施する。	糖業農産課	16,186	3 - (7)	(1)
畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	257,996	3 - (7)	(1)
配合飼料価格差補助緊急対策事業	畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、配合飼料費高騰分の一部補助を実施	畜産課	1,302,876	3 - (7)	(1)
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾患の予防及びまん延防止を図るため、家畜飼養農場への立入検査、衛生指導等を実施し、畜産経営の安定と安全な畜産物の供給を確保する。 また、発生した際は迅速な防疫措置を講じ、まん延防止を図る。	畜産課	249,078	3 - (7)	(1)
肉用牛群改良基地育成事業費	肉用牛の品種の特性を生かした産肉能力検定の実施、優秀な繁殖雌牛の確保、畜産技術の応用など効率的かつ組織的な育種改良により、スピードアップと正確度の向上を図りながら優良種雄牛を造成する。	畜産課	207,794	3 - (7)	(1)
新 沖縄県畜産生産基盤強化支援基金事業	肉用牛、乳用牛、養豚をはじめとする県内畜産業については、飼養頭数や出荷頭数が減少傾向で推移している。これらの課題を解決するため、県においては中長期的な視点、かつ、年度に捉われない柔軟な事業執行を推進するため、沖縄県畜産生産基盤強化支援基金条例を制定し、優良種畜の導入支援、ゲノム改良支援、家畜伝染病の予防強化等に取組む。	畜産課	2,007,000	3 - (7)	(1)
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	村づくり計画課	354,616	3 - (7)	(1)
中山間地域等直接支払事業	荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、集落協定又は個別協定に基づく農業生産活動等の維持を通じて中山間地域等における多面的機能を確保する。	村づくり計画課	136,099	3 - (7)	(1)
農地保全整備事業	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	★ 306,110	3 - (7)	(1)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	1,638,858	3 - (7)	(1)
農業基盤整備促進事業	農地・農業用施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	農地農村整備課	★ 4,108,693	3 - (7)	(1)
農村集落基盤再編・整備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	★ 156,457	3 - (7)	(1)
水質保全対策事業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	★ 723,600	3 - (7)	(5)
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	★ 2,659,140	3 - (7)	(2)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
農村整備事業	集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。	農地農村整備課	302,467	3 - (7)	(2)
水利施設整備事業	農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。	農地農村整備課	★ 3,346,479	3 - (7)	(1)
農地整備事業	受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整備等を実施する。	農地農村整備課	★ 3,284,033	3 - (7)	(1)
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を実施する。	農地農村整備課	★ 160,000	3 - (7)	(1)
造林奨励費	造林事業を推進することにより、健全な森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮及び山村地域の振興を図る。	森林管理課	218,768	3 - (7)	(1)
沖縄きのこ市場競争力強化事業	新たなきのこ品目の栽培試験等を実施し、沖縄県の気候に適したきのこの生産技術の確立を図る。	森林管理課	☆ 6,460	3 - (7)	(1)
サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。	水産課	☆ 31,092	3 - (7)	(1)
県産ウニ復活プロジェクト事業	県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等(シラヒゲウニ等)について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する。	水産課	☆ 14,920	3 - (7)	(1)
パラオEEZ操業継続支援事業	本県漁船の重要漁場となっているパラオEEZ(排他的経済水域)における操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集・支援等を行うとともに、パラオとの友好関係強化の覚書(MOU)に基づく技術交流を推進する。	水産課	3,113	3 - (7)	(4)
漁業人生まるみえ事業	新規漁業就業者の定着・確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした、経営診断やライフプラン作成の支援を行う。	水産課	7,567	3 - (7)	(1)
新 漁業用燃油緊急支援事業	原油価格の高騰による燃油経費増加の緩和を目的に、漁業協同組合等に対し、漁業者等へ販売した燃油費の一部を補助する。	水産課	☆★ 290,374	3 - (7)	(1)
新 新たなモズクサプライチェーン創出事業	生モズクの消費拡大を図るための仲卸業者と生産者との商談会の実施や、仲卸業者や小売業者と県内漁協等の情報共有体制の構築を図る。	水産課	7,832	3 - (7)	(1)
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	976,780	3 - (7)	(1)
水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	475,319	3 - (7)	(1)
施設園芸高度化促進事業	施設園芸における農業生産性の向上を目標に、スマート農業等に係る技術開発及び経営モデルの検証等の実施	園芸振興課	☆ 22,168	3 - (7)	(1)
新 優良新品種転換によるバインアップル生産力強化事業	バイン新品種の苗を大量増殖することでスムーズな品種転換を促し、バイン産地の持続的発展と生産振興に向けた取組の実施	園芸振興課	☆ 6,400	3 - (7)	(1)
新規就農者支援事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。	営農支援課	104,129	5 - (5)	(1)
新規畑人資金支援事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後3年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。	営農支援課	384,798	5 - (5)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

## 【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】



沖縄型総合就業支援拠点形成事業	生活から就労までのワンストップ相談拠点を運営するほか、令和8年度はより関係機関と連携し、就労支援ネットワークの強化を図るための取組を拡充。	雇用政策課	76,971	3 - (11)	(1)
多様な人材活躍促進モデル事業	女性や高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりを実施	雇用政策課	◎ 51,446	3 - (11)	(1)
外国人材受入支援事業	外国人材活用のため、企業向けオンライン相談窓口の設置及び各種セミナー、留学生と企業とのマッチングイベント等を実施	雇用政策課	◎ 19,200	3 - (11)	(1)
奨学金代理返還支援事業	人材の確保・定着を支援するため、従業員の奨学金代理返還支援に取り組む県内中小企業の経費の一部を補助	雇用政策課	25,800	3 - (11)	(1)
若年者活躍促進事業	若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施 令和8年度からメタバースを活用した取組を拡充	雇用政策課	☆ 174,220	3 - (11)	(1)
就職困難者等就労支援事業	就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的な就労支援を実施	雇用政策課	☆ 112,807	3 - (11)	(1)
正規雇用化促進事業	正規雇用促進のため、県内企業への専門家派遣やマッチングイベント等を実施	雇用政策課	☆ 49,617	3 - (11)	(1)
沖縄県所得向上応援企業支援事業	従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、広くPRすること等により、県民の給与所得向上を推進	雇用政策課	☆ 16,972	3 - (11)	(1)
U/Iターン就職・転職・採用活動交通費支援事業	県外在住者（45歳未満）の県内就職を促進するため、県内での就職・転職活動に係る交通費の一部を補助。また、県内企業等が負担した県外在住応募者の採用面接等に係る交通費の一部を補助	雇用政策課	23,663	3 - (11)	(1)
県内企業人材育成応援事業	スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着に繋げるため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、県内企業の人材育成の取組を支援する。	雇用政策課	☆ 16,734	3 - (11)	(1)
働きやすさ向上サポート事業	仕事と生活の両立に向け、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、職場環境における働きやすさを向上させる。	労働政策課	11,000	3 - (11)	(1)
国際性に富む人材育成事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	☆ 174,010	5 - (3)	(3)
高等学校DX加速化推進事業	高校段階におけるデジタル人材育成の強化を目的に、授業内容の充実やカリキュラム編成を行うとともに、情報や数学等でICTを活用した授業展開に必要な高性能PCや3Dプリンタ等の環境整備を実施する。	教育DX推進課	59,000	5 - (3)	(3)
県立高等学校端末購入補助事業	県立高等学校において、生徒1人につき1台の端末を活用した学習を推進するため、令和4年度の新1年生から、生徒（保護者）の費用負担により1人1台端末環境を整備しており、生徒（保護者）の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。	教育DX推進課	168,975	5 - (3)	(3)
県立学校インターネット推進事業	全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。	教育DX推進課	51,335	5 - (3)	(3)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

## 【自立的発展の実現に向けた基盤整備】



沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	都市計画・モロール課	☆ 60,090	1 - (5)	(5)
新 県単道路環境改善事業	道路施設の長寿命化及び機能強化、交通安全の確保などにより、安全・安心な道路環境の確保を推進する。道路標識視認性改善加速化を含む。	道路管理課	297,539	2 - (4)	(2)
無電柱化推進計画事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	353,096	2 - (4)	(1)
無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	★ 275,055	2 - (4)	(1)
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。(那覇港開発推進事業費、沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)※那覇港分のみ) ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	★ 1,359,747	3 - (4)	(1)
DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業	各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。	デジタル社会推進課	30,891	3 - (12)	(1)
DX人材確保育成市町村支援事業	各市町村の自治体DXの取組を支援するため、専任のDX担当者が不在等のDX推進体制に課題がある市町村を対象に支援員を派遣する、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。	デジタル社会推進課	90,818	3 - (12)	(1)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)	(1)
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)	(1)
ハシゴ道路ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路等ネットワーク)の構築を図る。	道路街路課	★ 6,491,493	3 - (12)	(1)
新 渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備による交通容量の拡大を図る対策以外に、短期的な交差点改良等による渋滞ボトルネック対策を行う。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	道路街路課	★ 169,000	3 - (12)	(1)
圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。 (沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)※石垣港、平良港分のみ)	港湾課	★ 177,046	3 - (12)	(1)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
中城湾港の整備	新港地区においては、国及び関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中南部海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。西原与那原地区においては、大型プレジャーボートの受入環境整備に向けた取組を推進する。(港湾改修費※新港地区のみ、沖縄振興公共投資交付金(港湾)※泡瀬地区のみ、社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)、国直轄事業県負担金支出事業費(港湾)、中城湾港機能施設整備費、与那原マリナ管理運営費) ※事業費の一部に沖縄公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	★ 1,379,500	3 - (12)	(1)
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、沖縄都市モノレール(株)が実施する輸送力増強事業(3両編成車両製造及び新車両基地整備等)に対して、補助金を交付する。	都市計画・モノレール課	★ 1,269,450	3 - (12)	(1)
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。	都市計画・モノレール課	48,327	3 - (12)	(1)
新たな公共交通システム導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、公共交通空白地帯解消、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、新たなモビリティ構想の策定や地域公共交通協議会等の運営のほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進する。	交通戦略推進課	100,469	3 - (12)	(1)
新 次世代交通ビジョンおきなわ策定事業	公共交通の将来像を県民と描き、その実現に必要な取組を検討する「次世代交通ビジョンおきなわ」を策定する。	交通戦略推進課	30,000	3 - (12)	(1)
新 道路整備と一体となった交通体系検討事業	慢性的な交通渋滞の緩和に向けて整備が進められている、沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路や、交通経路分散に寄与する2環境7放射道路などの道路整備効果を更に高めるため、ハード対策と一体的に取組む交通施策の検討を行う。	交通戦略推進課	27,852	3 - (12)	(1)
地域循環バス等実証事業	公共交通を利用し目的地まで円滑に移動できる環境の構築を目的として、交通結節点や地域拠点を繋ぐ地域循環バス等の導入可能性調査を行うとともに、導入可能性のある路線について実証実験を実施する。	交通戦略推進課	164,000	3 - (12)	(1)
新 交通困難者公共交通利用促進実証事業	移動手段に不利性を有する学生や高齢者等を対象に、県民モニターとして運賃半額でバス・モノレールを利用してもらい、公共交通の需要を喚起、自動車による送迎交通等からの利用転換を促進する。	交通支援課	218,000	3 - (12)	(1)
交通事業者運転手等確保支援事業	交通事業者の運転手等の確保を図るため、交通事業者が実施する人材確保の取組に対して補助を行う。	交通支援課	29,430	3 - (12)	(1)

## 第2 平和分野 一誇りある豊かさの視点一

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

### 【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】



辺野古新基地建設問題 対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的の企画及び調整、普 天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設 問題対策課	41,864	2 - (9)	(4)
基地対策	米軍人等による事件・事故の再発防止、日米地位協定の抜 本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の国 外移転、及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を 日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問 題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。ま た、沖縄の米軍基地をめぐる諸問題について、米国政府や 米国連邦議会議員等に対して、その実情を伝えるため、知 事による訪米を実施する。	基地対策課	58,613	2 - (9)	(4)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情 報発信等を実施する。また、米国内関係者とのネットワーク 維持に向けた活動等を行う。	基地対策課	67,554	2 - (9)	(4)
米軍航空機騒音対策事 業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒 音の暴露状況の実態を把握するとともに、リスク評価を行う。	環境保全課	☆ 26,133	2 - (9)	(2)
有機フッ素化合物残留 実態調査事業	PFOS等の指針値を超過した地点の汚染源の推定に向けた 調査、及び土壌中のPFOS等の汚染原因の推定等のため情 報収集等の調査を実施する。	環境保全課	9,692	2 - (9)	(2)
基地周辺環境対策推進 事業	返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環 境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等 を実施する。	環境保全課	☆ 59,228	2 - (9)	(2)
国管理ダム水の優先取 水	国管理ダムの水利権(期別水利権を含む)の活用により、ダ ム水を優先取水し、PFOS等濃度の高い中部水源の取水を 抑制することで、北谷浄水場原水のPFOS等濃度の低減を図 る。	配水管理課	—	2 - (9)	(2)
大規模駐留軍用地跡地 利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るた め、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた 調査・検討を行う。	県土・跡地利用対 策課	87,511	3 - (13)	(1)
米軍基地形成史の学び 推進事業	県外からの修学旅行生等を県内学校・施設等に招き、沖縄 の戦後史(基地形成過程)学習、基地視察等を県内学生と 共同で実施する。	基地対策課	12,963	—	(4)

### 【地域外交の推進】



地域外交推進事業	沖縄の歴史的、地理的文化的特性等を活用してアジア・太 平洋地域の平和構築と相互発展に資するため、海外自治 体等との相互訪問など関係構築に向けた取組や、有識者会 議(アドバイザーボード)の開催、海外事務所における地域 外交活動 等、地域外交の推進に取り組む。	平和・地域外交推 進課	53,862	4 - (1)	(4)
----------	--	----------------	--------	---------	-----

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
万国津梁フォーラム開催事業	アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成のため、地域外交が果たす役割等について、県内外に広く発信するため、「地域外交」を専門とする海外の有識者等から構成される会議及びシンポジウムを開催する。	平和・地域外交推進課	12,700	4 - (1)	(4)
新 沖縄県地域外交人材育成事業	地域外交による平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する人材を育成するため、学生等若年者を海外へ派遣し、国際的な視点を涵養する取組を行う。	平和・地域外交推進課	29,460	4 - (1)	(4)

## 【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】



平和創造・発信事業	国際平和の創造に貢献するため、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞等を行う。	平和・地域外交推進課	35,063	4 - (1)	(4)
第32軍司令部壕保存・公開事業	沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕の保存・公開に向け、詳細調査、展示基本計画の策定、ワークショップ等の取組を行う。	平和・地域外交推進課	71,053	4 - (1)	(4)
平和を希求する「沖縄のこころ」海外発信強化事業	国際平和創造拠点の形成を図るため、海外の平和関連機関や自治体等との共同事業の実施等を行う。	平和・地域外交推進課	20,162	4 - (1)	(4)
新 国際平和研究機構(仮称)設置検討事業	国際平和研究機構(仮称)の創設に向け、他県の類似施設の調査を行うとともに、有識者会議を設置し、組織体制や研究員・財源の在り方等について、専門的見地から調査・検討を行う。	平和・地域外交推進課	13,025	4 - (1)	(4)
新 平和行政における新たな基金設置可能性調査事業	平和行政における新たな基金設置に向け、他県の基金設置状況等の調査を行うとともに、有識者からの意見聴取等を踏まえ、県民や企業等の参画を促す仕組みや活用方法等の制度設計について検討を行う。	平和・地域外交推進課	5,585	4 - (1)	(4)
新 沖縄県平和ガイド人材育成事業	平和ガイドの育成・確保を図るため、人材育成に係る支援を行うとともに、活動実態の把握に向けた調査を行う。	平和・地域外交推進課	25,059	4 - (1)	(4)

## 【ウチナーネットワークの継承・発展・強化、多文化共生社会の構築】



多文化共生推進事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を構築するため、県民の意識啓発等を図る。	交流推進課	7,571	4 - (2)	(4)
次世代ウチナーネットワーク育成事業	・海外への情報発信や歴史継承等、次世代へウチナーネットワークを安定的に継承するため、コンシェルジュ機能を強化する。 ・子弟留学生受入れや、国内外と県内の若者同士の交流を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代の人材を育成する。	交流推進課	87,481	4 - (2)	(4)
新 第8回世界のウチナーンチュ大会開催事業費	令和9年度に開催する第8回世界のウチナーンチュに向けて、実行委員会および事務局の体制を整備し、企画内容や実施計画等の事前準備を行うとともに、県内外でのイベント、海外プロモーション等による機運醸成、大会参加を促進するための各種取組を展開する。	交流推進課	67,069	4 - (2)	(4)
ウチナーネットワーク共創推進事業	南米(ブラジル)に委託駐在員2名を配置し、連絡体制の構築や県人会が行う交流事業の実施補助や、県人会が抱える課題とその解決方法を調査することにより、本県と南米沖縄県人会の連携強化及びウチナーネットワークの発展を図る。	交流推進課	11,859	4 - (2)	(4)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
世界のウチナーネットワーク強化推進事業(対象経費分)	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	☆ 32,330	4 - (2)	(4)
ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト	世界に広がるウチナーネットワークの強化や交流促進を図るため、海外県人会と本県が相互の絆や連携を深める場を創出するとともに、次世代の人材育成や海外県人会の活動支援を実施する。	交流推進課	43,810	4 - (2)	(4)
「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 20,783	4 - (2)	(4)

## 【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】



消防防災ヘリコプター整備推進事業	消防防災ヘリの運用開始に向けて、運用要綱や規約、出動基準のほか、ヘリ装備、ヘリ基地の通信関係施設やヘリポート等の仕様を検討し、ヘリ運用などについて検討する。	消防防災対策課	8,880	2 - (4)	(2)
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク更改事業	県と市町村を結び、各種行政システムを支える重要な通信基盤である沖縄県総合行政情報通信ネットワークの設備機器等を更改する。	情報基盤整備課	15,916	2 - (4)	(2)
犯罪被害者等支援推進事業費	犯罪被害者等の経済的・精神的回復を支援するため、犯罪被害者等支援に係る多機関ワンストップサービス体制の運用、相談窓口の設置、市町村への支援、支援員の養成、広報啓発、見舞金の支給を実施する。	生活安全安心課	27,755	2 - (4)	(2)
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、沖縄県子ども地域安全マップコンテストや、安全・安心見守りに係る各地区安全なまちづくり推進協議会への業務委託等を実施し、県・市町村・事業者・県民等が一体となり犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」に取り組む。	生活安全安心課	2,122	2 - (4)	(2)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、ライフステージに応じた消費者教育に取り組む。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」の中間見直し及び食品ロス削減に向けた広報・啓発等に取り組む。	生活安全安心課	43,559	2 - (4)	(2)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	生活安全安心課	6,937	2 - (4)	(2)
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	150,642	2 - (4)	(2)
困難な問題を抱える女性への支援	困難な問題を抱える女性に対し、相談、一時保護、自立に向けた支援等を行うため、その中核機関となる女性相談支援センターの運営等を行うとともに、民間団体と連携した支援を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	206,394	2 - (4)	(2)
治山事業費	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	★ 697,812	2 - (4)	(2)
マリンレジャー事故防止対策事業	観光客に対して海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故及びヒヤリハット事例等を提供するとともに、自然海岸を中心とした巡回を実施し、観光客等に海の危険性を事前に知識取得させることで、水難事故の未然防止に取り組む。	観光振興課	204,740	2 - (4)	(2)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
交通安全対策事業費	交通安全対策特別交付金等に関する政令で定める道路交通 安全施設の設置及び管理に関する経費。令和8年度は緊急 的に、引き直しが必要な区画線の再設置を実施。	道路管理課	300,000	2 - (4)	(2)
緊急自然災害防止事業 (道路防災)	道路施設における災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急 自然災害防止対策事業債」を活用した緊急的な対策を 実施する。	道路管理課	3,814,800	2 - (4)	(2)
道路メンテナンス事業	地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁、トン ネル等の大型道路構造物の補修等を行う。	道路管理課	1,000,000	2 - (4)	(2)
道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の 補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所では災害を未然 に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの 形成を図る。	道路管理課	★ 1,248,906	2 - (4)	(2)
緊急防災・減災事業(道 路施設耐震化)	県管理道路における橋梁や横断歩道橋について、耐震補強 を実施することにより、地震時における緊急輸送機能の確保 し、安全安心な交通ネットワークの形成を図る。	道路管理課	500,000	2 - (4)	(2)
河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修等を行い、 流下能力の向上を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	河川課	★ 1,574,737	2 - (4)	(2)
堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良等を行うことにより、 ダムの安定的な運用を図る。	河川課	★ 497,599	2 - (4)	(2)
海岸保全施設の整備 (国土交通省所管海岸)	高潮、波浪、津波等により大きな被害が想定される地域や 老朽化により防護機能が低下している海岸における災害の 防止・軽減のため、護岸等の海岸保全施設の新設、改良を 実施する。※一部事業で沖縄振興公共投資交付金(ハード) を活用	海岸防災課	★ 1,161,943	2 - (4)	(2)
土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	海岸防災課	★ 1,215,459	2 - (4)	(2)
総合流域防災事業(基 礎調査)	土砂災害特別警戒区域指定の推進	海岸防災課	384,000	2 - (4)	(2)
港湾長寿命化事業	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の 港湾施設を計画的に修繕し、港湾利用者の安全確保を図る。	港湾課	474,002	2 - (4)	(2)
モノレール関連施設に係 る長寿命化事業	安全・安心な道路ネットワークの形成を図るため、沖縄都市 モノレールのインフラ施設において、長寿命化修繕計画に基 づき、点検及び補修等を行う。	都市計画・モノレール課	★ 100,526	2 - (4)	(2)
モノレール関連施設に係 る長寿命化事業(メンテ ナンス事業)	安全・安心な道路ネットワークの形成を図るため、沖縄都市 モノレールのインフラ施設において、長寿命化修繕計画に基 づき、点検及び補修等を行う。	都市計画・モノレール課	80,000	2 - (4)	(2)
建築物安全化支援事業	民間の住宅及び建築物等の耐震化を促進する。	建築指導課	15,000	2 - (4)	(2)
都市防災総合推進事業	令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき、盛土等に 伴う災害から県民の生命・財産を守るため、盛土等に伴う災 害の防止に向けた取組を行う。	建築指導課	★ 45,130	2 - (4)	(2)
飲酒運転根絶に向けた 社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、効 果的な飲酒運転取締り活動を推進する。	交通企画課 交通指導課 交通機動隊	27,253	2 - (4)	(2)
安全なまちづくりの推進	地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール、広報啓 発活動及び県民の防犯意識の向上のための各種活動を行 う。	生活安全企画課	2,789	2 - (4)	(2)
水難事故防止対策の推 進	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等 に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。	地域課 警務課	39,618	2 - (4)	(2)
交通環境の整備	交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推 進する。	交通規制課	1,584,885	2 - (4)	(2)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の脅威に的確に対処するため、被害防止対策、資機材整備、サイバー人材育成等を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	197,189	2 - (4)	(2)
組織犯罪総合対策	暴力団及び匿名・流動型犯罪者グループによる組織犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団等反社会勢力の排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	170,321	2 - (4)	(2)
犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保及び被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を実施する。	広報相談課 捜査第一課	15,280	2 - (4)	(2)
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。	会計課 警務課 教養課	1,525,996	2 - (4)	(2)
子供・女性安全対策	DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動を推進する。	人身安全対策課 警務課	26,104	2 - (4)	(2)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	57,998	2 - (4)	(2)
性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	6,280	2 - (6)	(2)
人権啓発活動事業	人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。	女性力・ダイバーシティ推進課	19,858	2 - (6)	(2)
女性力推進事業	女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ている塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	20,660	2 - (6)	(2)
国際家庭相談ネットワーク構築事業	在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 30,174	2 - (6)	(2)
不発弾等処理事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	危機管理課	3,001,994	2 - (9)	-
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって土地関係記録の焼失によって生じた沖縄の所有者不明土地について所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。 また、沖縄の所有者不明土地問題について早期の抜本的解決が図られるよう、法制上の措置及び財政措置などの取組とともに、県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう配慮することを国に求めている。	管財課	50,872	2 - (9)	(4)
戦没者遺骨収集事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	29,506	2 - (9)	(4)

# 第3 生活分野 ー沖縄らしい優しい社会の構築の視点ー

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

## 【子育て支援・福祉サービスの充実】



	防災危機管理センター棟(仮称)整備事業	様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)を整備する。	管財課	5,829,191	2 - (4)	(2)
新	本庁舎(行政棟)改修事業	本庁舎行政棟は、平成2年の竣工から35年以上が経過し老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化、省エネ化、県民の利便性向上、執務環境の改善を目的として、改修を行う。	管財課	3,504,068	2 - (4)	(2)
新	子ども・若者自立支援事業	困難を抱える子ども・若者の自立に向け、高卒認定資格及び就労に必要な専門的スキルの取得から、就労に繋げるまでの伴走型支援を実施	子ども若者政策課	18,892	2 - (2)	(3)
	子ども医療費助成事業	市町村が行う子ども医療費助成事業への助成	子ども若者政策課	3,065,054	2 - (2)	(3)
	子どもの学習・生活支援事業	町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。	保護・援護課	46,583	2 - (1)	(3)
新	沖縄県子ども・若者施策推進基金積立事業	子どもの複雑な問題に横断的、重層的に取り組むため、令和7年3月末に策定した「沖縄県子ども・若者計画」に掲げる施策を推進することを目的に、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を「沖縄県子ども・若者施策推進基金」に改め、20億円を積み増した上で、計画に掲げる子ども・若者、子育て支援施策を拡充する。	子ども若者政策課	2,034,732	2 - (1)	(3)
	沖縄県子ども・若者計画推進事業	令和6年度に策定した「沖縄県子ども・若者計画」に基づく、子ども施策の推進を図るため、計画の第5章に定める「子ども・若者の意見表明や社会参画の機会づくり」の充実を図り、気運の醸成に取り組むため、子ども・若者モニター事業や大学生ファミリーテーター養成事業を実施する。併せて、子どもの権利、子どもまんなか社会の実現を図るため、普及啓発を行う。 また、子ども・子育て会議において「子ども・若者計画に係る施策の分析・評価」を実施する。	子ども若者政策課	30,000	2 - (1)	(3)
	沖縄子どもの未来県民会議負担金事業	沖縄子どもの未来県民会議が実施する、養護施設等を退所して進学する子ども達への「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」、低所得世帯の高校生等の大学等の受験や進学等に係る渡航費用を支援する「大学等進学サポート事業」など、子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金に要する経費	子ども家庭課	129,617	2 - (1)	(3)
	つながり・つなぐ支援の輪構築事業	経済的に困難を抱えるものの、これまで既存の支援制度等につなげていなかった子育て世帯に対して、置き配サービス等を活用し直接食料品等を支援するとともに、食料品等の支援終了後は、既存の支援制度等につなぐことで、継続した支援を実施する。	子ども家庭課	32,241	2 - (1)	(3)
新	子育て・若者世帯食支援活動等応援事業	子育て・若者世帯への食支援等団体に対し食料品や生活物資を配布することで、子育て世帯等の支援を実施	子ども家庭課	147,255	2 - (1)	(3)

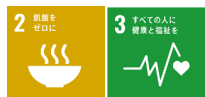
事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
子どもの貧困対策市町村支援事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金交付に要する経費	こども家庭課	326,241	2 - (1)	(3)
子育て総合支援事業	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	こども家庭課	☆ 612,413	2 - (1)	(3)
沖縄こどもの貧困緊急対策事業	県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的・側面的支援に要する経費	こども家庭課 こども若者政策課	411,041	2 - (1)	(3)
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 769,733	2 - (1)	(3)
母子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	女性力・ダイバーシティ推進課	264,774	2 - (1)	(3)
ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減に要する経費	こども家庭課	☆ 158,566	2 - (1)	(3)
若年妊産婦支援促進事業	若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催するための経費	こども家庭課	26,355	2 - (1)	(3)
妊産婦等生活援助事業	特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、出産までの間、安心して生活を送ることができる入所型の居場所の提供を行うとともに、その後の養育等に係る情報提供や、関係機関との連携を行う。	こども家庭課	43,417	2 - (1)	(3)
こどもまんなか社会づくり事業	沖縄県こどもの権利条例(仮称)を制定し、こどもの権利に関する普及啓発や相談窓口及び沖縄県こどもの権利擁護委員会(仮称)の設置・運営を行う。	こども若者政策課	34,000	2 - (2)	(3)
放課後児童クラブ支援強化事業	放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設等活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料等への支援及び人材確保方策を実施する。	子育て支援課	☆ 354,343	2 - (2)	(3)
児童相談所等の体制強化	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。	こども家庭課	259,493	2 - (2)	(3)
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、こどもや関係機関職員等からの相談を受け付け、支援体制を構築する。	こども家庭課	16,645	2 - (2)	(3)
ヤングケアラー等寄り添い支援事業	ヤングケアラーを含む、困難を抱えるこどもや家庭への訪問支援及び必要とされる支援形態の検証に要する経費	こども家庭課	112,764	2 - (2)	(3)
里親支援センターの設置	包括的に里親支援を行うための施設として、里親支援センターを設置する。	こども家庭課	117,633	2 - (2)	(3)
児童養護施設等退所者の自立支援	社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護自立支援拠点事業を実施する。	こども家庭課	41,345	2 - (2)	(3)
意見表明等支援事業	社会的養護のもとで生活するこどもたちの意見表明等を支援するため、児童養護施設や一時保護所等へ支援員による定期訪問を実施する。	こども家庭課	34,273	2 - (2)	(3)
地域子ども・子育て支援事業	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	5,178,142	2 - (2)	(3)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
保育対策総合支援事業	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。	子育て支援課	1,743,843	2 - (2)	(3)
妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	こども家庭センターの設置促進及び機能充実に向けた検討会の開催や人材育成研修等を行う。	子育て支援課	12,694	2 - (2)	(3)
子ども・若者育成支援事業	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	こども若者政策課	62,523	2 - (2)	(3)
保育士確保対策強化事業	待機児童の解消を図るため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援といった保育士の処遇や労働環境の改善など、保育士の確保・定着に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 306,891	2 - (2)	(3)
認可保育所保育提供体制強化事業	待機児童の解消を図るため、年度途中で0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を担当する保育士の負担軽減といった保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 180,932	2 - (2)	(3)
地域限定保育士試験実施事業	保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。	子育て支援課	8,929	2 - (2)	(3)
認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。	子育て支援課	☆ 193,842	2 - (2)	(3)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。	少年課 警務課	178,774	2 - (2)	(2)
地域共生社会の実現	地域の複合化・複雑化した課題に対応し、地域住民の福祉の向上を図るため、市町村における包括的な支援体制の整備が適正かつ円滑に進められるよう、後方支援を行う。	福祉政策課	9,600	2 - (5)	-
地域福祉の推進	県民の誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	186,909	2 - (5)	-
災害時の福祉支援体制の構築	高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を行う。	福祉政策課	11,961	2 - (5)	-
民生委員・児童委員活動の支援	民生委員・児童委員に対する活動支援や担い手確保に対する取組を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	91,503	2 - (5)	-
生活困窮者の自立支援 (①生活困窮者自立支援事業、②生活困窮者住居確保給付金、③生活困窮者自立支援事業(任意))	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	228,095	2 - (5)	(3)
障害者介護給付費等事業費	障害者福祉の増進を図るため、市町村が支弁する障害福祉サービス等に係る介護給付費等に要する費用の一部を負担する。	障害福祉課	21,399,275	2 - (5)	(3)
重度心身障害者(児)医療費助成事業費	重度心身障害者が必要な医療を安心して受けられるよう、市町村が実施する重度心身障害者(児)医療費助成事業を支援する。	障害福祉課	1,280,330	2 - (5)	(3)
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	69,116	2 - (5)	(3)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
障害者芸術文化活動支援センター事業	芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点として、沖縄県障害者芸術文化活動支援センターを設置し、芸術文化の享受、多様な活動の展開など、障害者の自立と社会参加を促進する。	障害福祉課	9,935	2 - (5)	(3)
障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業	障害福祉事業者が、職員の業務負担軽減や職場環境の改善を目的として介護テクノロジーを導入する際の経費を補助することにより、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。	障害福祉課	15,750	2 - (5)	(3)
離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	高齢者介護課	☆ 59,497	2 - (5)	(3)
老人福祉施設整備事業費	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者介護課	374,390	2 - (5)	(3)
介護基盤整備等基金事業	高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とする地域密着型の施設整備促進を図る為、高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険施設の創設や増改築等の費用の一部を補助する。	高齢者介護課	433,862	2 - (5)	(3)
介護生産性向上推進総合事業	県内の介護現場における課題等を共有し、関係機関が一体となって対応策の検討や取組の普及を行うため、「沖縄県介護サービス提供体制確保対策協議会」を運営するとともに、介護事業所向けワンストップ型の支援窓口を設置して生産性向上の取組を効果的に普及する。	高齢者介護課	30,000	2 - (5)	(3)
島しょ地域介護人材確保対策事業6,475	離島等の介護サービス事業の安定を図るために、離島過疎地域の事業所等を対象に、介護人材の確保や育成に要する経費を補助する。	高齢者介護課	6,475	2 (5)	(3)
賃上げ・生産性向上緊急支援事業	県内中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を図るため、国の総合経済対策に盛り込まれた重点支援地方交付金を活用し、設備投資や従業員のスキルアップ研修などの生産性向上に資する取組に対して補助による支援を実施する。	産業政策課	2,045,717 (R7繰越)	3 - (1)	(1)
適正な価格転嫁応援プロジェクト	物価高騰等によるコスト高への対応や従業員の処遇改善等により適正な価格転嫁に取り組む県内事業者に対して、国の総合経済対策に盛り込まれた重点支援地方交付金を活用し、賃上げへの対応が適切に行われるようプッシュ型による徹底した伴走支援等を実施する。	産業政策課	189,392 (R7繰越)	3 - (1)	(1)
地域連携高齢者支援基金事業	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、多様な主体による高齢者を支援するための取組を集中的に推進する目的の基金の積み立てを行う。	地域包括ケア推進課	1,500,999	-	(3)
超高齢社会における地域つながり・支え合い推進事業	高齢者が日常の生活を可能な限り続け、医療と介護の両方のニーズを併せもつ状態になってもなじみの地域でいつまでも暮らし続けられるよう、高齢者フレンドリー社会をつなげるプラットフォームを基盤とし、各種サービスや活動の創出を図る取組を推進する。	地域包括ケア推進課	139,113	-	(3)
介護予防市町村支援事業	地域包括ケアシステムを推進するとともに、介護保険制度の持続可能性を維持するため、市町村に対する研修事業や専門職の派遣事業など、多様な取組により、自立支援・重度化防止等に向けた総合的な支援を行う。	地域包括ケア推進課	29,876	-	(3)
地域包括ケアシステム深化促進事業	市町村の地域包括ケアシステム構築に関する取組がより効果的なものとなるよう高齢者の自立支援・介護予防等に関する市町村モデル事業による伴走支援を実施するとともに、高齢者の生活支援体制整備について一体的に市町村の取組支援を行う。	地域包括ケア推進課	18,700	-	(3)
認知症バリアフリー社会推進事業	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症に関する正しい理解を普及するとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進する。	地域包括ケア推進課	16,176	-	(3)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

## 【医療の充実・健康福祉社会の実現】

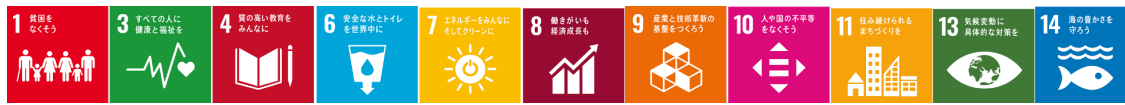


離島診療所代替看護師支援事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆ 19,863	2 - (3)	(2)
北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備推進を図る。	医療政策課	9,441,490	2 - (3)	(2)
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	173,948	2 - (3)	(2)
救急医療用ヘリコプター活用事業	傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営費を補助する。	医療政策課	377,559	2 - (3)	(2)
ヘリコプター等搬送体制確保事業	添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費(当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等)や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品(医療器機)の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。	医療政策課	☆ 57,910	2 - (3)	(2)
救急医療施設運営費等補助事業	県内の救急医療体制(小児救急医療体制含む)を確保するために、救急病院の運営費を補助する。	医療政策課	167,686	2 - (3)	(2)
がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	30,149	2 - (3)	(2)
生活習慣病予防対策事業	県民が生活習慣病の予防・改善に向け主体的に健康づくりに取り組む環境を整備するため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。	健康長寿課	☆ 31,654	2 - (3)	(2)
職場の健康力アップ推進事業	働き盛り世代の健康状態の改善と健康長寿復活を図るため、職場における健康づくりの支援及び県内企業や関係団体に取組の普及啓発を図る。また、働き盛り世代にフォーカスした課題(高血圧対策)改善の取組を実施する。	健康長寿課	27,595	2 - (3)	(2)
沖縄県口腔保健支援センター運営事業	沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、歯並び～センター(口腔保健支援センター)の運営を行う。	健康長寿課	5,142	2 - (3)	(2)
特別支援学校むし歯予防モデル事業	特別支援学校(小学部・中学部)に通う児童・生徒のむし歯予防の取組を検討するモデル事業を実施する。	健康長寿課	10,498	2 - (3)	(2)
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)	(2)
沖縄県IHEAT事業	新興感染症等の発生やまん延等の感染症健康危機発生に備え、保健所業務支援員(IHEAT要員)の確保及び人材育成を行う。	地域保健課	3,925	2 - (3)	(2)
結核対策事業費	結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。	地域保健課	27,710	2 - (3)	(2)
感染症研究センター事業費	感染症のまん延防止を図るため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、一類～五類感染症の発生動向を把握し、その情報を速やかに地域に還元・公表する。	地域保健課	55,041	2 - (3)	(2)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
エイズ対策事業費	HIV／エイズのまん延防止及び患者・感染者に対する差別・偏見の解消を図るため、エイズに対する正しい知識の普及啓発、検査体制、医療体制、相談・療養支援体制の充実及び調査研究の推進並びに地域組織等の活動促進を図る。	地域保健課	7,976	2 - (3)	(2)
エイズ対策強化事業費	エイズ治療中核病院やエイズ治療拠点病院の診療の質の向上を図るため、医療従事者等に対する研修を実施し、エイズ診療等に当たる人材の育成を行う。また、HIV感染者/AIDS患者の早期発見・早期治療を図るため、検査の受けやすい検査体制を整備・強化する。	地域保健課	10,874	2 - (3)	(2)
感染症対応医療提供体制整備事業	感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定を締結する医療機関の体制整備のため、医療機関に対し、施設・設備に係る整備補助を行う。	地域保健課	70,188	2 - (3)	(2)
沖縄医療施設等施設整備事業	地域における良質かつ適正な医療を効率的に提供する体制を確保するため、医療機関の施設整備に係る経費を補助する。令和8年度は、公立沖縄北部医療センターの整備に要する経費を補助する。	医療政策課	★ 1,600,515	2 - (3)	(2)
県立中部病院基本計画策定等業務	県立中部病院の将来構想(基本構想)に基づき、基本計画の検討等を行う。	総務企画課	63,514	2 - (3)	(2)
沖縄県立病院DX推進事業	職員の負担軽減や生産性向上、医療の質や患者満足度の向上、離島・へき地における持続的かつ安定的な医療提供体制などに向けた取組を行う。	総務企画課	135,072	2 - (3)	(2)
経営再建に向けた取組の推進	今後も県立病院が担うべき地域医療提供体制を維持するため、経営再建の取組体制強化、病院経営コンサルタントの活用等による収支改善・経営力強化に取り組む。	経営課	140,000	2 - (3)	-
県立病院専攻医養成事業(単独事業)	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	24,638	2 - (8)	(2)
県立病院専攻医養成事業(交付金事業)	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	☆ 438,797	2 - (8)	(2)
離島医療体制確保支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	☆ 115,024	2 - (8)	(2)
離島・へき地遠隔医療推進事業	離島・へき地におけるオンライン診療を含めた遠隔医療を推進するため、へき地診療所において、オンライン診療等の実証及びその効果・課題の検証等を実施する。	医療政策課	29,533	2 - (8)	(2)
看護師等養成所運営補助事業費	県内の看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	161,568	5 - (4)	(2)
医師修学資金等貸与事業	離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	179,907	5 - (4)	(2)
薬剤師確保対策モデル事業	奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。	薬務生活衛生課	16,476	5 - (4)	-
県内国公立大学薬学部設置支援事業	県内国公立大学の支援を行うことで、薬学部設置を着実に推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るための取組を実施する。	薬務生活衛生課	☆ 9,613	5 - (4)	-

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------

## 【生活基盤及び生活環境の充実・強化】



沖縄県居住支援協議会 事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,500	2 - (5)	(3)
水道用水供給事業者支 援事業	県企業局の水道料金の減免措置のために必要な支援を実施。	業務生活衛生課	827,652	2 - (7)	(2)
都市公園整備事業	災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	★ 1,471,705	2 - (7)	(2)
下水道事業	持続可能な下水道サービスの提供に向けて、引き続き、施設の老朽化・耐震化対策、浸水対策、汚泥等の活用、広域化・共同化及び公民連携を推進する。	下水道課	★ 7,225,407	2 - (7)	(2)
公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	★ 8,479,274	2 - (7)	(3)
水道用水供給施設整備 事業	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、老朽化した水道施設の計画的な整備や更新・耐震化を推進する。また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。	経営計画課	★ 11,523,548	2 - (7)	(3)
水道基盤強化推進事業	水道広域化(水道用水供給の拡大)による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	業務生活衛生課	☆ 1,340	2 - (8)	(2)
県有施設Free Wi-Fi整 備事業	県が所有する公共施設において、Free Wi-Fiを整備することにより、県民の利便性向上と災害時における通信インフラとしての利用を図る。	情報基盤整備課	23,825	3 - (12)	(2)
電気・LPガス価格高騰対 策事業	国の一律支援の対象とならない特別高圧契約の受電契約者及びLPガス受給契約者に対する負担軽減を図るための支援を実施する。	産業政策課	1,074,469	-	(2)

## 【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】



沖縄離島交通コスト負担 軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通支援課	3,562,157	2 - (8)	(2)
離島航路船員確保・育 成支援事業	船員不足の課題解決に向け、船員の確保及び質の向上に資する支援等を行う。	交通支援課	☆ 11,375	2 - (8)	(2)
石油製品輸送等補助事 業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、離島における石油製品の安定供給と価格の低減を図る。	地域・離島課	1,017,123	2 - (8)	(2)
新 離島の生活環境改善支 援事業	離島の既存小売店や離島郵便局、ネットスーパー事業者が連携する新しい買物環境を構築することで、小規模離島における住民の生活環境の改善(利便性の向上や買物選択肢の拡充)を図る。	地域・離島課	☆ 17,121	2 - (8)	(2)
新 離島住宅整備コスト負担 軽減事業	小・中規模離島が抱える条件不利性を緩和し、地域社会の維持を図るため、住宅整備コストの負担軽減に向けた各種支援を実施する。	地域・離島課	☆ 13,080	2 - (8)	(2)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
離島における道路・街路 整備事業	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	★ 669,830	2 - (8)	(2)
離島港湾の整備	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。(港湾改修費、沖縄振興公共投資交付金(港湾)、社会資本整備総合交付金(港湾)、離島港湾の利便性向上推進事業、南北大東港荷役安全性・物流安定性向上事業) ※事業費の一部に沖縄振興特別推進交付金(ソフト)、沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	☆ ★ 3,337,827	2 - (8)	(1)
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策等を推進する。	空港課	1,571,430	2 - (8)	(1)
自動運転交通サービス 地域実装推進事業	運転手などの担い手不足等の課題に対応するため、自動運転技術を活用した交通サービスの地域実装を推進する。	交通支援課	◎ 302,998	3 - (12)	(2)
市町村行政体制整備・ 広域連携支援事業	市町村の持続可能な行政サービスの提供体制を構築するため、市町村の事務の見直しに係る検討の支援、離島町村等の人材確保及び業務効率化の支援、市町村間の広域連携の支援等を行う。	市町村課	68,800	4 - (4)	(2)
新 離島町村担い手確保支 援事業	離島町村の役場の職員及び民間事業者等の担い手確保に向けた奨学金の返還支援を行う。	市町村課 地域・離島課	9,000	4 - (4)	(2)
移住定住促進事業	離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	◎ 93,473	4 - (4)	(2)
沖縄離島体験・デジタル 交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。	地域・離島課	☆ 177,045	4 - (4)	(2)
離島テレワーク拠点整備 支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化等を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	地域・離島課	☆ 25,147	4 - (4)	(2)
離島とのつながり促進事 業	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアー及び地域の人材育成に向けた研修等を実施し、受入体制の強化を図るとともに、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」を創出することで、離島地域の活性化を図る。	地域・離島課	☆ 93,338	4 - (4)	(2)
新 離島・過疎地域空き家活 用緊急支援事業	県内離島・過疎地域において、移住者等受入れに必要な住宅を確保するため、県内広域的に空き家所有者への広報・周知及び相談窓口を設置するとともに、市町村が実施する空き家サブリース活用に係る取組体制構築を伴走支援する。	地域・離島課	43,075	4 - (4)	(2)

## 【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】



緑化木保全対策事業	緑化木の病虫害被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。	環境再生課	☆ 52,979	1 - (1)	(5)
全島緑化県民運動推進 事業(全島緑・花・香り いっぱい運動事業)	全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	7,973	1 - (1)	-

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
省エネ家電購入支援事業	家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び地球温暖化対策に資するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援する。	環境再生課	410,612	1 - (1)	(5)
電動車転換促進事業 (EVバス導入によるGX推進事業)	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス、観光バス等)の電動化に係る補助を行う。	環境再生課	72,805	1 - (1)	(5)
離島・過疎地域におけるEV導入推進事業	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、県内離島・過疎地域におけるEV・PHEVの導入及び充電設備の設置に対し補助を行う。	環境再生課	15,204	1 - (1)	(5)
温室効果ガス削減伴走支援制度構築等事業	県内企業に対する脱炭素化の取組に係る伴走支援制度を構築するとともに、中長期的に県内企業の脱炭素化を進めるための課題の抽出・整理、解決策の検討を行う。	環境再生課	9,208	1 - (1)	(5)
島しょ型資源循環社会構築事業	本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通じてリサイクル方法や水平展開の手法等を検討する。	環境整備課	☆ 65,693	1 - (1)	(5)
プラスチック問題対策普及啓発事業	県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自発的な取組の促進を図る。	環境整備課	11,330	1 - (1)	(5)
島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	①再生可能エネルギーの導入支援(民間の太陽光発電事業に対する補助、フンストップ窓の設置)②グリーンエネルギー導入に係る各種調査等(新エネルギー、洋上風力発電等)③グリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力)	産業政策課	☆ 521,142	1 - (1)	(5)
世界自然遺産保全・適正利用推進事業	世界自然遺産地域の自然環境の保全及び適正利用を推進するため、希少種の交通事故・密猟防止対策、オーバーツーリズム対策等を実施するとともに、登録5周年を契機に鹿児島県等と共同でその価値と保全の重要性を啓発する。	自然保護課	☆ 256,303	1 - (2)	(5)
伊良部県立自然公園見直し事業	伊良部大橋の開通や下地島空港の開港等に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	2,194	1 - (2)	(5)
沖縄戦跡国定公園見直し事業	近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	4,000	1 - (2)	(5)
ジュゴン保護対策事業	ジュゴンは、環境省レッドリスト及び沖縄県レッドデータブックにおいて、最も絶滅の危険性が高い生物とされているが、生態等については依然として不明な点が多い。そのため、現存する貴重なジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況に関する調査や保護対策の検討等を行う。	自然保護課	10,705	1 - (2)	(5)
鳥獣保護行政費	野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。	自然保護課	10,194	1 - (2)	(5)
マンガース対策事業	沖縄島北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マンガースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。	自然保護課	☆ 114,794	1 - (2)	(5)
外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着を防止する。	自然保護課	☆ (R8当初) 379,670 (R7繰越) 148,500	1 - (2)	(5)
国立自然史博物館誘致推進事業	国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内外の機運醸成を図るため、広報媒体の活用やシンポジウムの開催等により、自然史博物館の概要や役割、設立意義や期待される効果等について、県民等の理解を深めるとともに、国への働きかけ等を行う。	自然保護課	86,900	1 - (2)	(5)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
海岸漂着物等地域対策 推進事業	県内各地の海岸管理者及び市町村による海岸漂着ごみの回収・処理の他、モニタリング調査、発生抑制対策を実施する。	環境整備課	295,618	1 - (3)	(5)
サンゴ礁保全・再生総合 対策事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトデ対策を実施する。	自然保護課	☆ 72,200	1 - (3)	(5)
赤土等流出防止総合対 策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。	環境保全課	☆ 247,225	1 - (3)	(5)
赤土等流出防止対策推 進事業	沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	16,809	1 - (3)	(5)
動物適正飼養推進事業	適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施などをとおして、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。	自然保護課	26,517	2 - (3)	(5)
動物救護事業	動物愛護管理センター譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。	自然保護課	25,910	2 - (3)	(5)

## 【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

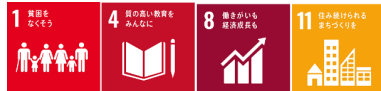


しまくとぅばアーカイブ事 業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課	☆ 18,629	1 - (4)	(5)
しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	☆ 86,489	1 - (4)	(5)
新 しまくとぅば次世代継承方 針事業	学校教育では、法律で規定される「教育の目的・目標」に基づき、各教科の目標と内容が「指導要領」として示されており、教員はそれに基づく「主たる教材」である教科書を用いて授業を行っている。しまくとぅば継承が教育機関等で導入されるにあたって、同様に「教育の目的・目標」や「指導要領」、「主たる教材」にあたるものを整備する必要があることから、有識者や教育関係者等で構成する会合において検討を行う。	文化振興課	5,500	1 - (4)	(5)
沖縄県文化振興事業等 推進費	(公財)沖縄県文化芸術振興会が実施する伝統芸能公演支援事業やおきなわ文学賞等の文化振興事業に要する経費について補助を行う。	文化振興課	54,577	1 - (4)	(5)
沖縄食文化保存普及継 承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画(沖縄食文化創生プロジェクト)第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。	文化振興課	☆ 30,232	1 - (4)	(5)
沖縄文化芸術の創造発 信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行う。	文化振興課	☆ 138,820	1 - (4)	(5)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国時代から残る文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析等の情報を集積するとともに、王国時代にあった手わざを現代の最高水準の手わざで復元を行う。また、これら模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	文化振興課	☆ 154,345	1 - (4)	(5)
伝統文化活性化事業	独自の多様な文化を保全・継承するとともに、新たな文化の創出を図るため、国内外、県内外における沖縄の伝統文化の認知度向上及び理解を促進する取組を行い、文化芸術関係者の活動機会を確保する。	文化振興課	☆ 79,888	1 - (4)	(5)
チムグクルでつなぐ文化芸術振興基金事業	文化振興の持続可能なスキームを構築するため、文化芸術活動への県民の参画機会の確保、文化団体等に対する人材育成への支援を実施する。	文化振興課	79,384	1 - (4)	(5)
新 首里城正殿完成記念事業(文化振興課)	令和の首里城復元は、国内外の多くの方々を支えられて進められてきたこと踏まえ、首里城を軸に据えた沖縄の歴史・文化を、通年を通し県内外に発信することで、祝賀ムードを醸成する。 具体的には、県立博物館・美術館や国立劇場おきなわといった教育、文化機関と連携し、首里城正殿完成記念イベント等を実施する。	文化振興課	209,261	1 - (4)	(5)
新 沖縄空手会館10周年記念事業	開館10周年を迎える沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信を強化するための記念事業を行う。	空手振興課	7,494	1 - (4)	(5)
沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課	☆ 146,862	1 - (4)	(5)
沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手愛好家を対象とした世界大会を開催し、後継者の育成、国内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出する。	空手振興課	☆ 139,963	1 - (4)	(5)
空手ツーリズム受入体制構築事業	空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外の空手愛好家や観光客の受入体制構築に取り組む。	空手振興課	18,281	1 - (4)	(5)
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための環境作り、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。	文化財課	☆ 29,453	1 - (4)	(5)
琉球国王肖像画修理事業	令和6年3月に米国から返還された琉球国王肖像画「御後絵」4点の保存公開を目的とした修理を行う。	文化財課	18,167	1 - (4)	(5)
埋蔵文化財収蔵施設整備事業	国民共有の財産である埋蔵文化財を適切に保管・活用するため、埋蔵文化財センターの収蔵庫を増築する。	文化財課	360,436	1 - (4)	(5)
琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	琉球政府関係文書のデジタル化及びインターネットでの公開を実施	総務私学課	☆ 95,797	1 - (4)	(5)
在米沖縄関係資料収集公開事業	米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料のデジタル化及びインターネットでの公開を実施	総務私学課	☆ 12,419	1 - (4)	(5)
首里城復興整備事業	県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。	首里城復興課	☆ 2,384,950	1 - (5)	(5)
首里城復興事業(首里城跡景観整備事業)	首里城の外観を著しく損ね、危険度が増している門櫓や石垣の修復保全に向けた工事や調査を行う。	文化財課	☆ 65,000	1 - (5)	(5)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
琉球歴史文化コンテンツ 創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	文化振興課	☆ 31,250	3 - (6)	(5)

## 【教育振興】



私立専修学校授業料等 減免事業	家庭環境にかかわらず高等教育機関へ進学し、社会で自立し活躍出来る人材育成を図るため、私立専修学校の授業料等支援を行う。	総務私学課	1,881,239	2 - (1)	(3)
私立学校給食費支援事業	私立小中学校に通う生徒の給食費の支援を行う学校法人等に対し、県が補助金を交付することで保護者負担の軽減を図り、全ての子どもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	総務私学課	94,057	2 - (1)	(3)
高等学校等就学支援金 事業	全ての意志ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	11,307,556	2 - (1)	(3)
私立学校通学費負担軽減 事業	家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができる環境の整備を図るために、私立中学・高校等在学生のバス・モレール通学費支援を行う。	総務私学課	☆ 54,053	2 - (1)	(3)
バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援する。	教育支援課	☆ 419,641	2 - (1)	(3)
新 フリースクール等に通う児童・生徒等の実態把握 調査事業	不登校の子どもや多様な学びの受け入れ先となっているフリースクール等に通う児童・生徒等に係る人数とその実態を把握するための調査を実施する。	子ども若者政策課	9,804	5 - (1)	(3)
離島高校生修学支援事業	高校未設置離島出身の高校生に対して、居住等に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。	教育支援課	26,000	5 - (1)	(2)
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	142,373	5 - (1)	(3)
SDGs達成のための教育 推進事業	持続可能な社会の創り手を育む多様な教育活動(ESD)を支援し、創り手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs研究指定校を設置する。	生涯学習振興課	2,287	5 - (1)	(3)
知の拠点パワーアップ 事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	52,905	5 - (1)	(3)
離島読書活動支援事業	県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備するため、一括貸出、協力貸出及び広域サービス用図書の購入等を実施し、地域による読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	14,475	5 - (1)	(2)
離島読書活動充実事業	図書館未設置離島町村11自治体の住民に対して提供する広域サービス用図書を充実させ、その蔵書を活用して移動図書館を開催するとともに、図書館未設置離島用電子書籍を購入し、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 16,894	5 - (1)	(2)
私立学校等教育振興費	私立学校の運営や魅力ある取組に対する支援、授業料以外の教育費負担軽減を図るための奨学給付金の支給など、多様な人材育成及び特色ある教育を充実させるための経費。	総務私学課	2,919,172	5 - (2)	(3)

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
新 子供の学び支援事業	学力に課題を抱える子など多様な子供が参加できる授業づくりや興味・関心に応じた探究的な学び等を3つの事業で推進します。これにより、問題を発見・解決する力を育み、様々な子供たちが自ら学べる力を身につけることを目指し実施する。	義務教育課	☆ 5,531	5 - (2)	(3)
教育課程等の改善充実 事業費	学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。	県立学校教育課	73,032	5 - (2)	(3)
就学継続支援員配置事業	不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。	県立学校教育課	☆ 65,625	5 - (2)	(3)
校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	義務教育課	☆ 227,377	5 - (2)	(3)
キャリア・ビルドアップ事業	早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率(就職内定率、大学等進学率含む)を向上させる。	県立学校教育課	☆ 280,443	5 - (2)	(3)
インクルーシブ教育システム整備事業	特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人材育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。	県立学校教育課	6,744	5 - (2)	(3)
自立を目指す特別支援教育環境整備事業	特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	教育支援課	☆ 17,433	5 - (2)	(2)
中部地区特別支援学校整備事業	中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	★ 2,301,102	5 - (2)	(3)
公立小中学校施設整備事業	老朽化した小中学校施設の改築・改修等を推進する。	施設課	★ 2,458,656	5 - (2)	(3)
高等学校施設整備事業	老朽化した高等学校施設の改築・改修等を推進する。	施設課	★ 2,550,785	5 - (2)	(3)
教員業務支援員配置事業	教員の長時間勤務を改善し、教員が心身共に健康で、専門性を最大限に発揮して、生き活きと児童生徒等へのより良い教育を行うことができる環境を整備することを目的に、①公立小中学校へ教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する市町村に対し補助金を交付する。②県立学校に教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する。	働き方改革推進課	516,101	5 - (2)	(3)
こころの健康づくり支援事業	教職員のメンタルヘルス対策として、予防事業、相談事業、復職支援及び市町村立学校教職員のメンタルヘルス対策推進の支援等の取組を実施する。	働き方改革推進課	27,267	5 - (2)	(3)
沖縄県学校給食費無償化支援事業	全ての市町村等に対し、小学生の学校給食費について、国の交付金を活用し補助するとともに、引き続き、中学生の学校給食費の2分の1相当額を補助する。	保健体育課	6,733,686	5 - (2)	(3)
スポーツ振興事業費	生徒の部活動大会参加に係る航空運賃等の負担軽減を図るための基金を設置し学校体育団体へ補助する。また、部活動指導員の配置等を実施する。	保健体育課	657,092	5 - (2)	(3)
青少年文化活動事業費	生徒の部活動大会参加に係る航空運賃等の負担軽減を図るための基金を設置し沖縄県中学校文化連盟、沖縄県高等学校文化連盟へ補助する。また、部活動指導員の配置等を実施する。	文化財課	62,781	5 - (2)	(3)
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	91,540	5 - (2)	(3)

# その他

事業名	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (単位:千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
-----	----	----	-----------------------------	-------------------------------	-----------



SDGs推進事業	沖縄SDGsプラットフォームの活用により、企業・団体等の情報共有や連携による新たな取組の創出の促進、SDGsの取組の見える化を行う。	企画調整課	◎ 55,883	2 - (6)	-
新 人材確保、働きやすい職場環境の整備	令和8年度から多様な働き方と戦略的な人材確保を推進するため「働き方改革・人材確保推進室」を立ち上げ、また、ハラスメント防止体制の強化のため外部相談窓口を設置し、働きやすい職場環境を構築する。	人事課	64,777	-	(1)
公共施設マネジメント推進事業	県有施設の計画的な更新、長寿命化によるトータルコストの縮減、財政負担の平準化を推進するため、個別施設計画に基づく大規模改修工事、緊急修繕等を実施する。	管財課	3,499,034	-	(2)

#### 4 当初予算の規模

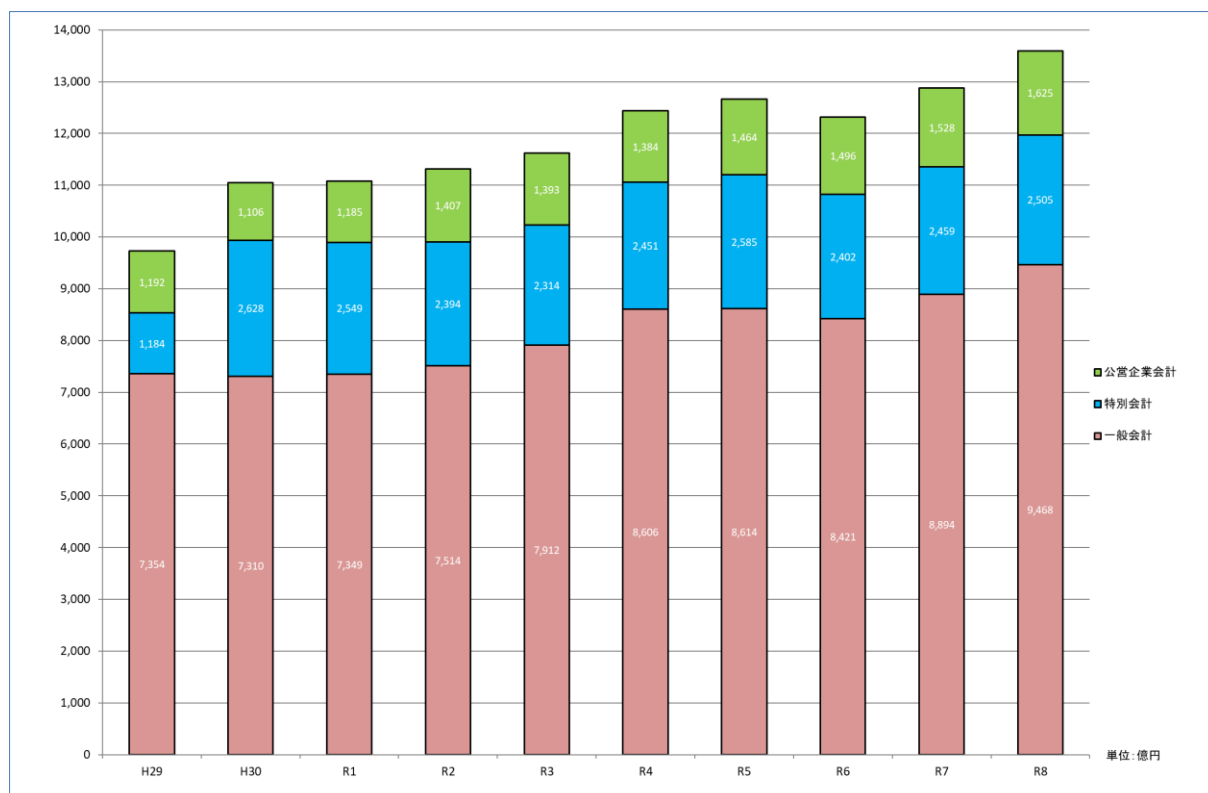
令和8年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて574億2,000万円（6.5パーセント）の増、特別会計は46億4,471万4千円（1.9パーセント）の増、公営企業会計は97億1,121万6千円（6.4パーセント）の増となっています。

第1表 当初予算の規模

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	946,780,000	889,360,000	57,420,000	6.5
特別会計	250,507,641	245,862,927	4,644,714	1.9
公営企業会計	162,481,158	152,769,942	9,711,216	6.4
計	1,359,768,799	1,287,992,869	71,775,930	5.6

第1図 当初予算の推移



## 5 一般会計予算の概要

令和8年度一般会計予算は、次のとおりです。

### (1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

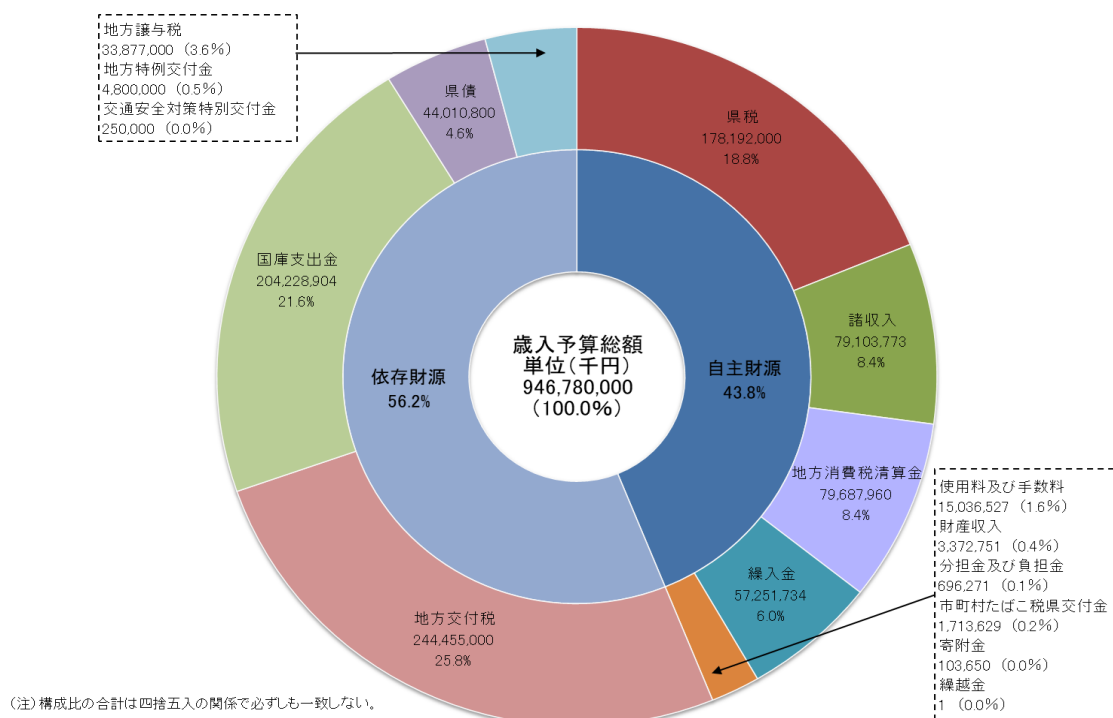
第2表 令和8年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度	款	令和8年度		令和7年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
		当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1	県 税	178,192,000	18.8	168,923,000	19.0	9,269,000	5.5
2	地方消費税清算金	79,687,960	8.4	74,034,452	8.3	5,653,508	7.6
3	地方譲与税	33,877,000	3.6	30,737,000	3.5	3,140,000	10.2
4	市町村たばこ税県交付金	1,713,629	0.2	1,669,275	0.2	44,354	2.7
5	地方特例交付金	4,800,000	0.5	683,000	0.1	4,117,000	602.8
6	地方交付税	244,455,000	25.8	226,005,000	25.4	18,450,000	8.2
7	交通安全対策特別交付金	250,000	0.0	356,900	0.0	△ 106,900	△ 30.0
8	分担金及び負担金	696,271	0.1	634,884	0.1	61,387	9.7
9	使用料及び手数料	15,036,527	1.6	14,990,365	1.7	46,162	0.3
10	国庫支出金	204,228,904	21.6	194,258,653	21.8	9,970,251	5.1
11	財産収入	3,372,751	0.4	4,241,890	0.5	△ 869,139	△ 20.5
12	寄附金	103,650	0.0	134,930	0.0	△ 31,280	△ 23.2
13	繰入金	57,251,734	6.0	50,540,595	5.7	6,711,139	13.3
14	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15	諸収入	79,103,773	8.4	80,222,455	9.0	△ 1,118,682	△ 1.4
16	県 債	44,010,800	4.6	41,927,600	4.7	2,083,200	5.0
歳入合計		946,780,000	100.0	889,360,000	100.0	57,420,000	6.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



第3表 令和8年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

ア 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

年度 款	令和8年度		令和7年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	415,158,296	43.8	395,391,847	44.5	19,766,449	5.0
県 税	178,192,000	18.8	168,923,000	19.0	9,269,000	5.5
地方消費税清算金	79,687,960	8.4	74,034,452	8.3	5,653,508	7.6
市町村たばこ税県交付金	1,713,629	0.2	1,669,275	0.2	44,354	2.7
分担金及び負担金	696,271	0.1	634,884	0.1	61,387	9.7
使用料及び手数料	15,036,527	1.6	14,990,365	1.7	46,162	0.3
財産収入	3,372,751	0.4	4,241,890	0.5	△ 869,139	△ 20.5
寄附金	103,650	0.0	134,930	0.0	△ 31,280	△ 23.2
繰入金	57,251,734	6.0	50,540,595	5.7	6,711,139	13.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	79,103,773	8.4	80,222,455	9.0	△ 1,118,682	△ 1.4
(依存財源)	531,621,704	56.2	493,968,153	55.5	37,653,551	7.6
地方譲与税	33,877,000	3.6	30,737,000	3.5	3,140,000	10.2
地方特例交付金	4,800,000	0.5	683,000	0.1	4,117,000	602.8
地方交付税	244,455,000	25.8	226,005,000	25.4	18,450,000	8.2
交通安全対策特別交付金	250,000	0.0	356,900	0.0	△ 106,900	△ 30.0
国庫支出金	204,228,904	21.6	194,258,653	21.8	9,970,251	5.1
県債	44,010,800	4.6	41,927,600	4.7	2,083,200	5.0
歳入合計	946,780,000	100.0	889,360,000	100.0	57,420,000	6.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源 (単位：千円、%)

年度 款	令和8年度		令和7年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	303,671,961	32.1	284,941,166	32.0	18,730,795	6.6
分担金及び負担金	695,960	0.1	634,884	0.1	61,076	9.6
使用料及び手数料	14,749,418	1.6	14,434,886	1.6	314,532	2.2
国庫支出金	204,228,904	21.6	194,258,653	21.8	9,970,251	5.1
財産収入	2,858,432	0.3	3,758,760	0.4	△ 900,328	△ 24.0
寄付金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
繰入金	31,295,073	3.3	24,022,785	2.7	7,272,288	30.3
諸収入	5,823,374	0.6	5,903,598	0.7	△ 80,224	△ 1.4
県債	44,010,800	4.6	41,927,600	4.7	2,083,200	5.0
(一般財源)	643,108,039	67.9	604,418,834	68.0	38,689,205	6.4
県 税	178,192,000	18.8	168,923,000	19.0	9,269,000	5.5
地方消費税清算金	79,687,960	8.4	74,034,452	8.3	5,653,508	7.6
地方譲与税	33,877,000	3.6	30,737,000	3.5	3,140,000	10.2
市町村たばこ税県交付金	1,713,629	0.2	1,669,275	0.2	44,354	2.7
地方特例交付金	4,800,000	0.5	683,000	0.1	4,117,000	602.8
地方交付税	244,455,000	25.8	226,005,000	25.4	18,450,000	8.2
交通安全対策特別交付金	250,000	0.0	356,900	0.0	△ 106,900	△ 30.0
分担金及び負担金	311	0.0	0	0.0	311	皆増
使用料及び手数料	287,109	0.0	555,479	0.1	△ 268,370	△ 48.3
財産収入	514,319	0.1	483,130	0.1	31,189	6.5
寄附金	93,650	0.0	134,930	0.0	△ 41,280	△ 30.6
繰入金	25,956,661	2.7	26,517,810	3.0	△ 561,149	△ 2.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	73,280,399	7.7	74,318,857	8.4	△ 1,038,458	△ 1.4
歳入合計	946,780,000	100.0	889,360,000	100.0	57,420,000	6.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

## 参 考 主な歳入項目の概要

### ア 県税

#### (ア) 県民税

県民所得の伸びによる均等・所得割の増、平均株価が高値を更新したことによる、配当割、株式譲渡所得割の増加見込みを勘案し、11.4パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、県内の景気が拡大基調にあり、企業業績の回復の動きが強まっていることを勘案し、19.3パーセントの増収を見込みました。

#### (イ) 事業税

個人事業税は、経済活動が堅調であり、旅館・飲食店業等における増収見込みを勘案し、6.2パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、県内の景気が拡大基調にあり、企業業績の回復の動きが強まっていることを勘案し、7.5パーセントの増収を見込みました。

#### (ウ) 地方消費税

県内景況が好調であり、入域観光客数の増加や消費取引額が増加傾向であること等を勘案し、10.1パーセントの増収を見込みました。

#### (エ) 不動産取得税

建築単価の上昇による購入控え等の要因から新築家屋の課税が減少傾向にあることを勘案し、2.3パーセントの減収を見込みました。

#### (オ) 県たばこ税

たばこ調定本数の増加傾向を勘案し、1.5パーセントの増収を見込みました。

#### (カ) 軽油引取税

1リットルあたり32.1円であった税率が、暫定税率の廃止に伴い、15円となることを勘案し、53.5パーセントの減収を見込みました。

減収分については、地方特例交付金により全額補填されることとなっております。

#### (キ) 自動車税（新税）

令和8年度税制改正にて自動車税種別割が自動車税に名称が変更となったため、皆増となっております

#### (ク) 自動車税（旧税）

税目が廃止されたため、新たな課税による自動車税収入は見込んでいないが、滞納繰越分に係る収入が一定程度見込まれることから、前年度当初予算額と同額を見込みました。

#### (ケ) 自動車税（環境性能割）

米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和7年度末をもって環境性能割が廃止となることから皆減となっております。

#### (コ) 自動車税（種別割）

令和8年度税制改正にて、種別割が名称変更となるため、滞納繰越分のみを見込んでいることから、99.7%の減収となっております。

### イ 地方消費税清算金

全国の地方消費税収の増加見込みを勘案し、7.6パーセントの増収を見込みました。

## ウ 地方譲与税

- (ア) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるものです。

本年度は、国の当初予算に対する沖縄県のシェア等を勘案し、329億8,800万円を見込みました。

- (イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、4億4,400万円を見込みました。

- (ロ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2億1,500万円を見込みました。

- (エ) その他の地方譲与税については、前年度実績及び地方財政計画の動向を勘案し見込みました。

## エ 地方特例交付金

当分の間税率（軽油引取税、地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額補填がなされることを勘案し、48億円を見込みました。

## オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,444億円5,500万円を見込みました。

## カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、前年度実績等を勘案し、2億5,000万円を見込みました。

## キ 分担金及び負担金

- (ア) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、5,081万2千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、6億4,545万9千円を見込みました。

#### ク 使用料及び手数料

(ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、125億9,428万2千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億2,800万円、全日制高等学校授業料45億3,704万1千円等となっています。

(イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、1億8,244万1千円を見込みました。

(ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するものです。

本年度は、22億5,980万4千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億838万4千円、保健医療介護部関係手数料2億7,836万6千円等となっています。

#### ケ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、576億2,018万7千円で、前年度当初予算額555億762万円に比べ21億1,256万7千円、3.8パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,450億6,865万9千円で、前年度当初予算額1,358億1,470万9千円に比べ92億5,395万円、6.8パーセントの増となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、15億4,005万8千円で、前年度当初予算額29億3,632万4千円に比べ13億9,626万6千円、47.6パーセントの減となっています。

その主なものは、国勢調査費8億1,455万6千円等となっています。

#### コ 県債

本年度は、440億1,080万円で、前年度当初予算額419億2,760万円に比べ20億8,320万円、5パーセントの増となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

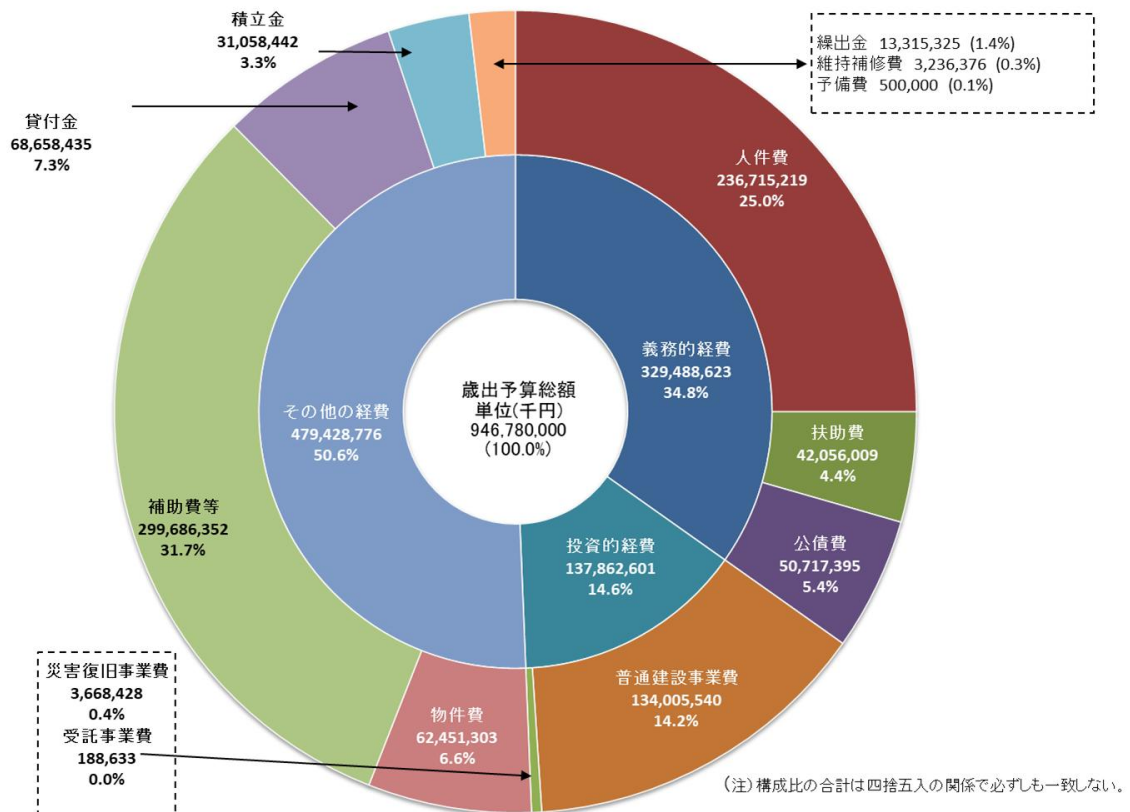
第4表 令和8年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増△減額 当初(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比		
義務的経費	329,488,623	34.8	317,723,147	33.6	11,765,476	3.7
人件費	236,715,219	25.0	221,636,893	23.4	15,078,326	6.8
扶助費	42,056,009	4.4	38,955,555	4.1	3,100,454	8.0
公債費	50,717,395	5.4	57,130,699	6.0	△6,413,304	△11.2
投資的経費	137,862,601	14.6	134,685,485	14.2	3,177,116	2.4
普通建設事業費	134,005,540	14.2	130,043,061	13.7	3,962,479	3.0
補助事業費	97,690,949	10.3	97,038,878	10.2	652,071	0.7
単独事業費	36,314,591	3.8	33,004,183	3.5	3,310,408	10.0
災害復旧事業費	3,668,428	0.4	4,494,879	0.5	△826,451	△18.4
補助事業費	3,231,093	0.3	4,069,530	0.4	△838,437	△20.6
単独事業費	437,335	0.0	425,349	0.0	11,986	2.8
受託事業費	188,633	0.0	147,545	0.0	41,088	27.8
その他の経費	479,428,776	50.6	436,951,368	46.2	42,477,408	9.7
物件費	62,451,303	6.6	57,573,056	6.1	4,878,247	8.5
維持補修費	3,236,376	0.3	3,662,259	0.4	△425,883	△11.6
補助費等	299,686,352	31.7	271,343,797	28.7	28,342,555	10.4
投資及び出資金	522,543	0.1	1,500	0.0	521,043	0.0
積立金	31,058,442	3.3	19,937,410	2.1	11,121,032	55.8
繰出金	13,315,325	1.4	13,558,979	1.4	△243,654	△1.8
貸付金	68,658,435	7.3	70,335,024	7.4	△1,676,589	△2.4
予備費	500,000	0.1	539,343	0.1	△39,343	△7.3
歳出合計	946,780,000	100.0	889,360,000	93.9	57,420,000	6.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



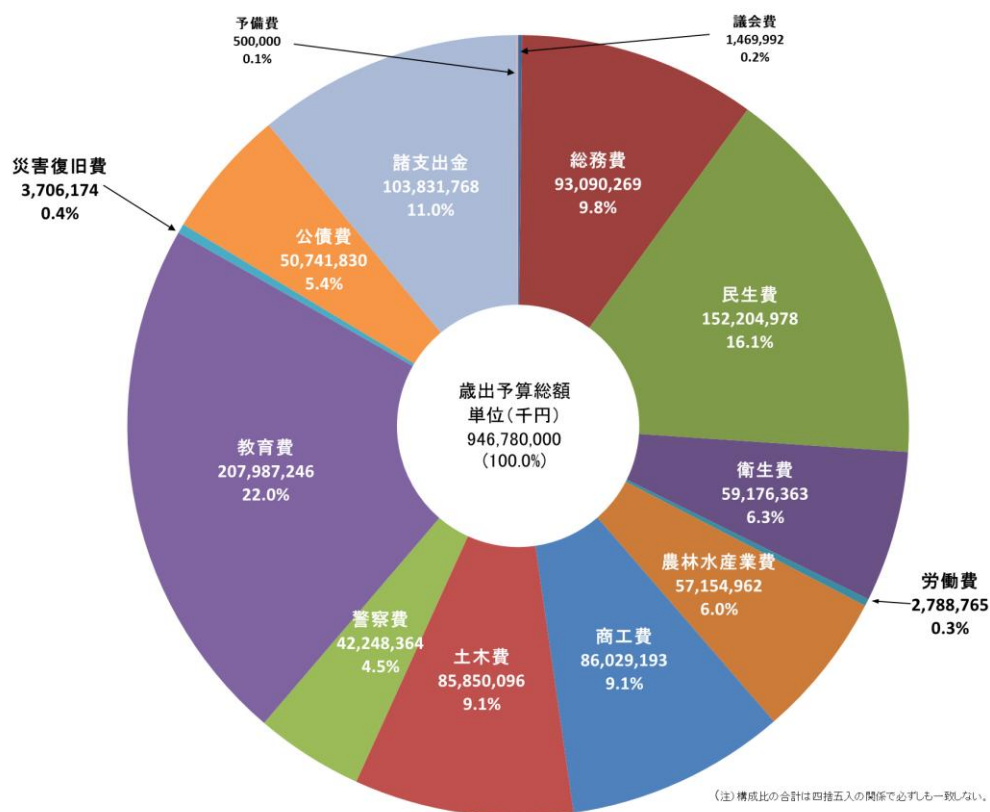
第5表 令和8年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	令和8年度		令和7年度		比較増△減額	
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	金 額	増△減率
1 議 会 費	1,469,992	0.2	1,437,245	0.2	32,747	2.3
2 総 務 費	93,090,269	9.8	82,556,963	8.7	10,533,306	12.8
3 民 生 費	152,204,978	16.1	139,616,332	14.7	12,588,646	9.0
4 衛 生 費	59,176,363	6.3	54,740,401	5.8	4,435,962	8.1
5 労 働 費	2,788,765	0.3	2,696,686	0.3	92,079	3.4
6 農 林 水 産 業 費	57,154,962	6.0	53,865,525	5.7	3,289,437	6.1
7 商 工 費	86,029,193	9.1	80,741,153	8.5	5,288,040	6.5
8 土 木 費	85,850,096	9.1	88,045,931	9.3	△ 2,195,835	△ 2.5
9 警 察 費	42,248,364	4.5	38,777,413	4.1	3,470,951	9.0
10 教 育 費	207,987,246	22.0	189,886,385	20.1	18,100,861	9.5
11 災 害 復 旧 費	3,706,174	0.4	4,526,432	0.5	△ 820,258	△ 18.1
12 公 債 費	50,741,830	5.4	57,154,720	6.0	△ 6,412,890	△ 11.2
13 諸 支 出 金	103,831,768	11.0	94,775,471	10.0	9,056,297	9.6
14 予 備 費	500,000	0.1	539,343	0.1	△ 39,343	△ 7.3
歳 出 合 計	946,780,000	100.0	889,360,000	93.9	57,420,000	6.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



参 考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事公室 総務部 企画部 生活福祉部 子ども未来部 文化観光スポーツ部 出納事務 監査委員会 人事委員会
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策	生活福祉部 子ども未来部 保健医療介護部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境部 保健医療介護部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商工労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	生活福祉部 子ども未来部 商工労働部 文化観光スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療介護部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、社会体育、学校施設の災害復旧	農林水産部 文化観光スポーツ部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部 商工労働部
13 諸支出金	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務部 商工労働部
14 予備費		総務部

第6表 令和8年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
議会費	1,469,992	1,437,245	32,747	2.3
議会費	1,469,992	1,437,245	32,747	2.3
議会費	881,853	874,869	6,984	0.8
事務局費	588,139	562,376	25,763	4.6
総務費	93,090,269	82,556,963	10,533,306	12.8
総務管理費	46,766,896	36,376,414	10,390,482	28.6
一般管理費	4,354,570	4,160,519	194,051	4.7
人事管理費	2,783,374	2,306,596	476,778	20.7
広報費	145,592	131,883	13,709	10.4
文書費	518,160	507,779	10,381	2.0
財政管理費	211,399	345,872	△ 134,473	△ 38.9
会計管理費	359,062	539,784	△ 180,722	△ 33.5
財産管理費	15,651,374	13,992,834	1,658,540	11.9
地方事務所費	206,251	197,508	8,743	4.4
諸費	22,537,114	14,193,639	8,343,475	58.8
企画費	14,922,196	14,523,993	398,203	2.7
企画総務費	4,204,372	3,683,506	520,866	14.1
計画調査費	10,717,824	10,840,487	△ 122,663	△ 1.1
徴税费	7,153,898	6,733,412	420,486	6.2
税務総務費	1,461,191	1,402,662	58,529	4.2
賦課徴収費	5,692,707	5,330,750	361,957	6.8
市町村振興費	18,963,889	18,703,802	260,087	1.4
市町村連絡調整費	555,344	500,352	54,992	11.0
自治振興費	680,621	700,526	△ 19,905	△ 2.8
沖縄振興特別推進交付金	17,727,924	17,502,924	225,000	1.3
選挙費	725,584	776,385	△ 50,801	△ 6.5
選挙管理委員会費	42,170	41,820	350	0.8
選挙啓発費	7,453	7,567	△ 114	△ 1.5
県知事選挙及び県議会議員 補欠選挙費	675,961	0	675,961	皆増
参議院議員選挙費	0	726,998	△ 726,998	皆減
防災費	3,399,283	3,660,419	△ 261,136	△ 7.1
防災総務費	3,189,919	2,955,903	234,016	7.9
消防指導費	209,364	704,516	△ 495,152	△ 70.3
統計調査費	730,298	1,362,425	△ 632,127	△ 46.4
統計調査総務費	381,796	358,154	23,642	6.6
人口社会経済統計費	348,502	1,004,271	△ 655,769	△ 65.3
人事委員会費	211,022	205,647	5,375	2.6
委員会費	7,587	7,577	10	0.1
事務局費	203,435	198,070	5,365	2.7
監査委員費	217,203	214,466	2,737	1.3
委員費	19,117	18,972	145	0.8

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
事務局費	198,086	195,494	2,592	1.3
民生費	152,204,978	139,616,332	12,588,646	9.0
社会福祉費	89,214,024	82,112,266	7,101,758	8.6
社会福祉総務費	3,982,384	2,996,449	985,935	32.9
障害者福祉費	1,813,813	1,688,169	125,644	7.4
老人福祉費	40,338,258	36,633,349	3,704,909	10.1
遺家族等援護費	189,700	205,166	△ 15,466	△ 7.5
国民健康保険指導費	17,845,656	17,805,913	39,743	0.2
社会福祉施設費	200,509	429,851	△ 229,342	△ 53.4
老人福祉施設費	1,379,324	976,630	402,694	41.2
県民生活費	165,808	136,161	29,647	21.8
障害者自立支援諸費	23,298,572	21,240,578	2,057,994	9.7
児童福祉費	51,949,640	46,451,954	5,497,686	11.8
児童福祉総務費	17,540,459	13,594,024	3,946,435	29.0
児童措置費	28,827,281	27,725,649	1,101,632	4.0
母子福祉費	4,076,973	3,936,804	140,169	3.6
児童福祉施設費	1,504,927	1,195,477	309,450	25.9
生活保護費	10,931,548	10,963,443	△ 31,895	△ 0.3
生活保護総務費	510,433	573,319	△ 62,886	△ 11.0
生活保護扶助費	10,421,115	10,390,124	30,991	0.3
災害救助費	109,766	88,669	21,097	23.8
災害救助費	23,274	32,529	△ 9,255	△ 28.5
備蓄費	86,492	56,140	30,352	54.1
衛生費	59,176,363	54,740,401	4,435,962	8.1
公衆衛生費	22,289,995	21,271,423	1,018,572	4.8
公衆衛生総務費	481,857	468,875	12,982	2.8
予防費	433,083	354,655	78,428	22.1
ハンセン病対策費	11,542	11,325	217	1.9
結核対策費	61,255	48,302	12,953	26.8
精神衛生費	12,271,669	11,667,052	604,617	5.2
母子保健衛生費	3,415,223	3,830,788	△ 415,565	△ 10.8
小児慢性特定疾患等対策費	802,113	664,205	137,908	20.8
健康増進推進費	225,847	200,384	25,463	12.7
原爆障害対策費	36,989	40,956	△ 3,967	△ 9.7
特定疾患対策費	4,101,538	3,542,992	558,546	15.8
衛生研究所費	448,879	441,889	6,990	1.6
環境衛生費	2,746,759	2,252,998	493,761	21.9
環境衛生総務費	191,798	184,920	6,878	3.7
食品衛生指導費	859,594	846,953	12,641	1.5
環境衛生指導費	1,695,367	1,221,125	474,242	38.8
環境保全費	2,731,716	2,731,470	246	0.0
環境保全総務費	695,345	660,127	35,218	5.3
環境保全費	774,696	854,194	△ 79,498	△ 9.3

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
自然保護費	1,261,675	1,217,149	44,526	3.7
保健所費	2,425,483	2,329,073	96,410	4.1
保健所費	2,396,304	2,309,405	86,899	3.8
保健所施設整備費	29,179	19,668	9,511	48.4
医薬費	18,876,652	17,271,977	1,604,675	9.3
医薬総務費	742,398	714,722	27,676	3.9
医務費	17,602,099	16,018,718	1,583,381	9.9
保健師等指導管理費	434,739	447,826	△ 13,087	△ 2.9
薬務費	74,454	78,376	△ 3,922	△ 5.0
ハブ対策費	22,962	12,335	10,627	86.2
保健衛生費	10,105,758	8,883,460	1,222,298	13.8
病院事業会計繰出金	10,105,758	8,883,460	1,222,298	13.8
労働費	2,788,765	2,696,686	92,079	3.4
労政費	1,487,716	1,424,436	63,280	4.4
労政総務費	1,400,224	1,338,197	62,027	4.6
労働教育費	24,316	23,547	769	3.3
労働福祉費	56,647	52,733	3,914	7.4
渉外労働費	6,529	9,959	△ 3,430	△ 34.4
職業訓練費	1,156,055	1,130,197	25,858	2.3
職業訓練総務費	135,404	128,231	7,173	5.6
職業能力開発校費	1,020,651	1,001,966	18,685	1.9
労働委員会費	144,994	142,053	2,941	2.1
委員会費	35,651	35,228	423	1.2
事務局費	109,343	106,825	2,518	2.4
農林水産業費	57,154,962	53,865,525	3,289,437	6.1
農業費	20,927,911	17,572,306	3,355,605	19.1
農業総務費	6,298,124	6,213,106	85,018	1.4
農業改良普及費	594,436	637,508	△ 43,072	△ 6.8
農業振興費	4,580,814	4,027,172	553,642	13.7
農作物対策費	385,403	224,528	160,875	71.7
肥料対策費	256,018	236,269	19,749	8.4
植物防疫費	2,595,372	2,566,016	29,356	1.1
農業協同組合指導費	3,702	4,050	△ 348	△ 8.6
農業共済団体指導費	8,524	9,378	△ 854	△ 9.1
食糧管理費	657	647	10	1.5
特産振興費	6,204,861	3,653,632	2,551,229	69.8
畜産業費	4,694,505	4,652,366	42,139	0.9
畜産総務費	2,847,091	800,937	2,046,154	255.5
畜産振興費	1,283,839	3,471,230	△ 2,187,391	△ 63.0
家畜保健衛生費	563,575	380,199	183,376	48.2
農地費	23,321,617	22,538,425	783,192	3.5
農地総務費	1,286,554	1,182,691	103,863	8.8
土地改良費	20,820,333	20,005,082	815,251	4.1

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
農地防災事業費	997,215	1,147,363	△ 150,148	△ 13.1
開墾及び開拓事業費	20,000	20,000	0	0.0
農地調整費	197,515	183,289	14,226	7.8
林業費	1,852,389	1,769,898	82,491	4.7
林業総務費	560,361	520,424	39,937	7.7
林業振興指導費	77,740	116,114	△ 38,374	△ 33.0
森林病虫害防除費	147,663	125,686	21,977	17.5
造林費	315,404	309,562	5,842	1.9
林道費	33,940	58,531	△ 24,591	△ 42.0
治山費	717,281	639,581	77,700	12.1
水産業費	6,358,540	7,332,530	△ 973,990	△ 13.3
水産業総務費	480,719	463,229	17,490	3.8
水産業振興費	375,173	558,857	△ 183,684	△ 32.9
水産業協同組合指導費	505	30,505	△ 30,000	△ 98.3
漁業調整費	21,367	21,064	303	1.4
漁業取締費	113,476	340,045	△ 226,569	△ 66.6
漁港漁場管理費	162,491	151,982	10,509	6.9
漁港漁場整備費	5,204,809	5,766,848	△ 562,039	△ 9.7
商工費	86,029,193	80,741,153	5,288,040	6.5
商業費	3,252,605	3,143,499	109,106	3.5
商業総務費	1,811,231	1,741,846	69,385	4.0
商業振興費	1,441,374	1,401,653	39,721	2.8
工鉱業費	75,043,489	70,724,574	4,318,915	6.1
銃砲・火薬・ガス等取締費	24,077	17,718	6,359	35.9
計量検定費	68,301	65,994	2,307	3.5
中小企業総務費	2,603	2,458	145	5.9
中小企業振興費	68,715,280	63,994,096	4,721,184	7.4
工業技術センター費	187,376	183,057	4,319	2.4
工鉱業振興費	4,333,679	3,947,753	385,926	9.8
工芸産業振興費	209,164	203,929	5,235	2.6
工芸振興センター費	54,995	62,025	△ 7,030	△ 11.3
資源エネルギー対策費	781,635	1,421,830	△ 640,195	△ 45.0
企業立地対策費	666,379	825,714	△ 159,335	△ 19.3
観光費	7,733,099	6,873,080	860,019	12.5
観光費	6,115,425	5,599,781	515,644	9.2
県民文化費	1,617,674	1,273,299	344,375	27.0
土木費	85,850,096	88,045,931	△ 2,195,835	△ 2.5
土木管理費	13,811,581	13,216,123	595,458	4.5
土木総務費	12,257,579	11,881,603	375,976	3.2
土木出張所費	114,731	73,439	41,292	56.2
建設業指導監督費	489,371	381,702	107,669	28.2
建築指導費	949,900	879,379	70,521	8.0
道路橋りょう費	26,726,191	28,570,384	△ 1,844,193	△ 6.5

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
道路橋りょう総務費	2,221,825	2,199,264	22,561	1.0
道路維持費	11,496,873	12,632,069	△ 1,135,196	△ 9.0
道路新設改良費	13,007,493	13,739,051	△ 731,558	△ 5.3
河川海岸費	8,005,163	8,000,337	4,826	0.1
河川総務費	901,068	936,610	△ 35,542	△ 3.8
河川改良費	4,577,501	4,296,800	280,701	6.5
海岸保全費	170,211	132,968	37,243	28.0
砂防費	1,627,175	1,943,686	△ 316,511	△ 16.3
海岸砂防総務費	729,208	690,273	38,935	5.6
港湾費	8,238,902	7,192,016	1,046,886	14.6
港湾管理費	2,742,908	2,881,943	△ 139,035	△ 4.8
港湾建設費	5,007,352	3,966,804	1,040,548	26.2
海岸管理費	106,994	71,315	35,679	50.0
海岸建設費	371,648	261,954	109,694	41.9
港湾災害関連費	10,000	10,000	0	0.0
都市計画費	12,266,098	14,520,458	△ 2,254,360	△ 15.5
都市計画総務費	2,105,472	2,109,686	△ 4,214	△ 0.2
土地区画整理費	3,078	3,901	△ 823	△ 21.1
街路事業費	3,861,765	5,733,001	△ 1,871,236	△ 32.6
公園費	6,295,783	6,673,870	△ 378,087	△ 5.7
住宅費	11,974,828	11,932,999	41,829	0.4
住宅管理費	4,177,304	3,931,074	246,230	6.3
住宅建設費	7,797,524	8,001,925	△ 204,401	△ 2.6
空港費	4,827,333	4,613,614	213,719	4.6
空港管理費	2,729,544	1,945,147	784,397	40.3
空港建設費	2,097,789	2,668,467	△ 570,678	△ 21.4
警察費	42,248,364	38,777,413	3,470,951	9.0
警察管理費	38,883,530	36,002,016	2,881,514	8.0
公安委員会費	8,042	7,788	254	3.3
警察本部費	34,886,557	33,090,880	1,795,677	5.4
装備費	938,832	799,519	139,313	17.4
警察施設費	2,231,661	1,340,721	890,940	66.5
運転免許費	818,438	763,108	55,330	7.3
警察活動費	3,364,834	2,775,397	589,437	21.2
一般警察活動費	589,491	575,580	13,911	2.4
刑事警察費	572,652	383,545	189,107	49.3
交通指導取締費	2,202,691	1,816,272	386,419	21.3
教育費	207,987,246	189,886,385	18,100,861	9.5
教育総務費	22,617,642	23,134,567	△ 516,925	△ 2.2
教育委員会費	13,974	14,188	△ 214	△ 1.5
事務局費	7,957,040	10,542,358	△ 2,585,318	△ 24.5
教職員人事費	1,489,881	1,308,490	181,391	13.9
教育指導費	2,019,512	1,799,660	219,852	12.2
教育センター費	516,141	252,712	263,429	104.2

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
教育振興費	10,621,094	9,217,159	1,403,935	15.2
小学校費	63,678,338	58,003,257	5,675,081	9.8
教職員費	63,678,338	58,003,257	5,675,081	9.8
中学校費	38,420,086	35,968,982	2,451,104	6.8
教職員費	38,246,548	35,741,199	2,505,349	7.0
学校建設費	0	0	0	皆減
学校管理費	173,538	227,783	△ 54,245	△ 23.8
高等学校費	46,680,553	44,616,649	2,063,904	4.6
高等学校総務費	40,023,130	37,924,126	2,099,004	5.5
全日制高等学校管理費	3,003,331	2,996,260	7,071	0.2
定時制高等学校管理費	132,729	122,062	10,667	8.7
教育振興費	467,228	414,835	52,393	12.6
学校建設費	2,787,896	2,765,326	22,570	0.8
通信教育費	19,422	20,059	△ 637	△ 3.2
実習船運営費	246,817	373,981	△ 127,164	△ 34.0
特別支援学校費	22,073,142	20,770,555	1,302,587	6.3
特別支援学校費	22,073,142	20,770,555	1,302,587	6.3
社会教育費	3,178,412	2,548,132	630,280	24.7
社会教育総務費	187,261	112,527	74,734	66.4
文化財保護費	1,152,761	944,059	208,702	22.1
図書館費	494,621	471,456	23,165	4.9
青少年教育施設費	272,955	271,762	1,193	0.4
文化施設費	1,070,814	748,328	322,486	43.1
保健体育費	8,606,508	2,299,161	6,307,347	274.3
保健体育総務費	7,897,383	1,782,224	6,115,159	343.1
体育振興費	507,210	318,190	189,020	59.4
体育施設費	201,915	198,747	3,168	1.6
大学費	2,732,565	2,545,082	187,483	7.4
大学費	1,839,613	1,573,907	265,706	16.9
看護大学費	892,952	971,175	△ 78,223	△ 8.1
災害復旧費	3,706,174	4,526,432	△ 820,258	△ 18.1
農林水産施設災害復旧費	1,993,794	2,830,249	△ 836,455	△ 29.6
耕地災害復旧費	609,782	1,264,782	△ 655,000	△ 51.8
林業災害復旧費	794,512	975,967	△ 181,455	△ 18.6
漁業用施設災害復旧費	564,500	564,500	0	0.0
農林水産施設災害復旧事業	25,000	25,000	0	0.0
土木施設災害復旧費	1,649,411	1,633,218	16,193	1.0
河川等災害復旧費	1,171,396	1,157,203	14,193	1.2
港湾災害復旧費	448,015	446,015	2,000	0.4
都市災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0
教育施設災害復旧費	62,969	62,965	4	0.0
公立学校施設等災害復旧費	62,969	62,965	4	0.0

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
公債費	50,741,830	57,154,720	△ 6,412,890	△ 11.2
公債費	50,741,830	57,154,720	△ 6,412,890	△ 11.2
元金	46,596,095	54,206,374	△ 7,610,279	△ 14.0
利子	4,112,650	2,915,675	1,196,975	41.1
公債諸費	33,085	32,671	414	1.3
諸支出金	103,831,768	94,775,471	9,056,297	9.6
ゴルフ場利用税交付金	613,064	608,580	4,484	0.7
ゴルフ場利用税交付金	613,064	608,580	4,484	0.7
自動車取得税交付金	191	191	0	0.0
自動車取得税交付金	191	191	0	0.0
環境性能割交付金	55,329	403,716	△ 348,387	△ 86.3
環境性能割交付金	55,329	403,716	△ 348,387	△ 86.3
公営企業費	324,311	332,680	△ 8,369	△ 2.5
水道用水供給事業費	290,189	297,819	△ 7,630	△ 2.6
工業用水道事業費	34,122	34,861	△ 739	△ 2.1
財政調整基金積立金	10,022,878	5,841,416	4,181,462	71.6
財政調整基金積立金	10,022,878	5,841,416	4,181,462	71.6
県有施設整備基金積立金	1,183,133	2,534,231	△ 1,351,098	△ 53.3
県有施設整備基金積立金	1,183,133	2,534,231	△ 1,351,098	△ 53.3
利子割交付金	258,143	53,955	204,188	378.4
利子割交付金	258,143	53,955	204,188	378.4
配当割交付金	716,514	408,485	308,029	75.4
配当割交付金	716,514	408,485	308,029	75.4
株式等譲渡所得割交付金	1,029,434	892,717	136,717	15.3
株式等譲渡所得割交付金	1,029,434	892,717	136,717	15.3
退職手当基金積立金	24,602	1,870	22,732	1,215.6
退職手当基金積立金	24,602	1,870	22,732	1,215.6
減債基金積立金	4,211,863	39,860	4,172,003	10,466.6
減債基金積立金	4,211,863	39,860	4,172,003	10,466.6
地域振興基金積立金	1,649	188	1,461	777.1
地域振興基金積立金	1,649	188	1,461	777.1
法人事業税交付金	3,491,369	3,271,208	220,161	6.7
法人事業税交付金	3,491,369	3,271,208	220,161	6.7
地方消費税交付金	40,082,935	37,235,316	2,847,619	7.6
地方消費税交付金	40,082,935	37,235,316	2,847,619	7.6
地方消費税清算金	41,801,360	38,150,931	3,650,429	9.6
地方消費税清算金	41,801,360	38,150,931	3,650,429	9.6
特別会計等繰出金	14,993	127	14,866	11,705.5
特別会計等繰出金	14,993	127	14,866	11,705.5
公営企業貸付金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆増
県立病院貸付金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆増
水道事業会計貸付金	0	0	0	皆減

(単位：千円、%)

款・項・目	令和8年度	令和7年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額A		
予備費	500,000	539,343	△ 39,343	△ 7.3
予備費	500,000	539,343	△ 39,343	△ 7.3
予備費	500,000	539,343	△ 39,343	△ 7.3
歳出合計	946,780,000	889,360,000	57,420,000	6.5

## 6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和8年度特別会計予算は、第7表のとおりです。

### 第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度		令和7年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比		
農業改良資金特別会計	57,264	0.0	51,046	0.0	6,218	12.2
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	377,497	0.2	171,889	0.1	205,608	119.6
中小企業振興資金特別会計	350,135	0.1	350,135	0.1	0	0.0
下地島空港特別会計	1,234,715	0.5	1,250,669	0.5	△ 15,954	△ 1.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	175,276	0.1	185,598	0.1	△ 10,322	△ 5.6
所有者不明土地管理特別会計	229,041	0.1	214,496	0.1	14,545	6.8
沿岸漁業改善資金特別会計	147,649	0.1	27,595	0.0	120,054	435.1
中央卸売市場事業特別会計	591,883	0.2	427,747	0.2	164,136	38.4
林業・木材産業改善資金 特別会計	18,320	0.0	27,919	0.0	△ 9,599	△ 34.4
中城湾港（新港地区）臨海 部土地造成事業特別会計	79,321	0.0	167,225	0.1	△ 87,904	△ 52.6
宜野湾港整備事業特別会計	502,618	0.2	530,442	0.2	△ 27,824	△ 5.2
国際物流拠点産業集積地域那覇 地区特別会計	391,725	0.2	338,417	0.1	53,308	15.8
産業振興基金特別会計	198,827	0.1	141,612	0.1	57,215	40.4
中城湾港（新港地区）整備 事業特別会計	448,058	0.2	383,359	0.2	64,699	16.9
中城湾港マリン・タウン 特別会計	285,660	0.1	192,782	0.1	92,878	48.2
駐車場事業特別会計	104,054	0.0	59,048	0.0	45,006	76.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海 部土地造成事業特別会計	577,271	0.2	620,283	0.2	△ 43,012	△ 6.9
公債管理特別会計	82,105,995	32.8	80,219,299	32.0	1,886,696	2.4
国民健康保険事業特別会計	162,632,332	64.9	160,503,366	64.1	2,128,966	1.3
合計	250,507,641	100.0	245,862,927	98.1	4,644,714	1.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、5,726万4千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰入金	0	315	△ 315	農林水産業費	26,499	38,308	△ 11,809
一般会計繰入金	267	267	0	農業費	48,365	48,365	0
繰越金	53,204	43,351	9,853	公債費	20,434	8,492	11,942
諸収入	4,060	7,380	△ 3,320	繰出金	10,331	4,246	6,085
合計	57,264	51,046	6,218	合計	57,264	51,046	6,218

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、3億7,749万7千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰越金	71,726	27,669	44,057	商工費	71,726	27,669	44,057
諸収入	305,771	144,220	161,551	公債費	305,771	144,220	161,551
合計	377,497	171,889	205,608	合計	377,497	171,889	205,608

### (3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、3億5,013万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰入金	37,435	0	37,435	中小企業振興費	350,135	350,135	0
繰越金	125,529	193,368	△ 67,839				
諸収入	187,171	156,767	30,404				
合計	350,135	350,135	0	合計	350,135	350,135	0

### (4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、12億3,471万5千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
使用料及び手数料	192,455	223,838	△ 31,383	土木費	1,197,196	1,217,970	△ 20,774
財産収入	6,896	6,895	1	公債費	37,519	32,699	4,820
繰入金	311,194	257,360	53,834				
繰越金	1	1	0				
諸収入	749	555	194				
県債	65,700	69,200	△ 3,500				
国庫支出金	657,720	692,820	△ 35,100				
合計	1,234,715	1,250,669	△ 15,954	合計	1,234,715	1,250,669	△ 15,954

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費に要する経費として、本年度は、1億7,527万6千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰入金	3,835	3,649	186	民生費	175,276	185,598	△ 10,322
繰越金	53,595	57,938	△ 4,343				
諸収入	117,846	124,011	△ 6,165				
県債	0	0	0				
合計	175,276	185,598	△ 10,322	合計	175,276	185,598	△ 10,322

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、2億2,904万1千円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
国庫支出金	13,448	0	13,448	土地管理業務費	50,872	33,655	17,217
財産収入	22,055	21,860	195	予備費	178,169	180,841	△ 2,672
繰入金	1,680	0	1,680				0
繰越金	190,858	191,855	△ 997				0
諸収入	1,000	781	219				
合計	229,041	214,496	14,545	合計	229,041	214,496	14,545

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億4,764万9千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)							
歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰越金	145,320	25,152	120,168	農林水産業費	147,649	27,595	120,054
諸収入	2,329	2,443	△ 114				
合計	147,649	27,595	120,054	合計	147,649	27,595	120,054

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億9,188万3千円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)							
歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和7年度	令和6年度	比較増△減額
使用料及び手数料	226,392	240,862	△ 14,470	中央卸売市場事業費	576,919	408,744	168,175
繰入金	103,804	107,283	△ 3,479	公債費	14,964	19,003	△ 4,039
繰越金	1	1	0				
諸収入	81,686	79,601	2,085				
県債	180,000	0	180,000				
合計	591,883	427,747	164,136	合計	591,883	427,747	164,136

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1,832万円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

								(単位：千円)
歳入予算				歳出予算				
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	
繰入金	2,600	2,449	151	農林水産業費	18,320	27,919	△ 9,599	
繰越金	15,000	24,750	△ 9,750					
諸収入	720	720	0					
合計	18,320	27,919	△ 9,599	合計	18,320	27,919	△ 9,599	

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の土地造成事業等に要する経費として、本年度は、7,932万1千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

								(単位：千円)
歳入予算				歳出予算				
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	
財産収入	79,317	167,221	△ 87,904	商工費	79,321	167,225	△ 87,904	
繰越金	1	1	0					
諸収入	3	3	0					
合計	79,321	167,225	△ 87,904	合計	79,321	167,225	△ 87,904	

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億261万8千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
使用料及び手数料	290,130	195,601	94,529	土木費	228,768	228,991	△ 223
財産収入	22	20	2	公債費	273,850	301,451	△ 27,601
繰入金	0	118,681	△ 118,681				
繰越金	3,342	0	3,342				
県債	209,124	216,140	△ 7,016				
合計	502,618	530,442	△ 27,824	合計	502,618	530,442	△ 27,824

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、3億9,172万5千円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
使用料及び手数料	277,309	276,708	601	商工費	378,056	324,711	53,345
繰越金	74,556	27,349	47,207	公債費	13,669	13,706	△ 37
諸収入	39,860	34,360	5,500				
合計	391,725	338,417	53,308	合計	391,725	338,417	53,308

### (13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は、1億9,882万7千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
財産収入	143,444	65,622	77,822	産業振興費	198,827	141,612	57,215
繰越金	55,383	75,990	△ 20,607				
合計	198,827	141,612	57,215	合計	198,827	141,612	57,215

### (14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、4億4,805万8千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
使用料及び手数料	165,881	168,047	△ 2,166	土木費	305,613	238,446	67,167
繰入金	65,090	41,108	23,982	公債費	142,445	144,913	△ 2,468
県債	212,458	174,204	38,254				
繰越金	4,629	0	4,629				
合計	448,058	383,359	64,699	合計	448,058	383,359	64,699

(15) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成費等に要する経費として、本年度は、2億8,566万円を計上しています。

第22表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
使用料及び手数料	130,080	93,261	36,819	土木費	170,240	127,788	42,452
繰入金	70,105	99,506	△ 29,401	公債費	115,420	64,994	50,426
県債	50,460	0	50,460				
繰越金	35,000	0	35,000				
財産収入	15	15	0				
合計	285,660	192,782	92,878	合計	285,660	192,782	92,878

(16) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、1億405万4千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰越金	41,238	0	41,238	土木費	100,813	55,805	45,008
諸収入	62,816	59,048	3,768	公債費	3,241	3,243	△ 2
合計	104,054	59,048	45,006	合計	104,054	59,048	45,006

(17) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、5億7,727万1千円を計上しています。

第24表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰越金	133	68	65	土木費	265,000	271,000	△ 6,000
県債	577,138	620,215	△ 43,077	公債費	312,271	349,283	△ 37,012
合計	577,271	620,283	△ 43,012	合計	577,271	620,283	△ 43,012

(18) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、821億599万5千円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
繰入金	50,705,995	57,119,299	△ 6,413,304	公債費	82,105,995	80,219,299	1,886,696
県債	31,400,000	23,100,000	8,300,000				
合計	82,105,995	80,219,299	1,886,696	合計	82,105,995	80,219,299	1,886,696

(19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,626億3,233万2千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額	区分	令和8年度	令和7年度	比較増△減額
分担金及び負担金	48,877,520	49,705,217	△ 827,697	民生費	162,531,851	160,394,647	2,137,204
国庫支出金	62,262,322	61,101,956	1,160,366	保健事業費	100,481	108,719	△ 8,238
前期高齢者交付金	38,690,182	36,271,935	2,418,247				
共同事業交付金	515,852	519,930	△ 4,078				
財産収入	24,015	3,577	20,438				
繰入金	11,590,415	11,908,622	△ 318,207				
繰越金	613,114	982,532	△ 369,418				
諸収入	19	20	△ 1				
出産育児交付金	58,893	9,577	49,316				
合計	162,632,332	160,503,366	2,128,966	合計	162,632,332	160,503,366	2,128,966

## 7 公営企業会計予算の概要

### (1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和8年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

#### ア 業務の概要

(ア) 病床数	1,995床
(イ) 年間患者数	1,293,148人
入    院	585,039人
外    来	708,109人
病    院	660,105人
診    療    所	48,004人
(ウ) 一日平均患者数	
入    院	1,603人
外    来	2,950人
病    院	2,750人
診    療    所	200人
(エ) 主要な建設改良事業	
中部病院	
ハイブリッド手術室増設工事	199,568千円

#### イ 予算の概要

##### (ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
医 業 収 益	56,852,092	81.9%	医 業 費 用	75,371,495	95.4%
医 業 外 収 益	11,751,862	16.9%	医 業 外 費 用	2,892,582	3.7%
特 別 利 益	833,147	1.2%	特 別 損 失	674,839	0.9%
			予 備 費	100,000	0.0%
合 計	69,437,101	100.0%	合 計	79,038,916	100.0%

##### (イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
企 業 債	4,917,500	67.1%	建 設 改 良 費	5,109,170	51.2%
他会計負担金	2,380,353	32.5%	企 業 債 償 還 金	4,767,883	47.8%
他会計補助金	3,757	0.1%	他会計借入金償還金	1	0.0%
国庫補助金	2,531	0.0%	無形固定資産	1	0.0%
固定資産売却代金	20,518	0.3%	国庫補助返還金	1	0.0%
寄 附 金	1	0.0%	寄 附 金 返 還 金	1	0.0%
			予 備 費	100,000	1.0%
合 計	7,324,660	100.0%	合 計	9,977,057	100.0%

## (2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和8年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

### ア 業務の概要

区 分	事 項	令和8年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	30市町村	那覇市ほか27市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	153,769千m <sup>3</sup>	
	(3) 一日平均給水量	421千m <sup>3</sup>	
2 主要な建設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	7,245,606千円	
	(2) 水道広域化施設整備事業	1,822,871千円	
	(3) 浄水場等施設整備事業	1,078,277千円	
	計	10,146,754千円	

### イ 収益的収入及び支出

#### (ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額360億4,304万6千円で、前年度当初予定額337億7,825万9千円に比較すると6.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、令和8年4月からの水道料金改定に伴い営業収益の増が見込まれることによるものです。

#### (イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額355億4,736万9千円で、前年度当初予定額337億6,717万4千円に比較すると5.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、修繕費の増等により営業費用の増が見込まれることによるものです。

### 収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	36,043,046	100.0	33,778,259	100.0	2,264,787	6.7
営業収益	22,214,114	61.6	20,379,858	60.3	1,834,256	9.0
営業外収益	13,798,020	38.3	13,301,840	39.4	496,180	3.7
特別利益	30,912	0.1	96,561	0.3	△ 65,649	△ 68.0

### 支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	35,547,369	100.0	33,767,174	100.0	1,780,195	5.3
営業費用	34,587,621	97.3	32,583,040	96.5	2,004,581	6.2
営業外費用	923,384	2.6	1,082,575	3.2	△ 159,191	△ 14.7
特別損失	31,364	0.1	96,559	0.3	△ 65,195	△ 67.5
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額100億4,253万4千円で、前年度当初予定額80億1,130万3千円に比較すると、25.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良事業の増加に伴い、企業債の借入や国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額166億4,217万2千円で、前年度当初予定額129億4,674万7千円に比較すると、28.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、老朽化した施設の計画的な更新等の実施に伴い、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	10,042,534	100.0	8,011,303	100.0	2,031,231	25.4
企業債	5,062,700	50.4	3,165,000	39.5	1,897,700	60.0
国庫補助金	4,533,882	45.2	4,325,343	54.0	208,539	4.8
他会計補助金	204,779	2.0	263,243	3.3	△ 58,464	△ 22.2
工事負担金	1	0.0	30,716	0.4	△ 30,715	△ 100.0
固定資産売却代金	9,566	0.1	0	0.0	9,566	皆増
建設負担金返還金	231,605	2.3	227,000	2.8	4,605	2.0
その他資本的収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	16,642,172	100.0	12,946,747	100.0	3,695,425	28.5
建設改良費	12,244,194	73.6	9,065,972	70.0	3,178,222	35.1
企業債償還金	3,683,343	22.1	3,676,000	28.4	7,343	0.2
国庫補助金返還金	214,635	1.3	204,775	1.6	9,860	4.8
投資	500,000	3.0	0	0.0	500,000	皆増

### (3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和8年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

#### ア 業務の概要

区 分	事 項	令和8年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	110事業所	
	(2) 当年度総給水量	9,246千m <sup>3</sup>	
	(3) 一日平均給水量	25千m <sup>3</sup>	
2 主要な建設改良事業	(1) 配水施設整備事業	127,065千円	
	(2) 導水施設整備事業	21,613千円	
	計	148,678千円	

#### イ 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億8,062万3千円で、前年度当初予定6億7,357万5千円に比較しますと、1.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が見込まれる等によるものです。

##### (イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額7億4,891万9千円で、前年度当初予定額7億3,193万1千円に比較すると2.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、修繕費の増等により営業費用の増が見込まれることによるものです。

#### 収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	680,623	100.0	673,575	100.0	7,048	1.0
営業収益	362,977	53.3	367,460	54.6	△ 4,483	△ 1.2
営業外収益	317,645	46.7	306,114	45.4	11,531	3.8
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

#### 支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	748,919	100.0	731,931	100.0	16,988	2.3
営業費用	745,859	99.6	726,745	99.3	19,114	2.6
営業外費用	2,559	0.4	4,685	0.6	△ 2,126	△ 45.4
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	500	0.0	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額1億4,814万8千円で、前年度当初予定額5,343万3千円に比較すると、177.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良事業の増加に伴い、企業債の借入や国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額3億326万4千円で、前年度当初予定額1億8,747万9千円に比較すると、61.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	148,148	100.0	53,433	100.0	94,715	177.3
企業債	56,700	38.3	0	0.0	56,700	皆増
国庫補助金	86,062	58.1	47,411	88.7	38,651	81.5
他会計補助金	5,386	3.6	6,022	11.3	△ 636	△ 10.6

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	303,264	100.0	187,479	100.0	115,785	61.8
建設改良費	220,652	72.8	98,642	52.6	122,010	123.7
企業債償還金	32,612	10.8	38,827	20.7	△ 6,215	△ 16.0
国庫補助金返還金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
投 資	50,000	16.4	50,000	26.7	0	0.0

#### (4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和8年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

##### ア 業務の概要

区 分	事 項	令和8年度予定	備 考
1 処理予定量	(1) 流域関連市町村	15市町村	
	(2) 当年度総処理水量	112,658千m <sup>3</sup>	
	(3) 一日平均処理水量	309千m <sup>3</sup>	
2 主要な建設改良事業	(1) 中部流域下水道事業費	6,368,188千円	
	(2) 中城湾流域下水道事業費	181,088千円	
	(3) 中城湾南部流域下水道事業費	128,494千円	
	計	6,677,770千円	

##### イ 収益的収入及び支出

###### (ア) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額118億951万6千円で前年度当初予定額117億7,654万8千円と比較すると0.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外収益の増が見込まれること等によるものです。

###### (イ) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額122億9,481万9千円で前年度当初予定額122億3,698万5千円と比較すると0.5パーセントの増となっています。

その主な要因は営業費用の修繕費の増が見込まれること等によるものです。

#### 収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業収益	11,809,516	100.0	11,776,548	100.0	32,968	0.3
営業収益	5,607,630	47.5	5,600,455	47.6	7,175	0.1
営業外収益	6,201,886	52.5	6,176,093	52.4	25,793	0.4

#### 支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業費用	12,294,819	100.0	12,236,985	100.0	57,834	0.5
営業費用	11,877,859	96.6	11,876,255	97.1	1,604	0.0
営業外費用	413,959	3.4	357,729	2.9	56,230	15.7
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額66億1,248万2千円で、前年度当初予定額66億51万4千円と比較すると0.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額79億2,864万2千円で、前年度当初予定額79億310万4千円と比較すると0.3パーセントの増となっています。

その主な要因は国庫事業の増に伴い、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	6,612,482	100.0	6,600,514	100.0	11,968	0.2
企業債	2,329,000	35.2	3,113,500	47.2	△ 784,500	△ 25.2
国庫補助金	3,541,976	53.6	2,878,438	43.6	663,538	23.1
建設負担金	741,506	11.2	608,576	9.2	132,930	21.8

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	7,928,642	100.0	7,903,104	100.0	25,538	0.3
建設改良費	6,711,675	84.7	6,700,229	84.8	11,446	0.2
企業債償還金	1,160,126	14.6	1,146,039	14.5	14,087	1.2
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建設負担金返還金	1	0.0	1	0.1	0	0.0
他会計長期借入金償還金	56,839	0.7	56,834	0.7	5	0.0

## 8 令和7年度予算の補正概要

令和7年度の一般会計予算は、当初8,893億6,000万円となっていますが、1号補正で18億8,862万3千円、2号補正で12億791万4千円、3号補正で1億329万8千円、4号補正で13億2,270万円、5号補正で125億6,127万2千円、6号補正で148億7,961万9千円、7号補正で8億3,063万9千円、8号補正で143億7,829万5千円、9号補正で240億9,338万6千円を追加し、最終予算額は9,606億2,574万6千円となっています。

### (1) 歳入予算の補正状況 第27表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況									補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正			
(自主財源)	395,391,847	44.5	13,449	211,196	103,298	311,906	8,509,905	417,966	14,562	17,044,763	26,627,045	422,018,892	43.9	
果地方消費税清算金	168,923,000	19.0					265,703			7,562,032	7,827,735	176,750,735	18.4	
市町村たばこ税県交付金	74,034,452	8.3								5,745,049	5,745,049	79,779,501	8.3	
分担金及び負担金	1,669,275	0.2								131,782	131,782	1,801,057	0.2	
使用料及び手数料	634,884	0.1					102,300		14,562	14,812	131,674	766,558	0.1	
財産収入	4,241,890	1.7								438,777	438,777	4,680,667	0.5	
寄附金	134,930	0.0								28,000	28,000	162,930	0.0	
繰入金	50,540,595	5.7	13,449	211,196	103,298	214,281	2,935,587	315,666		△ 1,237,992	2,555,485	53,096,080	5.5	
繰越金	1	0.0					2,048,070			2,048,070	4,096,140	4,096,141	0.4	
諸収入	80,222,455	9.0				97,625	3,260,545			2,314,233	5,672,403	85,894,858	8.9	
(依存財源)	493,968,153	55.5	1,875,174	996,718		1,010,794	4,051,367	14,461,653	830,639	7,048,623	44,638,701	538,606,854	56.1	
地方譲与税	30,737,000	3.5								2,168,000	2,168,000	32,905,000	3.4	
地方特例交付金	683,000	0.1								159,843	159,843	842,843	0.1	
地方交付税	226,005,000	0.0					2,965,275		1,888,879	7,834,500	12,688,654	238,693,654	24.8	
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0								△ 1,346,220	28,377,404	222,636,057	23.2	
国庫支出金	194,258,653	21.8	1,594,674	996,718		655,794	907,592	13,375,153	830,639	11,363,054	28,377,404	222,636,057	23.2	
県債	41,927,600	4.7	280,500			355,000	178,500	1,086,500	1,111,800	△ 1,767,500	1,244,800	43,172,400	4.5	
合計	889,360,000	100.0	1,888,623	1,207,914	103,298	1,322,700	12,561,272	14,879,619	830,639	24,093,386	71,265,746	960,625,746	100.0	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況								補正計	最終予算額	構成比	
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正				9号補正
(特定財源)	284,941,166	32.0	1,875,174	996,718	98,045	1,108,419	1,086,092	14,563,953	830,639	12,489,416	△ 3,773,605	29,274,851	314,216,017	32.7
分担金及び負担金	634,884	0.1						102,300		14,562	14,812	131,674	766,558	0.1
使用料及び手数料	14,434,886	1.6										0	14,434,886	1.5
国庫支出金	194,258,653	21.8	1,594,674	996,718		655,794	907,592	13,375,153	830,639	11,363,054	△ 1,346,220	28,377,404	222,636,057	23.2
財産収入	3,758,760	0.4									450,183	450,183	4,208,943	0.4
繰入金	24,022,785	2.7			98,045						△ 1,176,278	△ 1,176,278	22,846,507	2.4
諸収入	5,903,598	0.7				97,625					149,443	247,068	6,150,666	0.6
果債	41,927,600	4.7	280,500			355,000	178,500	1,086,500		1,111,800	△ 1,767,500	1,244,800	43,172,400	4.5
(一般財源)	604,418,834	68.0	13,449	211,196	5,253	214,281	11,475,180	315,666		1,888,879	27,866,991	41,990,895	646,409,729	67.3
果税	168,923,000	19.0					265,703				7,562,032	7,827,735	176,750,735	18.4
地方消費税清算金	74,034,452	8.3									5,745,049	5,745,049	79,779,501	8.3
地方譲与税	30,737,000	3.5									2,168,000	2,168,000	32,905,000	3.4
市町村たばこ税県交付金	1,669,275	0.2									131,782	131,782	1,801,057	0.2
地方特例交付金	683,000	0.1									159,843	159,843	842,843	0.1
地方交付税	226,005,000	25.4					2,965,275			1,888,879	7,834,500	12,688,654	238,693,654	24.8
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0										0	356,900	0.0
使用料及び手数料	555,479	0.1									△ 11,406	△ 11,406	555,479	0.1
財産収入	483,130	0.1									28,000	28,000	471,724	0.0
寄附金	134,930	0.0						315,666				28,000	162,930	0.0
繰入金	26,517,810	3.0	13,449	211,196	5,253	214,281	2,935,587				36,331	3,731,763	30,249,573	3.1
繰越金	1	0.0					2,048,070				2,048,070	4,096,140	4,096,141	0.4
諸収入	74,318,857	8.4					3,260,545				2,164,790	5,425,335	79,744,192	8.3
合計	889,360,000	100.0	1,888,623	1,207,914	103,298	1,322,700	12,561,272	14,879,619	830,639	14,378,295	24,093,386	71,265,746	960,625,746	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況  
第29表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況									補正計	最終予算額	構成比		
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正					
1 議 会	1,437,245	0.2		8,718				8,718						8,718	1,445,963	0.2
2 総 務	82,556,963	9.3	462,793	286,275	27,331	286,275	140,094	1,345,491	830,639	61,807	△ 747,971			2,406,459	84,963,422	8.8
3 民 生	139,616,332	15.7		619,082		30,621	15,632	617,320		5,596,231	2,609,627			9,488,513	149,104,845	15.5
4 衛 生	54,740,401	6.2	410,400	320,177		1,066,991	1,646,437			1,410,215	3,909,235			8,763,455	63,503,856	6.6
5 労 働	2,696,686	0.3									△ 41,672			△ 41,672	2,655,014	0.3
6 農 林 水 産 業	53,865,525	6.1		153,861		3,570,292	1,098,167	3,570,292		2,306,959	△ 1,794,299			5,334,980	59,200,505	6.2
7 商 工	80,741,153	9.1		588,832	75,967		3,616,566			768,637	127,461			8,383,346	89,124,499	9.3
8 土 木	88,045,931	9.9		479,530		5,163,724	229,381	5,163,724		4,096,741	△ 3,275,862			6,693,514	94,739,445	9.9
9 警 察	38,777,413	4.4		43,953			909,281				△ 254,769			698,465	39,475,878	4.1
10 教 育	189,886,385	21.4	1,015,430	23,272		496,617	4,137,959			137,705	265,123			6,076,106	195,962,491	20.4
11 災 害 復 旧	4,526,432	0.5									△ 1,095,620			△ 1,095,620	3,430,812	0.4
12 公 債	57,154,720	6.4									481,762			481,762	57,636,482	6.0
13 諸 支 出	94,775,471	10.7		157,349							24,171,504			24,328,853	119,104,324	12.4
14 予 備	539,343	0.1									△ 261,133			△ 261,133	278,210	0.0
合 計	889,360,000	100.0	1,888,623	1,207,914	103,298	1,322,700	12,561,272	14,879,619	830,639	14,378,295	24,093,386			71,265,746	960,625,746	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況									補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正			
義務的経費	317,723,147	35.7	545,775	0	1,421	0	5,232,317	228,791	9,919	116,050	1,434,847	7,569,120	325,292,267	33.9
人件費	221,636,893	24.9			1,421		5,232,317	156,775	9,919	116,050	889,953	6,406,435	228,043,328	23.7
扶助費	38,955,555	4.4	545,775				72,016				63,132	680,923	39,636,478	4.1
公債費	57,130,699	6.4				439,361		399,173	0	6,090,840	481,762	9,499,438	57,612,461	6.0
投資的経費	134,685,485	15.1	465,878		0	439,361		399,173	0	6,090,840	5,596,908	144,184,923	15.0	
普通建設事業費	130,043,061	14.6	465,878		0	439,361		399,173	0	6,090,840	4,374,986	140,764,421	14.7	
補助事業費	93,769,457	10.5	340,455			84,361		327,831		6,023,340	2,694,545	11,704,500	105,473,957	11.0
国庫直轄事業費	3,269,421	0.4								67,500	893,903	826,403	2,443,018	0.3
単独事業費	33,004,183	3.7	125,423			355,000		71,342		78,036	786,538	156,737	32,847,446	3.4
災害復旧事業費	4,494,879	0.5	0		0	0		0		0	1,095,620	1,095,620	3,399,259	0.4
補助事業費	4,069,530	0.5	0		0	0		0		0	1,105,620	1,105,620	2,963,910	0.3
単独事業費	425,349	0.0								10,000	10,000	10,000	435,349	0.0
受託事業費	147,545	0.0									126,302	126,302	21,243	0.0
その他の経費	436,951,368	49.1	876,970	1,207,914	101,877	883,339	6,929,782	6,949,734	820,720	8,171,405	28,255,447	54,197,188	491,148,556	51.1
物件費	57,573,056	6.5	3,777	22,286	101,877	195,173	402,404	577,609	31,744	354,537	1,057,551	631,856	58,204,912	6.1
維持補修費	3,662,259	0.4				688,166		6,372,125	788,976	7,629,293		0	3,662,259	0.4
補助費	271,343,797	30.5	873,193	1,185,628			3,266,833	6,372,125			8,351,124	29,155,338	300,499,135	31.3
積立金	19,937,410	2.2								181,200	21,921,574	22,102,774	42,040,184	4.4
繰出金	13,558,979	1.5								6,375	410,646	417,021	13,976,000	1.5
貸付金	70,335,024	7.9					3,260,545				1,109,213	2,151,332	72,486,356	7.5
予備費	539,343	0.1									261,133	261,133	278,210	0.0
合計	889,360,000	100.0	1,888,623	1,207,914	103,298	1,322,700	12,561,272	14,879,619	830,639	14,378,295	24,093,386	71,265,746	960,625,746	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほか、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 令和7年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補正の状況		最終予算額	構成比
			2月補正			
農業改良資金特別会計	51,046	0.0	△ 10,908		40,138	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	171,889	0.1	△ 11,876		160,013	0.1
中小企業振興資金特別会計	350,135	0.1			350,135	0.1
下地島空港特別会計	1,250,669	0.5	△ 14,554		1,236,115	0.5
母子寡婦福祉資金特別会計	185,598	0.1			185,598	0.1
所有者不明土地管理特別会計	214,496	0.1			214,496	0.1
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	0.0	△ 17,702		9,893	0.0
中央卸売市場事業特別会計	427,747	0.2			427,747	0.2
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	0.0	△ 15,000		12,919	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地計	167,225	0.1	751,387		918,612	0.4
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	0.2			530,442	0.2
国際物流拠点集積地計	338,417	0.1			338,417	0.1
那覇産業振興基金特別会計	141,612	0.1			141,612	0.1
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	383,359	0.2			383,359	0.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	192,782	0.1			192,782	0.1
駐車場事業特別会計	59,048	0.0			59,048	0.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地計	620,283	0.3	△ 270,000		350,283	0.1
公債管理特別会計	80,219,299	32.6	481,762		80,701,061	32.0
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	65.3	5,469,349		165,972,715	65.8
合 計	245,862,927	100.0	6,362,458		252,225,385	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

## 9 県債及び一時借入金の状態

### (1) 県債の状態

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に芯分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和7年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和7年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、令和6年度末に比べ4.1パーセント減少し、額にして4,889億8,522万1千円の現在高となり、そのうち98.3パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その33.0パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

### (2) 一時借入金の状態

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和7年度は47日間の借入で最高285億円の一時借入を行ったところ。なお、令和8年3月31日現在高は、0円です。

## 第32表 令和7年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度末 現在高	令和7年度中借入額			令和7年度中 償還額	令和7年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 一般会計	501,292,467	15,346,700	42,052,100	57,398,800	78,085,963	△ 4.1	98.3	
農業改良資金特別会計	28,926	0	0	0	8,492	△ 29.4	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,650,783	0	0	0	110,078	△ 6.7	0.3	
中央卸売市場事業特別会計	229,922	0	0	0	17,924	△ 7.8	0.0	
下地島空港特別会計	514,122	0	24,100	24,100	31,280	△ 1.4	0.1	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	916,179	0	0	0	916,179	0.0	0.2	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	973,706	71,000	100,504	171,504	132,708	4.0	0.2	
直野湾港整備事業特別会計	1,512,232	0	215,240	215,240	293,116	△ 5.1	0.3	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	102,229	0	0	0	13,431	△ 13.1	0.0	
中城湾港マリン・タウン特別会計	477,464	0	0	0	60,861	△ 12.7	0.1	
駐車場事業特別会計	18,248	0	0	0	3,201	△ 17.5	0.0	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,173,885	31,000	344,414	375,414	332,945	2.0	0.5	
特別会計合計	8,597,695	102,000	684,258	786,258	1,004,035	△ 2.5	1.7	
合計	509,890,161	15,448,700	42,736,358	58,185,058	79,089,998	△ 4.1	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和7年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（231億円）及び償還額を含む。

第33表 令和7年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

(単位：千円、%)

借入先名	令和6年度末 現在高	令和7年度中借入額			令和7年度中 償還額	令和7年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政融資	171,663,654	4,846,000	2,696,400	7,542,400	18,997,670	160,208,384	△ 6.7	32.8
郵貯・簡保	1,245,618	0	0	0	508,338	737,280	△ 40.8	0.2
地方公共団体金融機構	48,423,986	49,600	0	49,600	4,764,319	43,709,267	△ 9.7	8.9
市中銀行	271,341,898	9,176,100	39,116,958	48,293,058	51,714,800	267,920,156	△ 1.3	54.8
その他の金融機関	14,619,118	1,377,000	923,000	2,300,000	2,986,301	13,932,817	△ 4.7	2.8
国の予算等貸付	2,595,887	0	0	0	118,570	2,477,317	△ 4.6	0.5
合計	509,890,161	15,448,700	42,736,358	58,185,058	79,089,998	488,985,221	△ 4.1	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

(注3) 借換債を含む。

## 10 令和7年度の予算執行状況

令和8年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率76.2パーセント、支出率68.8パーセント、特別会計において収入率70.2パーセント、支出率92.2パーセントとなっています。

### (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	令和7年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県 税	176,750,735	179,371,838	101.5	171,943,680	97.3
地 方 消 費 税 清 算 金	79,779,501	79,779,460	100.0	79,779,460	100.0
地 方 譲 与 税	32,905,000	33,662,983	102.3	33,662,983	102.3
地 方 特 例 交 付 金	842,843	679,891	80.7	679,891	80.7
地 方 交 付 税	238,693,654	239,015,842	100.1	239,015,842	100.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	246,163	69.0	246,163	69.0
分 担 金 及 び 負 担 金	886,558	888,895	100.3	63,814	7.2
使 用 料 及 び 手 数 料	14,990,365	11,105,068	74.1	10,244,373	68.3
国 庫 支 出 金	276,796,388	253,546,192	91.6	122,149,971	44.1
財 産 収 入	4,680,667	4,812,327	102.8	4,158,205	88.8
寄 附 金	162,930	111,204	68.3	110,372	67.7
繰 入 金	53,161,904	4,220,062	7.9	1,692,156	3.2
繰 越 金	4,096,141	13,062,304	318.9	13,062,304	318.9
諸 収 入	85,925,472	88,333,876	102.8	64,476,628	75.0
県 債	60,348,800	4,866,000	8.1	4,866,000	8.1
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	1,801,057	1,801,057	100.0	1,801,057	100.0
一 般 収 入	0	0	-	38,795,809	-
合 計	1,032,178,915	915,503,161	88.7	786,748,708	76.2

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 令和7年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（歳出）【総括表】

（単位：千円、%）

款	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
議 会 費	1,445,963	1,386,049	95.9	1,354,269	93.7
総 務 費	89,909,318	76,738,927	85.4	53,737,541	59.8
民 生 費	152,373,563	141,459,345	92.8	125,949,563	82.7
衛 生 費	67,607,123	58,873,481	87.1	50,499,538	74.7
労 働 費	2,720,338	2,318,047	85.2	2,013,718	74.0
農 林 水 産 業 費	76,261,879	53,903,592	70.7	36,623,071	48.0
商 工 費	90,695,104	85,011,964	93.7	79,695,678	87.9
土 木 費	135,319,738	100,534,226	74.3	65,649,468	48.5
警 察 費	39,572,201	37,423,771	94.6	36,000,140	91.0
教 育 費	202,946,899	177,223,570	87.3	171,179,478	84.3
災 害 復 旧 費	5,195,765	1,815,357	34.9	1,082,545	20.8
公 債 費	57,656,675	57,641,579	100.0	44,155	0.1
諸 支 出 金	119,104,324	92,513,514	77.7	92,513,514	77.7
予 備 費	179,807	0	0.0	0	0.0
合 計	1,040,988,697	886,843,422	85.2	716,342,678	68.8

第36表 令和7年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（歳出）【現年】

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
議 会 費	1,445,963	1,386,049	95.9	1,354,269	93.7
総 務 費	85,041,632	72,626,867	85.4	50,062,977	58.9
民 生 費	149,104,845	139,084,923	93.3	123,592,908	82.9
衛 生 費	63,503,856	55,183,159	86.9	46,894,229	73.8
労 働 費	2,655,014	2,253,133	84.9	1,991,718	75.0
農 林 水 産 業 費	59,200,505	38,094,230	64.3	24,469,929	41.3
商 工 費	89,124,499	83,764,807	94.0	78,523,174	88.1
土 木 費	94,739,445	63,065,380	66.6	37,612,484	39.7
警 察 費	39,475,878	37,327,448	94.6	35,903,817	91.0
教 育 費	195,962,491	170,960,552	87.2	166,118,689	84.8
災 害 復 旧 費	3,430,812	591,577	17.2	288,152	8.4
公 債 費	57,656,675	57,641,579	100.0	44,155	0.1
諸 支 出 金	119,104,324	92,513,514	77.7	92,513,514	77.7
予 備 費	179,807	0	0.0	0	0.0
合 計	960,625,746	814,493,218	84.8	659,370,015	68.6

第37表 令和7年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計(B)	執行率 (B)/(A)×100	累計(C)	支出率 (C)/(A)×100
( 明許繰越 )					
総務費	76,992,966	69,158,824	89.8	54,288,890	70.5
民生費	4,867,686	4,112,060	84.5	3,674,564	75.5
衛生費	3,156,007	2,261,711	71.7	2,243,944	71.1
衛生費	4,086,341	3,673,396	89.9	3,588,383	87.8
労働費	65,324	64,914	99.4	22,000	33.7
農林水産業費	16,147,884	14,896,050	92.2	11,425,683	70.8
商工費	1,570,605	1,247,157	79.4	1,172,504	74.7
土木費	39,406,405	36,294,991	92.1	26,895,421	68.3
警察費	31,052	31,052	100.0	31,052	100.0
教育費	6,983,441	6,262,051	89.7	5,059,822	72.5
災害復旧費	678,221	315,442	46.5	175,517	25.9
( 事故繰越 )	3,369,985	3,191,380	94.7	2,683,773	79.6
民生費	112,711	112,711	100.0	112,711	100.0
衛生費	16,926	16,926	100.0	16,926	100.0
農林水産業費	913,490	913,312	100.0	727,459	79.6
土木費	1,173,888	1,173,855	100.0	1,141,563	97.2
警察費	65,271	65,271	100.0	65,271	100.0
教育費	967	967	100.0	967	100.0
災害復旧費	1,086,732	908,338	83.6	618,876	56.9
合計	80,362,951	72,350,204	90.0	56,972,663	70.9

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況  
第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	令和7年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	40,138	856,223	2133.2	88,649	220.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	160,013	3,182,956	1989.2	1,207,059	754.4
中小企業振興資金特別会計	350,135	494,885	141.3	494,885	141.3
下地島空港特別会計	1,263,835	743,992	58.9	449,119	35.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,598	351,691	189.5	270,604	145.8
所有者不明土地管理特別会計	214,496	227,715	106.2	215,082	100.3
沿岸漁業改善資金特別会計	9,893	416,464	4209.7	349,224	3530.0
中央卸売市場事業特別会計	427,747	415,747	97.2	311,359	72.8
林業・木材産業改善資金特別会計	12,919	125,997	975.3	83,308	644.8
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	918,612	1,222,682	133.1	1,222,645	133.1
宜野湾港整備事業特別会計	565,906	475,152	84.0	347,932	61.5
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	338,686	792,254	233.9	745,964	220.3
産業振興基金特別会計	141,612	149,248	105.4	149,248	105.4
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	454,386	242,410	53.3	195,641	43.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	268,874	277,282	103.1	189,215	70.4
駐車場事業特別会計	188,826	227,339	120.4	227,339	120.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	382,283	139,991	36.6	139,991	36.6
公債管理特別会計	80,701,061	80,697,011	100.0	23,100,000	28.6
国民健康保険事業特別会計	165,972,715	164,703,644	99.2	147,584,943	88.9
合 計	252,597,735	255,742,682	101.2	177,372,206	70.2

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 令和7年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（歳出）【 総括表 】

会 計 名	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
農業改良資金特別会計	40,138	33,565	83.6	33,364	83.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	160,013	65,007	40.6	64,566	40.4
中小企業振興資金特別会計	350,135	350,052	100.0	350,052	100.0
下地島空港特別会計	1,236,115	699,646	56.6	672,377	54.4
母子寡婦福祉資金特別会計	185,598	114,485	61.7	108,328	58.4
所有者不明土地管理特別会計	214,496	23,987	11.2	23,283	10.9
沿岸漁業改善資金特別会計	9,893	8,871	89.7	8,871	89.7
中央卸売市場事業特別会計	427,747	374,651	87.6	319,697	74.7
林業・木材産業改善資金特別会計	12,919	9,964	77.1	9,964	77.1
中城湾港（新港地区）臨海部	918,612	905,302	98.6	866,028	94.3
土地造成事業特別会計	565,906	518,226	91.6	485,951	85.9
宜野湾港整備事業特別会計	338,686	318,171	93.9	304,233	89.8
国際物流拠点産業集積地域	141,612	90,139	63.7	36,130	25.5
那覇地区特別会計	454,386	344,570	75.8	325,290	71.6
産業振興基金特別会計	268,874	218,172	81.1	192,074	71.4
中城湾港（新港地区）特別会計	188,826	90,943	48.2	10,642	5.6
整備事業（タウン特別会計）	382,283	375,557	98.2	371,718	97.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部	80,701,061	80,697,011	100.0	80,697,011	100.0
土地造成事業特別会計	165,972,715	162,403,852	97.8	147,889,691	89.1
公債管理特別会計	252,570,015	247,642,171	98.0	232,769,270	92.2
国民健康保険事業特別会計					
合 計					

（単位：千円、%）

第40表 令和7年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（歳出）【現年】

（単位：千円、%）

会 計 名	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
農業改良資金特別会計	40,138	33,565	83.6	33,364	83.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	160,013	65,007	40.6	64,566	40.4
中小企業振興資金特別会計	350,135	350,052	100.0	350,052	100.0
下地島空港特別会計	1,236,115	699,646	56.6	672,377	54.4
母子寡婦福祉資金特別会計	185,598	114,485	61.7	108,328	58.4
所有者不明土地管理特別会計	214,496	23,987	11.2	23,283	10.9
沿岸漁業改善資金特別会計	9,893	8,871	89.7	8,871	89.7
中央卸売市場事業特別会計	427,747	374,651	87.6	319,697	74.7
林業・木材産業改善資金特別会計	12,919	9,964	77.1	9,964	77.1
中城湾港（新港地区）臨海部	918,612	905,302	98.6	866,028	94.3
土地造成事業特別会計	533,546	507,627	95.1	475,352	89.1
宜野湾港整備事業特別会計	338,686	318,171	93.9	304,233	89.8
国際物流拠点産業集積地域	141,612	90,139	63.7	36,130	25.5
那覇地区特別会計	383,359	273,543	71.4	260,404	67.9
産業振興基金特別会計	195,784	185,221	94.6	159,258	81.3
中城湾港（新港地区）	59,048	11,083	18.8	10,642	18.0
整備事業特別会計	350,283	344,542	98.4	344,542	98.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	80,701,061	80,697,011	100.0	80,697,011	100.0
駐車場事業特別会計	165,972,715	162,403,852	97.8	147,889,691	89.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海部					
土地造成事業特別会計					
公債管理特別会計					
国民健康保険事業特別会計					
合 計	252,231,760	247,416,719	98.1	232,633,793	92.2

第41表 令和7年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（歳出）【繰越】

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0
下地島空港特別会計	0	0	0	0	0
母子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0
中城湾港（新港地区）臨海部	0	0	0	0	0
土地造成事業特別会計	32,360	10,599	32.8	10,599	32.8
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0
国際物流拠点産業集積地域	0	0	0	0	0
那覇地区特別会計	0	0	0	0	0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0
中城湾港（新港地区）	71,027	71,027	100.0	64,886	91.4
整備事業特別会計	73,090	32,951	45.1	32,816	44.9
中城湾港マリン・タウン特別会計	129,778	79,860	61.5	0	0.0
駐車場事業特別会計	32,000	31,015	96.9	27,176	84.9
中城湾港（泡瀬地区）臨海部	0	0	0	0	0
土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
公債管理特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0
合 計	338,255	225,452	66.7	135,477	40.1

## 11 令和7年度下半期の公営企業の業務状況

### (1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

#### ア 事業の概況

##### (ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立中部病院6階病棟ナースコール設備変更工事、県立南部医療センター・こども医療センター6階病棟ファンコイル更新工事、県立宮古病院1階夜間救急外来改修工事変更設計業務、県立八重山病院1階診療材料倉庫メザニンラック下部スプリンクラーヘッド増設工事、県立精和病院給排水設備工事設計業務が令和7年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）令和7年度下半期建設改良事業

（単位：円）

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
南部医療センター・こども医療センター6階病棟ファンコイル更新工事	69,040,880	令和7年2月17日	令和8年3月31日
県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事	250,648,200	令和7年3月31日	令和8年5月25日
県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事 監理業務	5,265,679	令和7年3月31日	令和8年6月8日
沖縄県立中部病院空調設備更新工事(R7)	25,960,000	令和7年6月27日	令和8年5月15日
沖縄県立中部病院6階病棟ナースコール設備更新工事	17,380,000	令和7年8月5日	令和7年10月31日
沖縄県立中部病院救命・救急センター拡張工事 設計業務	24,730,000	令和8年2月16日	令和8年12月28日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター空調設備・電気設備中央監視装置更新工事	299,200,000	令和7年12月9日	令和9年3月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター院内指定箇所LED更新工事（3F～6F）	177,496,000	令和7年10月1日	令和9年3月31日
沖縄県立八重山病院1階診療材料倉庫メザニンラック下部スプリンクラーヘッド増設工事	2,420,000	令和8年1月8日	令和8年3月25日
県立精和病院給排水設備改修工事設計業務	6,435,000	令和7年7月23日	令和8年3月27日
宮古病院1階夜間救急外来改修工事 変更設計業務	957,000	令和7年5月1日	令和7年10月31日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は274,303人で、1日平均入院患者数1,506人、病床利用率は69.8パーセントとなっています。

また、外来患者延数は347,974人（病院324,796人、診療所23,178人）で、1日平均外来患者数2,949人（病院2,752人、診療所197人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数			病床利用率
				入院 182日	外来 118日	計	
北部病院	35,326	41,641	76,967	194	353	547	59.4
本院	35,326	36,955	72,281	194	313	507	
診療所	—	4,686	4,686	—	40	40	
中部病院	75,187	85,172	160,359	413	722	1,135	73.9
本院	75,187	84,159	159,346	413	713	1,126	
診療所	—	1,013	1,013	—	9	9	
南部医療センター ・こども医療センター	61,002	84,409	145,411	335	716	1,051	75.5
本院	61,002	75,598	136,600	335	641	976	
診療所	—	8,811	8,811	—	75	75	
宮古病院	40,957	59,803	100,760	225	507	732	81.2
本院	40,957	57,329	98,286	225	486	711	
診療所	—	2,474	2,474	—	21	21	
八重山病院	34,646	61,458	96,104	190	520	710	63.0
本院	34,646	55,264	89,910	190	468	658	
診療所	—	6,194	6,194	—	52	52	
精和病院	27,185	15,491	42,676	149	131	280	59.7
本院	27,185	15,491	42,676	149	131	280	
診療所	—	—	—	—	—	—	
合計	274,303	347,974	622,277	1,506	2,949	4,455	69.8
本院	274,303	324,796	599,099	1,506	2,752	4,258	
診療所	—	23,178	23,178	—	197	197	

(注) 八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和8年3月31日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

（単位：人）

年度	職種 医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検 査技師	その他 医療 技術員	看護師	准 看護 師	看護 補助員	事務 職員	その他 職員	計
令和6年度	419	85	101	131	246	1,976	0	8	227	24	3,217
令和7年度	436	84	100	134	260	1,950	0	8	231	20	3,223
増減	17	△1	△1	3	14	△26	0	0	4	△4	6

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益312億8,926万6千円に対し、総費用は428億184万8千円となり、差引115億1,255万2千円の欠損金が生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況（R7下半期）

区分	(A) 収益			(B) 費用			差引 (A)-(B)	患者一人一日当たり		
	医業収益	医業外 収益	計	医業費用	医業外 費用	計		収益	費用	差引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北部	2,668,267	545,887	3,214,154	4,362,499	211,768	4,574,267	△1,360,113	41,760	59,432	△17,672
中部	7,869,368	1,558,934	9,428,302	12,309,638	788,995	13,098,633	△3,670,331	58,795	81,683	△22,888
医療センター	7,328,334	1,829,218	9,157,552	11,688,492	567,660	12,256,152	△3,098,600	62,977	84,286	△21,309
宮古	2,763,312	1,374,993	4,138,305	4,964,319	286,612	5,250,931	△1,112,626	41,071	52,113	△11,042
八重山	2,688,407	1,633,589	4,321,996	4,931,889	331,150	5,263,039	△941,043	44,972	54,764	△9,792
精和	725,220	193,628	918,848	1,608,116	65,317	1,673,433	△754,585	21,531	39,213	△17,682
病院総務 事務センター	0	9,602	9,602	104,671	4,012	108,683	△99,081	—	—	—
本庁	2,687	97,850	100,537	703,410	△126,700	576,710	△476,173	—	—	—
計	24,045,595	7,243,701	31,289,296	40,673,034	2,128,814	42,801,848	△11,512,552	50,282	68,783	△18,501

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。

2 医業外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R7 下半期)

(単位：千円)

収 入		支 出	
企 業 債	11,965,900	建 設 改 良 費	2,932,403
他 会 計 負 担 金	0	企 業 債 償 還 金	1,916,591
他 会 計 補 助 金	0	借 入 金 償 還 金	0
国 庫 補 助 金	6,562	寄 附 金 返 還 金	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0		
寄 附 金	0		
計	11,972,462	計	4,848,994

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

種 類	既借入済額	令和7年度 同意額	令和7年度 借入済額(再掲)	償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(492,450,864) 53,936,913,748	9,209,552,452
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(9,187,942) 538,941,301	82,058,699
地方公共団体金融機構	36,600,300,000	20,320,300,000	9,416,500,000	(428,588,019) 14,067,113,642	22,533,186,358
その他	37,639,100,000	2,581,700,000	2,646,700,000	(986,363,750) 28,699,267,500	8,939,832,500
計	138,698,866,200	22,902,000,000	12,063,200,000	(1,916,590,575) 97,934,236,191	40,764,630,009

(注) 償還済額中 ( ) は内書で、令和7年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	借 入 額	償還済額	未償還額
琉球銀行	60,000	14,457,000	14,517,000	0
一般会計	0	5,000,000	5,000,000	0

(イ) 経理の内容

令和7年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和7年度 沖縄県病院事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
医業費用	69,685,415	医業収益	51,738,073
医業外費用	2,961,801	医業外収益	13,178,837
特別損失	271,089	特別利益	128,560
支出合計	72,918,305		
当期純利益	△ 7,872,835		
合計	65,045,470	合計	65,045,470

令和7年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	42,247,221	固定負債	49,412,904
流動資産	18,839,092	流動負債	11,959,097
		繰延収益	11,681,002
		負債合計	73,053,003
		(資本の部)	
		資本金	1,878,584
		剰余金	△ 13,845,274
		資本合計	△ 11,966,690
資産合計	61,086,313	負債資本合計	61,086,313

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和7年度下半期(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和7年度下半期の給水対象者は那覇市ほか27市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和7年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 $\text{m}^3$ )

区 分	令 和 7 年			令 和 8 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	13,495	12,872	13,488	13,436	12,256	13,401	78,948

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、老朽化施設の更新、水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業	主 な 工 事 等
導 送 取 水 施 設 整 備 事 業	石川～上間送水管布設工事(古謝工区)その3
浄 水 場 等 施 設 整 備 事 業	名護浄水場2系沈澱池機械設備工事
水 道 広 域 化 施 設 整 備 事 業	座間味海水淡水化施設機械設備工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

令和7年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益		(23,691,970)	
	33,778,259	34,239,793	△ 461,534
営業収益		(10,456,263)	
	20,379,858	20,905,130	△ 525,272
営業外収益		(13,114,446)	
	13,301,840	13,166,131	135,709
特別利益		(121,262)	
	96,561	168,532	△ 71,971

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用		(26,315,122)	
	33,806,159	32,227,822	1,578,337
営業費用		(25,290,604)	
	32,338,929	30,796,994	1,541,935
営業外費用		(923,295)	
	1,321,675	1,307,117	14,558
特別損失		(101,223)	
	140,555	123,711	16,844
予備費		(0)	
	5,000	0	5,000

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分38,985千円を含む。

3 次年度への繰越額は、125,747千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(8,163,335)	
	15,475,249	9,451,186	6,024,063
企業債		(131,622)	
	5,838,810	2,028,000	3,810,810
国庫補助金		(6,003,713)	
	9,115,479	6,932,502	2,182,977
他会計補助金		(131,622)	
	263,243	263,244	△ 1
工事負担金		(0)	
	30,716	0	30,716
固定資産売却代金		(0)	
	0	440	△ 440
建設負担金返還金		(0)	
	227,000	227,000	0
その他資本的収入		(0)	
	1	0	1

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分5,929,136千円を含む。

3 次年度への繰越額は、4,011,551千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(10,332,687)	
	20,939,351	15,189,520	5,749,831
建設改良費		(8,281,956)	
	17,058,576	11,308,828	5,749,748
企業債償還金		(1,846,039)	
	3,676,000	3,676,000	0
国庫補助金返還金		(204,692)	
	204,775	204,692	83

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分6,424,590千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する5,738,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額354,172千円、減債積立金732,263千円及び過年度分損益勘定留保資金4,651,900千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、4,295,588千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和7年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和7年度 沖縄県水道事業損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	29,778,949	営業収益	19,004,664
営業外費用	789,611	営業外収益	13,166,007
特別損失	112,884	特別利益	168,531
支出合計	30,681,444		
当期純利益	1,657,758		
合 計	32,339,202	合 計	32,339,202

令和7年度 沖縄県水道事業貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
	(資産の部)		(負債の部)
固定資産	376,510,502	固定負債	54,716,077
流動資産	19,267,908	流動負債	11,677,028
		繰延収益	279,311,121
		負債合計	345,704,226
		(資本の部)	
		資本金	32,605,877
		剰余金	17,468,307
		資本合計	50,074,184
資産合計	395,778,410	負債資本合計	395,778,410

### (3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

#### ア 事業の概況

##### (ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

##### a 給水対象企業等

令和7年度下半期の給水対象企業等は、109事業所です。

##### b 給水量

令和7年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 $m^3$ )

区 分	令 和 7 年			令 和 8 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	601	509	505	591	500	579	3,285

##### (イ) 各種工事

##### a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

##### b 令和7年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主 な 工 事 等
導 水 施 設 整 備 事 業	東系列導水路トンネル（有津～大浦）対策工事（R7）

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

令和7年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業収益	673,575	(488,319) 686,828	△ 13,253
営業収益	367,460	(181,516) 366,466	994
営業外収益	306,114	(304,609) 318,168	△ 12,054
特別利益	1	(2,194) 2,194	△ 2,193

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業費用	731,931	(591,334) 674,213	57,718
営業費用	723,200	(584,823) 665,984	57,216
営業外費用	8,230	(6,511) 8,229	1
特別損失	1	(0) 0	1
予備費	500	(0) 0	500

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額は、5,800千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(3,011)	
	53,433	14,438	38,995
国庫補助金		(0)	
	47,411	8,416	38,995
他会計補助金		(3,011)	
	6,022	6,022	0

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額はなし。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(101,900)	
	187,479	127,387	60,092
建設改良費		(39,126)	
	104,642	45,289	59,353
企業債償還金		(19,503)	
	38,827	38,827	0
国庫補助金返還金		(0)	
	10	0	10
投 資		(0)	
	44,000	43,271	729

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する112,949千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,490千円、減債積立金32,805千円、建設改良積立金34,383千円及び過年度損益勘定留保資金43,271千円で補てんした。

3 次年度への繰越額はなし。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和7年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和7年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	637,316	営業収益	333,151
営業外費用	6,308	営業外収益	318,404
特別損失		特別利益	2,194
支出合計	643,624		
当期純利益	10,125		
合 計	653,749	合 計	653,749

令和7年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	4,023,589	固定負債	210,029
流動資産	930,686	流動負債	78,679
		繰延収益	3,072,504
		負債合計	3,361,212
		(資本の部)	
		資本金	983,136
		剰余金	609,927
		資本合計	1,593,063
資産合計	4,954,275	負債資本合計	4,954,275

#### (4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

##### ア 業務の概要

##### (7) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

##### a 流域関連公共下水道

令和7年度下半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

##### b 有収水量

令和7年度下半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千 $m^3$ )

区分	月別	令和7年			令和8年			合計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
有収水量		8,477	8,049	8,461	7,926	8,736	8,059	49,708

##### (イ) 各種工事

##### a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後50年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、老朽化した汚泥処理施設や管渠施設の改築等を実施しています。

b 令和7年度下半期における工事の進捗状況

令和7年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
沈砂池ポンプ棟土壌脱臭床改修工事(西原)(R7)	令和 7.10	令和 8. 3
2系塩素混和池汲水ポンプ更新工事(那覇)	7.10	8. 2
流域下水道管内(具志川処理区)人孔更生工事(R7)	7.10	8. 5
3系返送汚泥ポンプインバータ取替工事(具志川)(R7)	7.10	8.10
No. 1し渣圧力水弁取替工事(那覇)(R7)	7.10	8. 3
砂辺・越来ポンプ場燃料油面計更新工事E25	7.11	8. 3
宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク照明設備工事E25	7.11	8. 3
流域幹線維持保全工事(那覇R7)	7.11	8. 3
比屋根ポンプ場屋根仕上更新工事(R7)	7.11	8. 5
送風機盤等改修工事(具志川・渡口・比屋根・栄野比)(R7)	7.12	8.12
初沈汚泥濃縮棟No. 2分離液移送ポンプほか改修工事(那覇)(R7)	7.12	8. 7
2系初沈No. 2スカム移送ポンプ改修工事(那覇)(R7)	8. 1	8. 8
汚泥処理棟前通路整備工事(那覇)(R7)	8. 1	8. 5
高度処理棟再生水貯留槽水位計改修工事(那覇)(R7)	8. 3	9. 2
宜野湾浄化センター水処理施設築造工事(R7)	8. 3	8.10
沈砂池ポンプ棟シャッター取替工事(西原)(R7)	8. 3	8.10
2号消化タンク汚泥循環ポンプ改修工事(那覇)(R7)	8. 3	9. 1
流域下水道管内(伊佐浜処理区)人孔更生工事(R7-4)	8. 3	8. 9
宜野湾浄化センター第3系3号汚泥消化タンク地盤改良工事(R7)	8. 3	8.11
下水道施設空調設備更新工事(その2)M25	8. 3	8. 9

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和7年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業収益		(8,273,030)	
営業収益	11,851,496	11,518,842	332,654
営業外収益	5,600,455	5,612,767	△ 12,312
特別利益	6,251,041	5,905,687	345,354
	0	(354)	
		388	△ 388

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業費用		(7,702,401)	
営業費用	12,442,911	11,726,590	716,321
営業外費用	12,084,135	(7,539,664)	
特別損失	357,930	11,399,208	684,927
予備費	151	(162,587)	
	695	327,232	30,698
		(150)	
		150	1
		(0)	
		0	695

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 営業費用には、前年度繰越分205,366千円を含む。

3 次年度への繰越額は、199,727千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(4,577,353)	
企業債	9,089,533	5,632,994	3,456,539
国庫補助金	3,956,500	2,097,200	1,859,300
他会計補助金	4,464,082	2,884,775	1,579,307
建設負担金	0	0	0
	668,951	651,019	17,932

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,065,594千円を含む。

3 翌年度への繰越額は2,933,017千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(1,766,607)	
建設改良費	10,624,292	9,727,783	896,509
企業債償還金	9,421,419	8,524,913	896,506
他会計長期借入金返還金	1,146,039	1,146,037	2
	56,834	56,833	1

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2,290,690千円を含む。

3 資本的収入額（翌年度繰越額にかかる財源充当262,146千円を除く。）が資本的支出額に不足する1,507,717千円は、過年度分消費税及地方消費税資本的収支調整額221,653千円、繰越工事資金203,990千円、減債積立金316,302千円、過年度分損益勘定留保資金765,772千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、3,299,707千円である。

(イ) 予算の執行状況

令和7年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりになっています。

令和7年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	10,745,051	営業収益	5,102,516
営業外費用	329,550	営業外収益	5,786,882
特別損失	150	特別利益	384
		収入合計	10,889,782
		当期純損失	184,969
合 計	11,074,751	合 計	11,074,751

令和7年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表  
(令和8年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	139,291,911	固定負債	22,901,409
流動資産	4,340,936	流動負債	4,054,332
		繰延収益	96,592,190
		負債合計	123,547,931
		(資本の部)	
		資本金	3,891,251
		剰余金	16,193,665
		資本合計	20,084,916
資産合計	143,632,847	負債資本合計	143,632,847

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074